

平成 24 年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績報告書

平成 25 年 6 月

1 現況

(1) 設立目的

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する。

(2) 事業内容

- ① 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。
- ② 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。
- ③ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- ④ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事業所等の所在地

本 部：東京都江東区青海 2-4-10
 城 東 支 所：東京都葛飾区青戸 7-2-5
 墨 田 支 所：東京都墨田区横網 1-6-1 KFC ビル 12 階
 城 南 支 所：東京都大田区南蒲田 1-20-20
 多摩テクノプラザ：東京都昭島市東町 3-6-1

(4) 沿革

東京都立産業技術研究所は、平成 18 年 4 月、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合するとともに、地方独立行政法人へ移行し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとなる。

平成 23 年 10 月、本部を北区西が丘から江東区青海に変更した。

(5) 役員の状況

理事長 片岡正俊
 理事 小森谷 清
 理事 吉野 学
 監事 宮内 忍 (非常勤)

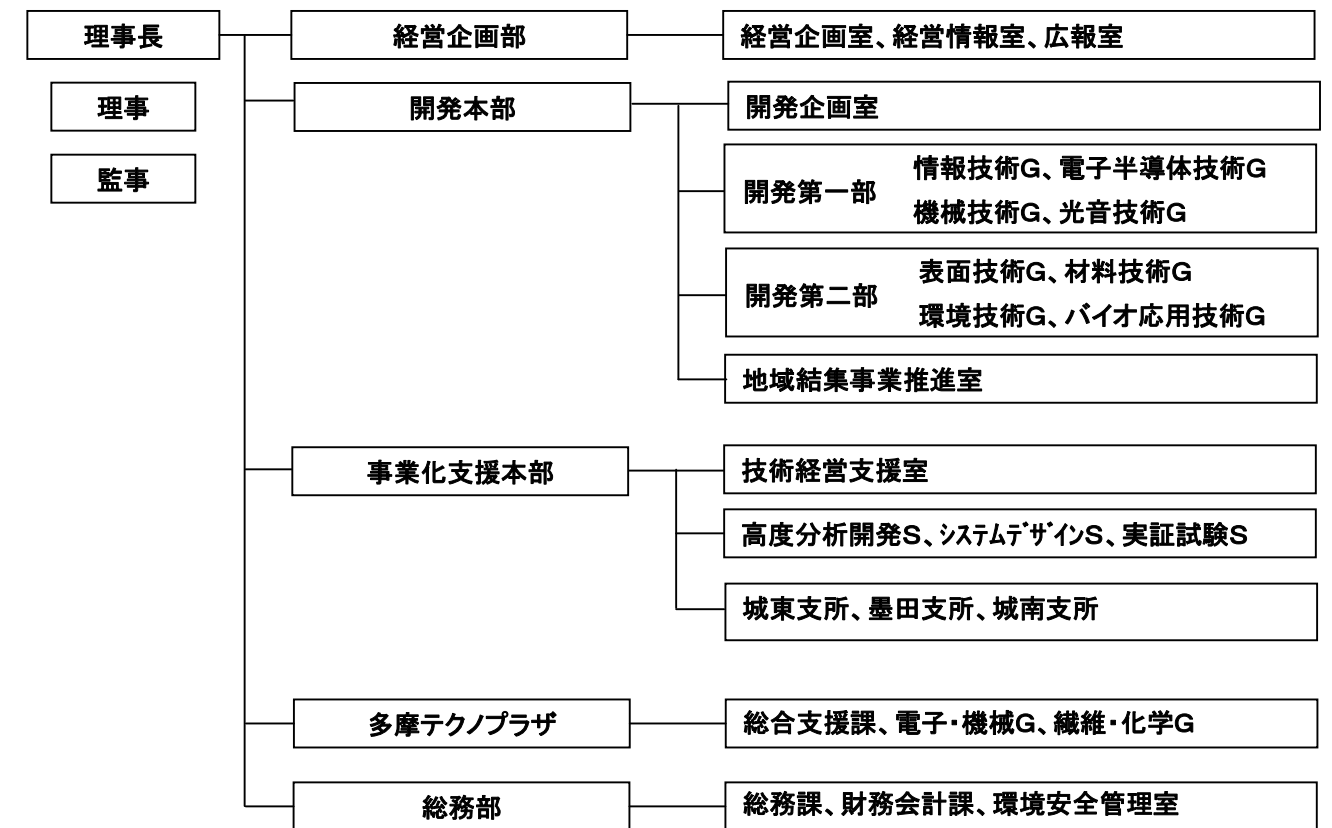
(6) 資本金の状況

28,051,831 千円 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(7) 職員の状況

職員数 299 名 (平成 25 年 3 月 31 日現在。役員を除く。)

(8) 組織



(Gはグループ、Sはセクターを意味する。)

2 基本理念

都民サービスにおいて、ニーズオリエンティドな事業運営、戦略的技術力強化、事業化を見据えた技術支援を 3 本柱として取り組み、「時代の先を読み、技術の力で、産業をリードする」、「お客様とともに歩む産技研」を実現する。

3 東京都立産業技術研究センター第 2 期の取り組み目標

- ① ものづくり産業の総合的支援の推進
- ② イノベーションの創出、新事業創出型研究の充実
- ③ 中小企業の国際競争力強化
- ④ サービス産業等への技術支援サービス推進
- ⑤ ものづくりに携わる産業人材の育成
- ⑥ 震災復興技術支援の推進

4 法人運営

地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本事項を自己責任のもと実地し、透明で自立的な運営を行う。

また、効率的、効果的な試験・研究・普及事業を行うとともに、人事制度や財務会計制度の弾力化を図る。明確な年度計画を設定した上で、目標を達成し、都内中小企業の振興や産業の活性化に努める。

全般的な概要

法人化7年目であり第2期中期計画の2年目にあたる平成24年度は、都産技研本部での中小企業支援を一層強化した。その結果、平成24年度は、技術相談12万4千件、依頼試験13万8千件、機器利用9万7千件と過去最高の実績を得た。研究開発については、基盤研究64テーマ、共同研究34テーマ、外部資金導入研究21テーマ等を実施し、多くの成果を得た。また、以下の事業に注力した。

1) 三次元デジタルものづくり支援の強化

最近、三次元デジタルデータを汎用したものづくりが急速に進展している。付加価値の高いものづくりを目指すには、三次元による設計、生産が必要不可欠である。システムデザインセクターに高速造形機1台の追加や、精密加工機、工業用X線透過試験機の機器を揃えて、三次元デジタルものづくり支援環境を強化した。

2) 海外展開支援の強化

海外展開を目指す中小企業を支援するため、「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」を平成24年10月に立ち上げ、専門相談員による相談対応や、国際規格書の閲覧などの新たなサービスを開始した。

3) 震災復興支援事業の継続

平成24年度も工業製品等の放射線量測定、節電・省エネ技術支援、震災復興技術支援フォーラム開催、さらには被災企業への料金減免など、震災復興技術支援を継続実施した。

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

○技術相談

・都産技研全職員及び外部機関の相談対応可能分野をデータベース化した都産技研オリジナルの「技術相談支援検索システム」を構築し、利用者への最適な情報提供と取次時間の短縮により、ワンストップ技術相談サービスの質を向上した。

・本部では昨年度に引き続き昼休みも総合支援窓口を開設し、9時～17時まで常時、利用者カード発行、料金収納、来所及び電話技術相談に対応した。

・板橋区産業支援技術センターとテレビ会議システムを活用した対面式技術相談を開始した。

・来所、電話、電子メール等による技術相談を都産技研全体で過去最高の124,413件実施した(前年度比17%増、中期計画目標値比156%)。

○依頼試験

・本部の先端機器等の積極的なPR活動の展開と城東支所のリニューアルに伴い、依頼試験の利用実績が大幅に増加し、平成24年度は依頼試験を137,791件(前年度比30%増)実施した。

・新たに環境防かび、放射線試験の2分野を加え、非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス分野の7分野を、都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供した。

また、7ブランド試験の利用実績の合計が29,623件で、全依頼試験中21%となった。

○機器利用

・都産技研全体で機器利用を97,387件(前年度比31%増)実施した。

・高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づく「機器利用ライセンス」を発行する制度を、5機種にサービスを拡大した。ライセンスは累計で57枚発行した。

○高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

・「高度分析開発セクター」において、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援した。依頼試験および機器利用を10,644件実施した(中期計画目標値比：213%)。

・高度分析開発セクターエリア内の1室に分析装置を集中配備し、利用者の利便性を向上した。

・「システムデザインセクター」において、デザインを活用した製品開発を総合的に支援した。依頼試験および機器利用を28,745件実施した(中期計画目標値比：320%)。

・「実証試験セクター」において、ワンストップの試験体制を確立し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援した。依頼試験および機器利用を50,340件実施した(中期計画目標値比：252%)。

・都産技研ホームページを活用し、実証試験セクターの温湿度試験機器20台をホームページからオンライン予約できるサービスを開始した。

・中小企業の製品開発における上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメイド開発支援事業を301件実施した(中期計画目標値比：251%)。うち、製品化実績が65件であった。

・製品開発支援ラボを18室から19室へ増室し、多摩テクノプラザ5室とともに24室がフル稼働し、新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援を強化した。製品化実績は平成24年度は24件で、23年度からの合計は30件であった(中期計画期間目標値比150%)。

○新事業展開、新分野開拓のための支援

・特許出願へ向けた取り組みとして、特許推進体制を強化した結果、新たに特許37件、実用新案登録2件の計39件を出願した(中期計画期間目標値比101%)。

・特許使用許諾促進への取り組みとして、新規5件を含む23件の特許を25社に使用許諾した(中期計画目標値比90%)。

・海外展開を目指す中小企業を支援するため、都産技研が中心となり埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県の各公設試験研究機関と共同で「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」を平成24年10月に開設した。

・機械、電気、化学、航空機分野の専門家9名をMTEP相談員に任命し、開所日から相談業務を開始した。また、連携機関にテレビ会議システムを構築し、相談企業最寄りの公設試験研究機関で相談を可能にするとともに、連携機関と協力したPRを積極的に実施した。

・ISO、IEC、JISの全規格のインターネットを活用した最新規格閲覧体制を整備し、約34,500規格の閲覧サービスを都産技研本部にて開始した。また、ASTMやEN規格などの規格書を整備し、計244規格の紙による閲覧サービスも開始した。

・平成24年度のMTEP全体での相談実績は363件であり、そのうち都産技研での相談実績は322件であった。

・技術審査は、都、区市、商工団体等からの依頼に基づき、延べ3,642件実施し、中小企業の優秀製品の発掘に寄与した。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

・「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するイベントとして震災復興技術フォーラム、知的資産経営講座、異業種交流グループ合同交流会等50件を開催した。

・中小企業の都産技研利用を促進するため、2自治体を含む計9機関と連携協定を締結した(累計32機関)。

・経済産業省平成24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」に政策提案し、MTEP事業を基盤に1都10県12機関が連携する約7億円の機器整備事業が採択された。都産技研が管理法人として事業を推進することとなった。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

○基盤研究・共同研究

・重点4分野に該当する27研究テーマに加え、品質強化分野9テーマ、ものづくり基盤技術分野10テーマ、震災復興分野7テーマ等合計64テーマを実施した(前年度62テーマ)。

・基盤研究成果をもとに23年度に共同研究や製品化等へ24件成果展開した(中期計画期間目標値比67%)。

・中小企業等との共同研究を34テーマ実施した(前年度30テーマ)。

・共同研究成果をもとに24年度製品化・事業化した実績は13件であった(中期計画期間目標値比120%)。

○外部資金導入研究

・提案公募型事業へ積極的に応募し、21テーマ(うち新規採択11テーマ)、総額1.4億円を実施した(昨年度25件、総額1.9億円)。

・地域結集型研究開発プログラム(テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」：実施期間：平成18年12月～23年11月)の成果の利活用事業を実施、特許取得6件、実施許諾1件、製品化3件等の製品化・事業化を推進した。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

・中小企業の人材育成、技術力向上、震災復興を目的として、技術セミナー及び講習会113件、デザイン実践セミナー9件等、計146件を開催した(前年度110件)。中でもサービス産業向けセミナーを充実させ、38件実施した(前年度8件)。また、新しい取組として、海外展開支援セミナー11件、知的資産経営講座関連セミナーを4件開催した。

・次世代の技術者育成として、職員の講師派遣35機関43名、学生のインターンシップ等受入れ16校37名を実施した。

5 情報発信・情報提供の推進

・都内中小企業への都産技研の中小企業支援ニーズに関する調査の結果、都産技研の認知度が42%に上昇した(前回調査時33%)。

・産業交流展2012に運営主催者として参画し、都産技研展示ブースでの展示や首都圏テクノネットワークゾーン前での実演を伴うプレゼンテーション等を実施した。

・本部、墨田、多摩と3会場で実施していた研究成果発表会を本部会場の1か所に集約して開催した。成果発表会では口頭発表だけでなく、より詳細な内容を伝えるパネル展示を実施し、より分かりやすいプレゼンを行うため、2面スクリーンを活用した発表を周知徹底した。

6 都産技研の組織運営

・城東、墨田、城南支所の事務を城南支所に集約する業務効率化推進に向け、試行を開始した。

・平成23年度に発生した業務事故を業務改善に反映させるため、検証と対策提案を行う小集団活動を新たに実施した(33テーマ)。

・全職場から業務改革として49件の提案に基づき、43項目を実施した。

・都産技研版事業継続計画(BCP)として、地震編および新型インフルエンザ編を策定し、緊急時における管理体制を整備した。

・事業倫理審査委員会に新たな人間工学分科会および医工学分科会を設置し、人体計測等が伴う依頼試験や研究開発業務での実施妥当性を計4テーマ審査した。

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援					
1-1 技術的課題の解決のための支援					
(1) 技術相談					
	中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。				
	①お客様への確かな技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。	1	S	<p>(1)本部の技術相談実績 本部技術相談実績の着実な増加</p> <p>1)本部技術相談実績 技術相談件数：86,436件（前年度比52%増） 全事業所に対する本部の相談件数比率：69%（前年度：53%）</p> <p>(2)本部での技術相談実施体制の継続</p> <p>1)本部全所属の電話番号公開によるダイヤルインサービスの継続</p> <p>2)相談室および相談コーナーの継続的活用 利用者を研究室・実験室に立ち入らせず、相談室・相談コーナーで対応する方式を継続 ・情報セキュリティの高い端末を備えた技術相談の専用室の継続的活用（全22室）</p> <p>3)職員連絡用PHSの活用によるクイックレスポンスの実現 ・技術相談の即応性確保のため、職員連絡用PHSを全職員が活用</p> <p>4)「技術相談手引書」の作成（毎年更新） ・全部署・全職員を掲載、担当する技術内容・依頼試験・機器利用を網羅し、相談内容に最適な担当者を紹介</p>	<p>○本部における技術相談の実績 昨年度を大幅に上回る過去最高の技術相談実績</p> <p>・本部技術相談実績：86,436件（前年度比52%増）</p> <p>・センター実績に占める本部実績 86,436/124,413 = 69%（前年度53%）</p>
第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを充実する。	②総合支援窓口の取組により、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。			<p>(3)総合支援窓口サービス機能の充実 本部でのお客様の利便性向上や機能充実、さらには複数技術分野への一括対応を図るべく、以下の取組みを実施</p> <p>1)技術相談支援検索システムの構築と活用（新規）</p> <p>a)システムの構築 全職員相談対応分野を編集した冊子版「技術相談手引書」と、今までの技術相談の情報・知識・経験を基にシステム化を行い、技術相談時にお客様からでたキーワードに基づき適切な職員や外部機関が表示される都産技研オリジナル「技術相談支援検索システム」を構築 11月より、技術相談対応へ運用開始。総合支援窓口職員が活用。</p> <p>b)システム運用による効果 ・的確な検索結果により、利用者への最適な情報提供 ・迅速な検索結果により、利用者への取り次ぎ時間の短縮化</p> <p>2)都産技研ホームページ（HP）からの技術相談継続 ・HPからの技術相談問い合わせ機能の周知が進み相談件数増大、5,242件（前年度比30%増） ・円滑に対応できるよう「メール相談業務マニュアル」を見直し、運用体制を整備</p> <p>3)昼休み時間における技術相談窓口と払い込み窓口利用の継続</p> <p>a)昨年度より継続し、昼休みも総合支援窓口を開設 9時～17時まで常時、利用者カード発行、料金収納、来所および電話技術相談に対応</p> <p>b)昼休み時間、1日平均10件の相談等に対応</p> <p>4)代表電話からの技術相談体制を強化</p> <p>a)代表電話からの技術相談対応のため専用のサポートスタッフを配置するとともに、簡易電話交換機を設置し、問い合わせから職員への転送までを円滑に行う体制を継続</p> <p>b)総合支援窓口から担当研究員へ約3,000件/月転送（前年度：約1,400件/月）</p>	<p>○総合支援窓口の機能充実</p> <p>1)都産技研オリジナル「技術相談支援検索システム」の構築と活用 ・技術相談対応に必要な都産技研内や外部機関情報を集約した独自開発の検索システム ・利用者への最適な情報提供 ・利用者への取り次ぎ時間の短縮 ・相談件数増加にも貢献</p> <p>2)ホームページからの相談件数増加 相談件数：5,242件（前年度比30%増）</p> <p>○総合支援窓口の技術相談実績 16,211件（前年度比21%増）</p> <p>○都産技研のご利用カード発行実績 5,702枚（前年度比33%増）</p>

			<p>(4)総合支援窓口での技術相談等利用実績</p> <p>1)総合支援窓口でのサービス機能の充実と体制整備により、技術相談件数が大幅増加 技術相談件数：16,211件（前年度比：21%増）</p> <p>2)総合支援窓口でご利用カードを発行</p> <p>a)総合支援窓口でのご利用カードの発行枚数が増加 4,515枚（前年度比54%増）</p> <p>b)都産技研全事業所でのご利用カード発行枚数 5,702枚</p> <p>c)累積29,909枚</p>	<p>枚</p> <p>都産技研全事業所のご利用カード発行数推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>4,286</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5,702</td> </tr> </tbody> </table>	年度	発行枚数	H20	3,153	H21	3,251	H22	3,526	H23	4,286	H24	5,702
年度	発行枚数															
H20	3,153															
H21	3,251															
H22	3,526															
H23	4,286															
H24	5,702															
<p>ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。</p>	<p>③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成24年度も環境分野への対応を継続する。</p>		<p>(5)都市課題解決に向けた技術支援への対応</p> <p>1)都市課題解決に貢献する技術相談利用実績</p> <p>「環境」 7,283件（前年度比29%増）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セシウム吸着剤の開発と性能評価について（建築材料、鉱物・金属材料卸売業） ・工場から排出される悪臭ガスについて（金属製品製造業） ・室内温度分布の測定について（その他の小売業） ・LEDと白熱電球の二酸化炭素排出量比較方法について（機械器具卸売業） <p>「安全・安心」 5,715件（前年度比3%減）</p> <p>「福祉」 59件（前年度比20%減）</p>	<p>○都市課題解決のための技術相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境分野相談実績 7,283件（前年度比29%増） ・安全・安心分野相談実績 5,715件（前年度比3%減） 												
	<p>④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。</p>		<p>2)ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務提携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種に都産技研紹介を実施 ・本部の見学会実施などを提携機関と連携して実施（計30回） <p>【ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談対応実績】</p> <p>a)相談実績：11,972件（全相談件数の10%）（前年度比12%増）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッサージ器からの異音について（その他の卸売業） ・ガラスの放射率測定に関して（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） ・汚れ防止コーティング剤の膜の有無について（保険業） ・潤滑油等の環境への影響について（情報サービス業） <p>b)サービス産業にしめる業種比率： 卸売・小売業64.1%、デザイン業等専門サービス業10.3%、情報サービス業7.1%、機械設計等技術サービス業6.7%、他11.8%</p>	<p>○ものづくりに関連するサービス業等の技術相談への対応強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績 11,972件（全相談件数の10%）（前年度比12%増） <p>（卸売・小売業64.1%、専門サービス業10.3%、情報サービス業7.1%、技術サービス業6.7%）</p>												
<p>中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。</p>	<p>⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。</p>		<p>(6)実地技術支援の実施</p> <p>1)都産技研職員による実地技術支援（無料）</p> <p>a)実施件数：836件（前年度のみ）</p> <p>b)実地技術支援事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発に伴う材料分析や、製品の外部・内部形状のX線CT撮影（医療品製造業） ・鉛フリーはんだへの転換による濡れ性低下改善（電子機器製造業） ・印刷時に排出されるVOCを含むガスの成分を明らかにするための調査（印刷業） ・ISO14000の維持に関わる工場周囲の騒音及び振動の測定について（プレス加工業） <p>2)技術指導員と都産技研職員による実地技術支援（無料）</p> <p>a)実施件数：65件（前年度比20%増）</p> <p>b)実地技術支援事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶接部の非破壊検査方法・基準、加圧時のひずみ測定方法（機械製造業） ・レンズ用ゴム部材のシミ発生原因と対応策について（樹脂製品製造業） ・包装機械用電子回路及びCPU回路設計のための状況把握と技術支援（包装機械製造業） ・LEDライトの新規開発について、熱対策や雑音対策の必要性を指導（照明器具製造業） 													
<p>都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、</p>	<p>⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する</p>		<p>3)外部専門家（エンジニアリングアドバイザー）による実地技術支援（有料）</p> <p>都産技研に登録された専門知識を有する外部専門家（全121名。昨年度98名より23%増）による生産現場での支援を希望する企業に対し、エンジニアリングアドバイザーを現地に派遣し、</p>	<p>○外部専門家による実地技術支援の強化</p> <p>1)利用増加に向けた取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 												

<p>お客様の利便性向上に努める。</p>	<p>外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。</p>		<p>実地技術支援を実施 a) 利用実績増加に向けた取り組み強化 ・ 広報活動の強化 ①リーフレット作成（新規） ②ホームページでの情報発信強化 ③広報誌 TIRI NEWS への掲載（1回） ・ CE マーケティング取得支援等海外展開支援事業と連携 b) 実施件数：42 企業 246 日（前年度比 企業数 75%増、実施日数 47%増） c) 実地技術支援事例 ・ ISO9001、ISO14001 の有効活用による顧客満足度向上対策（アクセサリ製造業） ・ ダイカストの精密加工製品の性能改善（機械部品製造業） ・ 広告掲示用ライトパネルの製品開発支援（照明器具製造業） ・ 自社製品に対する IEC 適合と CE 自己宣言（電子機器製造業） 4) 自治体との連携による外部専門家派遣支援の取り組みを強化 ・ 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を利用できる自治体を拡大 新たに江東区を加え、千代田区、港区、品川区の4区で助成制度利用が可能</p>	<p>リーフレット作成（新規）等 ・ <u>海外展開支援事業と連携実施</u> 2) <u>利用実績</u> 42 企業 246 日 （前年度比 企業数 75%増、実施日数 47%増）</p> <p>○自治体と連携した外部専門家派遣の取り組み強化 1 区追加し、4 区（千代田、港、品川、江東）で利用可能</p>
<p>相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の観点から、新たに、IT を活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会等の開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。</p>	<p>⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を拡充する。</p>		<p>(7) 協定締結機関と連携した技術支援体制の拡充 1) 板橋区産業支援技術センターとの連携開始（新規） テレビ会議システムを活用した対面式技術相談を開始 （8月24日開始、TV会議システム相談実績：6件） 2) 北区との連携開始（新規） 北区技術相談窓口開設への協力（5月）および相談対応 ・ 区役所内の技術相談窓口開設に伴い、技術相談員（都産技研 0B2 名）の紹介 ・ 開設後、相談窓口で都産技研事業の紹介や技術相談に関する連携を実施</p>	<p>○協定機関と連携した技術相談 1) <u>板橋区産業支援技術センター（新規）</u> <u>テレビ会議システムを活用した対面式の技術相談開始（8月24日）</u> 2) <u>北区</u> <u>区役所内相談窓口開設から連携開始（新規）</u> 【<u>顕著相談案件</u>】 都産技研産学公コーディネータが仲介し、北区福祉関連企業と首都大学東京との健康器具に関する共同研究を開始</p>
<p>⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。</p>	<p>⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。</p>		<p>(8) 節電、省エネルギーに関する技術相談・実地技術支援の実施 1) 節電・省エネルギーに関する技術相談（53 件） 専門相談員を配置して、節電、省エネルギーに関する技術相談に対応（通年） 2) 節電・省エネルギーに関する実地技術支援 ・ 都内中小企業への節電・省エネ巡回 中小企業の工場などの節電・省エネ対策として電力を計測する機器を持ち込んで、電力状況を「見える化」する無料の出張支援サービスを継続実施 都内中小企業実施件数 15 事業所 15 回（昨年度 22 事業所） 3) 埼玉県・千葉県公設試験研究機関と連携した節電、省エネ巡回を開始 測定する事業所が近接県にあるケースも多いため、都産技研から 2 県公設試験研究機関に機器を貸し出し、省エネ巡回を連携し広域で対応 埼玉県産業技術総合センター 29 事業所 85 回 千葉県産業支援技術研究所 8 事業所 10 回 4) 省エネの普及のための、都産技研主催講習会や外部講習会へ講師を派遣 ・ 震災復興技術推進シンポジウム『資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術』（7月5日） ・ 江東区主催 「こうとう産学連携技術セミナー」（9月4日） ・ 朝日信用金庫主催 「省エネルギー対策セミナー」（12月6日）</p>	<p>○節電・省エネ巡回 1) <u>実施体制の強化</u> <u>1 都 2 県（都産技研、埼玉県、千葉県）公設試験研究機関が連携し、広域で対応実施</u> 2) <u>巡回実績</u> 機関合計：52 事業所 110 回 都産技研 15 事業所 15 回 埼玉県 29 事業所 85 回 千葉県 8 事業所 10 回</p>
<p>⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。</p>	<p>⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。</p>		<p>(9) 被災地公設試験研究機関と連携した震災対応技術支援ならびに料金減額措置の継続 1) 被災地公設試験研究機関との連携事業 a) （地独）岩手県工業技術センターと連携した技術支援 環境技術グループ職員が岩手県を訪問し、被災地復興に役立つ情報提供を実施（3月） ・ 仮設住宅のカビ対策 ・ 廃木材中に含まれている塩素の濃度測定に関する技術相談 b) 宮城県産業技術総合センターと連携した技術支援</p>	<p>○被災地公設試験研究機関との連携 1) 岩手県との連携 ・ 仮設住宅のカビ対策 ・ 廃木材の塩素濃度測定 2) 宮城県との連携 ・ IT 技術者確保・育成支援事業に講師派遣 派遣実績：2 名</p>

			<p>平成 24 年度みやぎ IT 技術者確保・育成支援事業を協力し、講師派遣を実施 (終了後、実施機関から感謝状を受領)</p> <p>①「FPGA 入門」(9 月 26～28 日) ②「USB 入門研修」(10 月 18～19 日)</p> <p>c)放射線冊子の配布 20,804 部 平成 23 年度に放射線・放射能の正しい理解を促す目的で作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 24 年度も無料で配布した。</p> <p>2)被災地域企業の利用料金の減額</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地の震災復興支援のため、試験料金の 50%減額を継続実施 対象地域を 1 都 5 県から 1 都 9 県に拡大 (岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県) 利用実績：11,496 件 (依頼試験+機器利用件数合計) (前年度比 38%減) 東京都 6,935 件、茨城県 2,866 件、栃木県 491 件、宮城県 405 件、その他 799 件 減額金額：約 12 百万円 (前年度比 29%減) (うち東京都関連企業実績：6,935 件 60%) 3 件 (オーダーメイド試験) 3 件 (オーダーメイド開発支援) 	<p>○被災地域企業の減免利用実績 11,496 件 (前年度比 38%減)</p> <p>東京都 6,935 件、茨城県 2,866 件 栃木県 491 件、宮城県 405 件 その他 799 件</p>												
<p>技術相談件数については、第二期 中期計画期間の最終年度である平 成 27 年度の年間実績 80,000 件を目 標とする。</p>	<p>技術相談の実施《目標：平成 27 年度 80,000 件》</p>		<p>(10)技術相談実績</p> <p>1)技術相談実績 中小企業に対し、職員の専門的な知識を活用し、来所、電話、電子メール等による技術相談を実施し、製品開発支援や技術的課題解決に貢献 相談実績：124,413 件 (前年度比 17%増、中期計画目標値比 156%) (来所：26,975 件、電話：54,316 件、メール：33,116 件、その他：10,006 件)</p> <p>2)アウトカム調査 平成 24 年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、各事業における利用満足度調査や成果取得状況などについて確認 (全回答数：1,696 社) 相談事業の利用成果(目的達成度)に関して、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 97%の高い満足度を獲得 (昨年度：94%)</p> <p>3)技術相談からの成果事例</p> <ul style="list-style-type: none"> a)病院設備用絶縁トランスの漏れ電流試験 (電気機械器具製造業) b)VOC(揮発性有機化合物)フィルタ用アルミフレームの加工・組立方法 (専門サービス業) c)亜鉛ダイカスト上の銅-ニッケルクロムめっき品の腐食要因の究明 (金属製品製造業) d)SMC(薄板成形材料)や射出成形機の新規用途開発 (金属製品製造業) 	<p>○技術相談実績 過去最高の 124,413 件を実施 (前年度比 17%増、中期計画比 156%)</p> <p>千件 都産技研全体の技術相談実績推移</p> <table border="1"> <caption>都産技研全体の技術相談実績推移 (千件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (千件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>78,355</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>85,238</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>91,978</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>106,770</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>124,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用満足度に関する調査結果 職員の専門的な知識の活用、利用者へのワンストップサービスの徹底を図り、97%(前年度なみ)満足の評価を獲得</p>	年度	実績 (千件)	H20	78,355	H21	85,238	H22	91,978	H23	106,770	H24	124,413
年度	実績 (千件)															
H20	78,355															
H21	85,238															
H22	91,978															
H23	106,770															
H24	124,413															

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項																																							
(2) 依頼試験																																												
	製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。																																											
製品の品質・性能証明や事故原因究明など都内中小企業の技術的課題の解決及び高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。	①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。	2	S	<p>(1) 依頼試験の実績 依頼試験体制の充実を図り、過去最高の依頼試験実績を達成</p> <p>1) 都産技研全体の依頼試験実績 137,791 件 (前年度比 30%増)</p> <p>2) 本部の依頼試験実績 本部の先端機器等の PR 活動を積極的に展開した結果、利用実績の大幅増加 95,069 件 (前年度比 66%増)</p> <p>3) 多摩テクノプラザの依頼試験実績 多摩テクノプラザの依頼試験利用企業増加 3,386 社 (前年度比 33%増) 23,873 件実施 (前年度並み)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>千件 依頼試験実績推移</p> <table border="1"> <caption>依頼試験実績推移 (千件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本部</th> <th>都産技研全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>57,239</td> <td>99,629</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>56,702</td> <td>106,195</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>87,760</td> <td>137,791</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>千件 多摩テクノプラザ依頼試験実績推移</p> <table border="1"> <caption>多摩テクノプラザ依頼試験実績推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼試験実績 (千件)</th> <th>利用企業総数 (社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>9,354</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>13,955</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>24,611</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>23,873</td> <td>3,386</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>4) 3 支所の依頼試験実績 ・城東支所 4,092 件 (前年度比 27%増)、設備リニューアルにより大幅増加 ・墨田支所 7,307 件 (前年度比 5%増) ・城南支所 14,757 件 (前年度並み)</p> <p>(2) 依頼試験項目の充実 機器整備で導入した機器により新たな依頼試験項目を 27 項目追加 (全依頼試験項目数：762 項目)</p> <p>1) 依頼試験項目の追加</p> <p>a) 新規依頼試験項目の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質に関する依頼試験 7 項目 繊維製品等の物性試験、仕上げ加工試験 等 ・高性能に関する依頼試験 20 項目 ソーラシミュレータによる出力特性試験、USB2.0 電気適合試験 等 <p>b) 新規依頼試験項目の試験実績 新規依頼試験項目による依頼試験件数 515 件</p> <p>【新規項目による主な依頼試験例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易画像測定器による測定 159 件 ・飛行時間型二次イオン質量分析装置によるもの 133 件 ・繊維製品等の物性試験 63 件 <p>2) 依頼試験項目の見直し</p>	年度	本部	都産技研全体	H22	57,239	99,629	H23	56,702	106,195	H24	87,760	137,791	年度	依頼試験実績 (千件)	利用企業総数 (社)	H21	9,354	346	H22	13,955	1,610	H23	24,611	2,547	H24	23,873	3,386	<p>○依頼試験実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研の依頼試験実績 (過去最高の利用実績) 試験件数：137,791 件 (前年度比 30%増) ・本部の依頼試験実績 試験件数：95,069 件 (前年度比 66%増) <p>千件 都産技研全体の依頼試験実績推移</p> <table border="1"> <caption>都産技研全体の依頼試験実績推移 (千件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼試験実績 (千件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>100,842</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>100,482</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>99,629</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>106,195</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>137,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>○依頼試験項目の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23、24 年年度機器整備により、27 項目の依頼試験項目を新たに追加 ・新規追加項目により依頼試験実績 515 件増加 ・利用の少ない試験項目の廃止 24 項目 ・全依頼試験項目数は若干増加して 762 項目 	年度	依頼試験実績 (千件)	H20	100,842	H21	100,482	H22	99,629	H23	106,195	H24	137,791
年度	本部	都産技研全体																																										
H22	57,239	99,629																																										
H23	56,702	106,195																																										
H24	87,760	137,791																																										
年度	依頼試験実績 (千件)	利用企業総数 (社)																																										
H21	9,354	346																																										
H22	13,955	1,610																																										
H23	24,611	2,547																																										
H24	23,873	3,386																																										
年度	依頼試験実績 (千件)																																											
H20	100,842																																											
H21	100,482																																											
H22	99,629																																											
H23	106,195																																											
H24	137,791																																											

			<p>試験利用の少ない依頼試験項目の見直しを行い、オーダーメイド試験への切り替えと依頼試験項目の廃止を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止した試験項目：24 項目 <p>(3) 依頼試験事例並びに平成 24 年度製品化事例</p> <p>【依頼試験】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種機器分析によるトンネル天井板の落下原因調査への協力 ・ナノフォーカス透過試験によるバンプ内のボイドの状態確認 ・超音波映像装置による像の観察 ・耐久性ミラーの促進耐候性試験 ・洗浄水の ICP 発光分光分析法による定性分析及びクロマトグラフによるイオン定量分析 <p>【24 年度製品化事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED ランプ（電気機械器具製造業） ・LED 照明器具（電気機械器具製造業） ・カッターガイド（業務用機械器具製造業） ・ツール（職別工事業（設備工事業を除く）） ・サポーター（繊維工業） ・車載用カメラケース（その他製造業） ・パトライト（その他製造業） ・乾式薄型階段（総合工事業） ・LED パネル（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 	<p>○依頼試験事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種機器分析によるトンネル天井板の落下原因調査への協力（計 614 件の試験を実施） <p>○依頼試験の製品化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED ランプ（電気機械器具製造業） ・カッターガイド（業務用機械器具製造業） ・乾式薄型階段（総合工事業）等 										
<p>高付加価値な製品の開発に必要となる高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加等を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。</p>	<p>②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。</p>		<p>(4) 都産技研の特徴的な技術分野の試験精度向上や試験範囲拡充への取り組み</p> <p>1) 都産技研ブランド試験（東京都ならではの試験）の拡充</p> <p>新たに「環境防かび」、「放射線試験」の 2 分野を加え、非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術の 7 分野を都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供</p> <p>全都産技研ブランド試験実績（7 分野試験実績） 計 29,623 件（全依頼試験中 21%）</p> <p>a) 環境防かび（新規）</p> <p>プラスチックなど各種工業製品のカビに対する抵抗性試験やカビ同定試験を実施</p> <p>依頼試験実績 817 件（前年度比 96%増）</p> <p>b) 放射線試験（新規）</p> <p>サーベイメータによる放射線計測や放射性物質の測定、食品照射検知試験等を実施</p> <p>依頼試験実績 2,585 件（前年度比 50%減）</p> <p>c) 非破壊検査試験</p> <p>電子基板等の工業製品の非破壊透視試験を実施</p> <p>依頼試験実績 12,305 件（前年度比 74%増）</p> <p>d) 照明試験</p> <p>LED 照明等の照明機器の新需要や新規格に対応した製品評価試験を充実</p> <p>依頼試験実績 4,511 件（前年度比 31%増）</p> <p>e) 音響試験</p> <p>音の技術分野を総合的に技術支援する公設試唯一の機関として高品質な技術支援を実施</p> <p>依頼試験実績 6,108 件（前年度比 181%増）</p> <p>f) 高電圧試験</p> <p>①高精度な交流電圧発生装置や雷インパルス電圧発生装置を導入し高品質な試験を実施</p> <p>②避雷器や建物等構造物の雷保護に関する IEC 規格で規定された雷インパルス試験に対応</p> <p>依頼試験実績 2,507 件（前年度比 13%増）</p> <p>g) ガラス試験</p> <p>①ガラス断面応力計などを導入し、試験範囲を拡充</p> <p>②ガラス製品の高性能化に向けた製品開発、破損原因究明対応への分析・試験を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験実績 790 件（前年度比 397%増） <p>(5) 依頼試験業務の品質向上への取り組み</p> <p>1) 報告書の品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「報告書の作成手順講習会」の実施（全 6 回 約 130 名参加） <p>2) アウトカム調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、各事業の目的達成度などについて調査 	<p>○都産技研ブランド試験の拡充</p> <p>1) 新たに「環境防かび」、「放射線試験」の 2 分野を加え、非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス分野の 7 分野に拡充</p> <p>2) 依頼試験実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境防カビ 817 件 ・放射線試験 2,585 件 ・非破壊検査試験 12,305 件 ・照明試験 4,511 件 ・音響試験 6,108 件 ・高電圧試験 2,507 件 ・ガラス試験 790 件 <p>7 ブランド試験実績 計 29,623 件 (全依頼試験中 21%) (前年度比 97%増) 前年度 5 ブランド試験合計 15,063 件</p> <p>○依頼試験業務の品質向上への取り組み</p> <p>1) 報告書の品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「報告書の作成手順講習会」の実施 <p>2) 依頼試験の目的達成度に関する調査結果</p> <p>アウトカム調査により、利用者から非常に高い目的達成度を獲得</p> <table border="1" data-bbox="2309 1711 2843 1900"> <thead> <tr> <th>目的達成度</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分達成できた</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>ある程度達成できた</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>わずかしか達成できなかった</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>達成できなかった</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>n=1,044</p>	目的達成度	回答比率	十分達成できた	56%	ある程度達成できた	41%	わずかしか達成できなかった	2%	達成できなかった	1%
目的達成度	回答比率													
十分達成できた	56%													
ある程度達成できた	41%													
わずかしか達成できなかった	2%													
達成できなかった	1%													

			<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合計して 97% の高い評価を獲得 	
J I S等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。	③ J I S等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。		<p>(6) オーダーメイド試験の実施実績 お客様の個別の試験ニーズに対応するため、オーダーメイド試験を実施 オーダーメイド試験実績 287 件（前年度比 12%増）</p> <p>(7) オーダーメイド試験事例並びに 24 年度製品化及び調査支援事例 【オーダーメイド試験】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ USB2.0/HS-FS ケーブルの電氣的適合試験 ・ ヒューズの溶断特性試験 ・ 工場の騒音レベル及び振動レベルの測定 ・ 基板上の異物に対するエネルギー分散型蛍光 X 線分析によるマッピング分析 <p>【24 年度製品化事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非接触温度計（その他製造業） ・ 食品梱包容器（プラスチック製品製造業） ・ ストラップ（その他製造業） 	○オーダーメイド試験の製品化事例 ・ 非接触温度計（その他製造業） ・ 食品梱包容器（プラスチック製品製造業） ・ ストラップ（その他製造業）
膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。	④ 首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。		<p>(8) 近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の継続</p> <p>1) パートナーグループ（PG）の活動継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出製品技術支援センター開設にともない、EMC と RoHS 分野の 2 つの PG を設置（新規） ・ 従来の 7 グループに加え、全 9 グループで専門技術分野の相互交流活動を実施（微細加工技術 PG、繊維評価技術 PG、熱処理・表面処理 PG、高分子材料 PG、デザイン PG、IT 情報 PG、バイオ技術 PG、RoHS PG、EMC PG） <p>2) TKF 機関の連携試験体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度実施した各機関の国際規格への依頼試験対応状況の取りまとめを実施 ・ 取りまとめ結果を広域首都圏輸出製品技術支援センターの PR 用リーフレットに活用 	○TKF 機関の連携試験体制の整備 1) 新たに 2 つのパートナーグループを設置し、全 9 グループで活動継続 2) 新規設立グループ ・ EMC 分野：EMC 試験の品質向上活動を連携して実施（10 名参画） ・ RoHS 分野：分析事業のみならず、セミナーや分析スキルの普及を連携して実施（14 名参画）
中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時 5 件を目標とする。	⑤ 本部の移転に伴い、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）の再申請を行う。 ⑥ 多摩テクノプラザ EMC サイトにおいて、試験所認定に向けた申請を行う。		<p>(9) 計量法認定事業者（JCSS）の再申請 旧西が丘本部で試験所認定されていた電気および温度の 2 分野の再申請を実施（9 月）</p> <p>(10) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定</p> <p>1) 試験所認定制度への取り組み活動 電気製品の海外進出を加速させるため、多摩テクノプラザ EMC サイト 10m 法電波暗室の認定取得に向けた取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術試験実施（9 月 6 日実施、1 月 8 日合格） ・ (株)電磁環境試験所認定センター（VLAC）へ試験所認定を申請（11 月 1 日） ・ VLAC の現地審査を受検（1 月 22, 23 日） ・ 試験所認定取得（2 月 27 日） 2 項目 	○EMC 分野の試験所認定を取得 <u>多摩テクノプラザ EMC サイト 10m 法電波暗室の試験所認定取得（2 月 27 日）</u> ・ <u>EMC 分野において全国公設試験研究機関で初めて取得（25 年 4 月から業務開始）</u> ・ <u>取得した試験項目</u> <u>エミッション測定、雑音端子電圧測定</u>
	⑦ 公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。		<p>(11) 機器の保守・更新、校正管理の適切な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の保守・校正実施件数 364 件 ・ 保守・校正費用 2.3 億円 	○機器の保守、更新、校正の実施 ・ 364 件実施 ・ 保守・校正費用 2.3 億円
	⑧ 中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。		<p>(12) 新たな機器整備の実施</p> <p>1) 機器整備の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 83 機種（機器利用に供する機器も含む）の整備を実施 ・ 25 年度開設予定の生活技術開発セクター用機器を整備（12 機種） 	○試験・研究設備および機器の導入（計 83 機種） ・ <u>本部 48 機種（内更新 13 機種）</u> ・ <u>多摩テクノプラザ・3 支所 35 機種（内更新 14 機種）</u> 都産技研保有機種数 約 1,300 機種

			<ul style="list-style-type: none"> ・(財) JKA の外部資金を活用し、1 機種を整備 2) 本部 (48 機種) <ul style="list-style-type: none"> 【導入した主な機器】 a) 都産技研ブランド試験対応機器 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】照明・光学シミュレーションシステム、積分球 等 【更新】高周波振動測定システム 等 b) 国際規格試験対応機器 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】HDMI 規格試験装置、機械騒音シミュレーションシステム 等 c) セクターで用いる機器 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】デジタルマイクロスコープ、ビッカース硬さ試験機 等 【更新】基準分圧器、ロックウェル硬さ試験機 d) 重点 4 分野対応機器 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】液中観察用リアルタイム原子間顕微鏡、細胞自動計数装置 等 【更新】紫外可視分光光度計、防水試験機 等 3) 多摩テクノプラザ(12 機種) <ul style="list-style-type: none"> 試験所認定用機器を中心に機器を整備 【新規】高性能オシロスコープ、仰角制御用アンテナポジショナ 等 【更新】スコット型摩耗試験機、エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置 等 4) 城東支所 (1 機種) <ul style="list-style-type: none"> 利用ニーズの高い機器を新規導入を実施 【新規】小型表面粗さ測定器 5) 墨田支所(17 機種) <ul style="list-style-type: none"> 生活技術開発セクター開設用機器を中心に機器を整備 【新規】動作分析システム、心拍変動評価システム 等 【更新】引張試験応用装置、卓上乾熱プレス機 等 6) 城南支所(5 機種) <ul style="list-style-type: none"> 利用ニーズの高い機器を新規導入や機器更新を実施 【新規】ナノ粒子測定装置、近接撮影対応高速度撮影システム 等 	<p>【都産技研ブランド試験対応機器例】 照明・光学シミュレーションシステム、積分球、高周波振動測定システムなど</p> <p>【生活技術開発セクター対応機器例】 シート型圧力測定機、呼吸代謝測定機、筋電計、深部血圧計、動作分析システム</p>
	<p>⑨震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。</p>		<p>(13) 中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化 震災による電力不足、電力料金値上げの対策として中小企業の節電、省エネルギー製品の開発支援を強化した結果、8,295 件の試験を実施。また、新たな機器としてソーラーシミュレーター（太陽電池評価装置）も導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) LED 照明に関する試験 <ul style="list-style-type: none"> 器具の照明試験、電気安全性試験、環境試験を実施 試験実績：7,869 件（前年度比 106%増） 2) モーターに関する評価試験 <ul style="list-style-type: none"> モーターの負荷試験を実施 試験実績：33 件（前年度比 6%増） 3) 消費電力測定に関する試験 <ul style="list-style-type: none"> 試験実績：349 件 4) 摩擦低減に関する試験 <ul style="list-style-type: none"> 表面改質等の摩擦低減効果を評価する摩擦試験を実施 試験実績：40 件 5) ソーラーシミュレーター（太陽電池の評価装置）の性能評価試験（新規） <ul style="list-style-type: none"> 評価装置を導入し、試験サービスを開始（9 月） 試験実績：4 件 	<p>○中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化 試験実績：計 8,295 件 新たにソーラーシミュレーター（太陽電池の評価装置）を導入し対応を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) LED 照明器具に関する試験 7,869 件（前年度比 106%増） 2) モーターに関する評価試験 33 件（前年度比 6%増） 3) 消費電力試験 349 件 4) 摩擦低減に関する試験 40 件 5) ソーラーシミュレーター（新規） 5 件

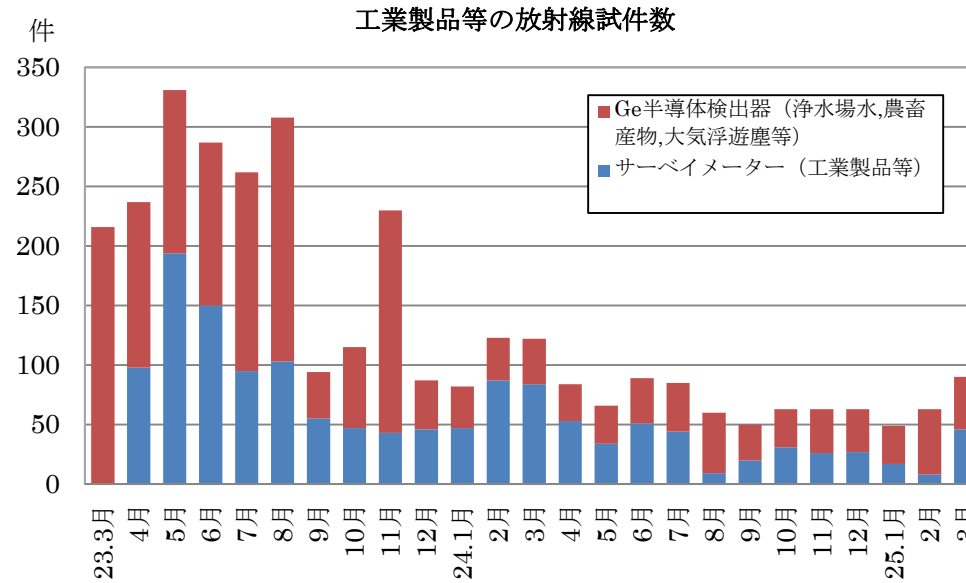
⑩原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。

- (14) 工業製品等の放射線量測定試験（都内企業は無料実施）
 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を、計 337 件実施（昨年度比 72%減）
- 1) 持ち込みによる放射線量測定試験
 - ・ 持ち込み試験件数：327 件
 - ・ 成績証明書発行数：215 件（うち英語：81 件）
 （うち都内中小企業 試験件数：212 件、成績証明書：174 件）

【依頼品目】

プラスチック製品、機械部品、文房具、ガラス製品、電化製品、など

- 2) 出張による放射線量測定試験
 大型の試験品への測定依頼に対しては、測定試験機器を工場等へ持ち込み、職員が現場で測定を実施（のべ 18 人日）
 - ・ 出張試験件数：10 件（うち都内中小企業 試験件数：10 件）
 - ・ 成績証明書発行数：7 件（うち都内中小企業 成績証明書：7 件）
 - ・ 主要業種：商社等（工事用重機、試験装置）




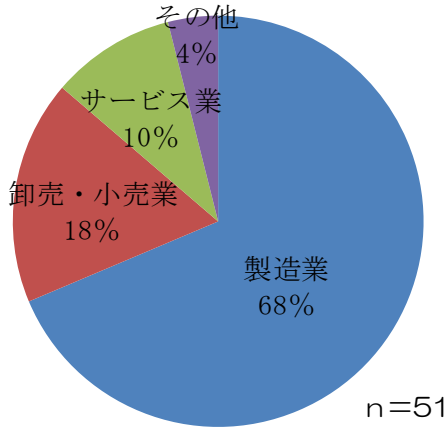
○工業製品等の放射線量測定試験
都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を継続

- ・ 都内中小企業は無料実施
- ・ 試験実施件数 337 件（前年度比 72%減）
 - 持ち込み試験 327 件
 - 出張試験 10 件
 - 成績証明書発行 222 件
 （うち、英語証明書 81 件）



中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項										
1-2 製品開発、品質評価のための支援															
(1) 機器利用サービスの提供															
<p>中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。</p>	<p>①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。</p>	3	S	<p>(1)機器利用の実績（年報：P.15） 新製品・新技術開発に有用な機器整備を進め過去最高の機器利用実績を達成</p> <p>1)都産技研全体の機器利用実績 97,387 件（前年度比 31%増）</p> <p>2)本部の実績 大幅な利用増を達成 ・本部機器利用実績 59,211 件（前年度比 65%増）</p> <p>3)多摩テクノプラザの実績 試験機器の充実や利用企業増加により、利用実績が着実に増加 ・多摩テクノプラザ機器利用実績 17,491 件（前年度比 6%増）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>(千件) 本部機器利用実績推移</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(千件) 多摩テクノプラザ機器利用実績推移 (企業数)</p> </div> </div> <p>(2)機器利用サービスの拡大 機器整備で導入した機器（計 83 機種）を活用した新たな機器利用項目を 14 項目追加（全機器利用項目 326 項目）</p> <p>1)新規機器利用項目の試験実績 14 項目の新たな機器利用項目追加により 253 件増加 ・主な新規機器利用項目：簡易型画像測定器 208 件、ヘーズメータ 18 件</p> <p>2)機器利用項目の見直し 利用の少ない機器利用項目の見直しを実施 ・廃止した機器利用項目：5 項目</p> <p>(3)アウトカム調査による機器利用満足度 平成 24 年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、各事業における目的達成度などについて調査を実施 機器利用事業に関する目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 98%と非常に高い満足度を獲得（全回答数：600 社）</p>	<p>○過去最高の機器利用実績を達成 97,387 件（前年度比 31%増）</p> <p>○本部の機器利用実績の大幅増 利用実績：59,211 件 （前年度比 65%増）</p> <p>○多摩テクノプラザの機器利用実績の増加 利用実績：17,491 件 （前年度比 6%増）</p> <p>(千件) 都産技研全体の機器利用実績推移</p> <p>○機器利用サービスの拡大、見直し ・新規機器利用項目 14 項目の追加により、253 件の利用増 ・利用少ない項目の廃止 5 項目 ・全機器利用項目は若干増加して 326 項目</p> <p>○機器利用事業に関する目的達成度に関する調査結果 ニーズを把握しサービスの拡充を図った結果、「十分及びある程度達成できた」が、98%の満足度評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目的達成度</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分達成できた</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>ある程度達成できた</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>わずかしか達成できなかった</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>達成できなかった</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>n=600</p>	目的達成度	回答比率	十分達成できた	61%	ある程度達成できた	37%	わずかしか達成できなかった	2%	達成できなかった	1%
目的達成度	回答比率														
十分達成できた	61%														
ある程度達成できた	37%														
わずかしか達成できなかった	2%														
達成できなかった	1%														
<p>利用に際しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。</p>	<p>②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。</p>			<p>(4)機器利用に関する指導・助言の実施</p> <p>1)機器利用に関する指導実績 機器の的確な操作法取得を指導：10,702 件（前年度比 37%増） 【機器利用指導の多い機器】 ・高速造形装置 771 件 ・万能試験機 733 件 ・振動試験装置 263 件</p>	<p>○機器利用指導による的確な指導・助言の実施</p> <p>1)指導実績：10,702 件（前年度比 37%増）</p> <p>2)機器利用指導の多い機器 ・高速造形装置 ・万能試験機 ・振動試験装置</p>										

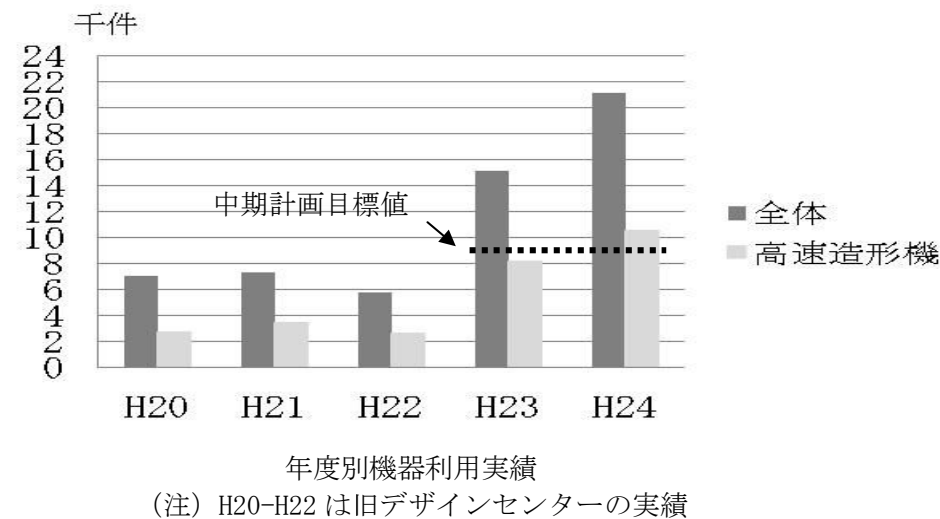
			<p>2) 機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 機器利用促進のための講習会・セミナーを52回開催し、機器利用増に貢献 (H22年度：開催数10回、受講者数40名→H23年度：28回、166名→H24年度：52回、402名)</p> <p>a) 本部 計26回、193名受講 ・「三次元CAD入門」 (計5回、5月23日、6月7日、7月4日、9月12日、11月7日、計47名) ・「電子機器の非破壊試験入門」(計2回、7月4日、9月18日、計7名)等</p> <p>b) 多摩テクノプラザ 計19回、165名受講 ・多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ「表面性状測定入門」 (計2回、8月1日、8月31日、計10名) ・多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ「三次元CADによる設計～試作活用方法」 (計3回、9月27日、9月28日、10月2日、計21名)等</p> <p>c) 城東、墨田、城南支所 計7回、44名受講 ・3DCAD入門とフルカラー三次元造形機の利用(2回、11月28～29日、3月6～7日、計13名) ・初心者のための電子顕微鏡の使い方～繊維製品を中心として～(2月14日、8名) ・振動試験装置の使い方(10月5日、3名)等</p> <p>3) 機器利用マニュアルの整備 機器各部の写真掲載や利用者からの操作難易点の聞き取り調査から、使いやすいマニュアルを作成</p> <p>a) 機器利用マニュアル整備数 新規・更新47機種、計149機種整備(全197機種の内76%整備完了)</p> <p>b) 平成24年度機器マニュアル作成例 ・IEC規格試験 ・引裂試験機 ・分光蛍光光度計 ・共焦点レーザー顕微鏡 ・レーザー加工機</p> <p>(5) 課題解決のための技術相談の実施 機器利用にともなう技術相談の実施により、品質向上・改善・製品クレーム等の課題解決を支援</p> <p>【技術相談対応事例】 ・LEDランプの温度特性(業務用機械器具製造業 サーモグラフィ) ・はんだごてのこて先内部構造の非破壊観察(電気機械器具製造業 X線CT) ・抵抗器のバックフラッシュ対策(電気機械器具製造業 オシロスコープ) ・飛行機用トイレ制御基板の環境試験(はん用機械器具製造業 急速サイクル試験) ・タブレット用スタンドの試作(その他製造業 インクジェット式三次元造形装置)</p>	<p>○機器利用促進のための講習会・セミナーを大幅増で開催 ・開催実績：52回(前年度比86%増) ・受講者数：402名(前年度比142%増)</p> <p>○機器利用マニュアルの整備 ・新規・更新した機器利用マニュアル数47機種(前年度20機種) 計149機種整備 全197機種の内76%を整備完了</p>
<p>第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。</p>	<p>③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。</p>		<p>(6) 機器利用ライセンス制度の充実 高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づき機器利用ライセンスを発行する制度を拡充</p> <p>1) 対象機種の拡充 23年度の2機種から24年度は25年1月より5機種に拡充</p> <p>2) ライセンス制度利用実績</p> <p>a) 23年度利用開始機器</p> <p>①分析機能付き走査型電子顕微鏡(高度分析開発セクター) 利用増により機器利用専用機として運用 ・機器利用ライセンス発行数：40枚 昨年度11枚 計51枚 ・機器利用実績：582件</p> <p>②キセノンフラッシュアナライザ(実証試験セクター) ・機器利用ライセンス発行数：12枚 昨年度2枚 計15枚 ・機器利用実績：91件</p> <p>b) 24年度新規にライセンス制度の対象となった機器(1月より運用開始)</p> <p>③スタジオ撮影システム(システムデザインセクター)</p>	<p>○機器利用ライセンス制度の充実 ・2機種から5機種に拡充(25年1月より) ・計57枚のライセンスを発行 ・本部の走査型電子顕微鏡は利用増により、ライセンス機器利用事業専用機を導入</p> <p>【利用企業例】 情報通信機器製造業、電気機器製造業、卸売業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、医療機器製造業、機械製造業、サービス業</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・機器利用ライセンス発行数：1 枚 ・機器利用実績：393 件 ④分析機能付き走査型電子顕微鏡（多摩テクノプラザ） <ul style="list-style-type: none"> ・機器利用ライセンス発行数：3 枚 ・機器利用実績：47 件 ⑤走査型白色干渉測定機（多摩テクノプラザ） <ul style="list-style-type: none"> ・機器利用ライセンス発行数：1 枚 ・機器利用実績：8 件 	
<p>新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研 HP」という。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。</p>	<p>④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を拡大する。</p>		<p>(7)都産技研ホームページを活用した機器利用可能情報の提供</p> <p>1)機器利用情報の拡大 24 年 2 月実証試験セクターの機器 30 機種で開始した機器利用情報機器の拡大</p> <p>a)実証試験セクター 新たに 2 機種追加して、32 機種に拡大（1 月 25 日より）</p> <p>b)多摩テクノプラザ繊維・化学グループ 環境試験機器 5 機種を提供開始（2 月 1 日より）（新規）</p> <p>2)機器利用のオンライン予約の開始（新規） 実証試験セクターの温湿度試験機器 20 台をホームページからオンライン予約できるサービスを開始（2 月 12 日より） 登録企業数：22 企業、予約件数：4 件</p>	<p>○ホームページからの機器利用可能情報の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>実証試験セクター機器を 2 機種追加し、計 32 機種に拡大</u> ・<u>多摩テクノプラザの 5 機種を新たに情報提供開始</u> <p>○機器利用のオンライン予約開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>実証試験セクターの温湿度試験機器 20 台を 2 月からオンライン予約開始（新規）</u>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 高付加価値製品の開発支援					
機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 5,000 件を目標とする。	①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を充実する。	4	A	<p>(1) 高度分析開発セクターの事業 都内中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題を解決すべく、高度分析開発セクターを 23 年度に開設。 平成 24 年度は、機能材料開発、高精度製品開発、環境対応製品開発、不具合原因解析の 4 分野を中心に中小企業の先端製品開発支援を実施。 また、高精度加工製品開発支援を強化すべく、要員を 7 名から 8 名に増員。</p> <p>(2) 利用実績 1) 利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計利用実績：10,644 件（前年度比：141%増、中期計画目標値比：213%）（依頼試験：9,783 件、機器利用：861 件） ・主要機器の利用実績 高精度画像測定器 1,840 件 走査電子顕微鏡 1,463 件 三次元座標測定機 1,383 件 蛍光 X 線分析装置 648 件 2) オーダーメイド開発支援 13 件（前年度：6 件） 3) オーダーメイド試験 19 件（前年度：20 件）</p> <p>(3) ライセンス制度による機器利用の増加 機器利用実績：717 件（前年度比：293%増） 1) ライセンス発行数：H24 年度 40 枚、合計 51 枚 2) 高度分析開発セクターエリア内の 1 室に分析装置を集中配備し、ライセンス制度利用者の機器利用の利便性を向上（平成 25 年 3 月） 3) ライセンス専用走査電子顕微鏡、X 線回折装置の導入によりライセンス活用を強化 4) 製造業のみならず、卸売・小売業、サービス業などの利用も増加</p> <p style="text-align: center;">ライセンス制度で利用可能な機器利用室</p>  <p style="text-align: center;">ライセンス制度による機器利用業種分類</p>  <p>(4) 高度な装置を製品開発に活用してもらうために、高度産業人材育成によるセミナーを実施 ・「光学系計測技術の基礎」(4 月 24 日、11 名受講) ・「透過電子顕微鏡の基礎と実際」(7 月 24 日、8 名受講)</p> <p>(5) 高度分析開発セクター利用による製品開発事例 製品開発：約 500 件 【機能性材料開発】 原子の配列、分子の状態など材料を原子分子レベルで分析することにより、機能性を解析し、機能性材料開発を支援 ・電子基板皮膜の結晶構造変化解析（透過電子顕微鏡）</p>	<p>○利用実績 中期計画目標値を大きく上回る利用実績 ・依頼試験および機器利用合計利用実績：<u>10,644 件</u>（前年度比：141%増、中期計画目標値比：213%）</p> <p><お客様の声（アウトカム調査より）> 「分析機器を自由に使いたい」 「利用の多い機器は複数台設置してほしい」</p> <p>○高度分析開発セクター利用による製品開発事例 【機能性材料開発】 ・電子基板皮膜の結晶構造変化解析（透過電子顕微鏡） ・低摩擦、高耐摩耗性エンジン部品（イオンビーム分析装置、X 線光電子分光分析装置）</p>

			<p>特殊処理された被膜表面の耐久性向上に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低摩擦、高耐摩耗性エンジン部品の開発（イオンビーム分析装置、X線光電子分光分析装置） エンジン部品の低摩擦、高耐摩耗性の表面薄膜作製方法を確立、量産化に成功、製品化準備中 ・廃棄物からのカーボンナノチューブの製造方法確立に貢献（走査電子顕微鏡） 現在、製品化準備中 ・高耐久性触媒開発を支援（透過電子顕微鏡） 原子配列の検討により、劣化メカニズム解析、高耐久性触媒開発を支援 <p>【高精度製品開発】 ミクロンオーダー（1000分の1mm）の形状測定を行い、正確な形状を把握するとともに、加工方法を検討し、高精度製品開発を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルク計測基準機のアーム部の精密測定（三次元座標測定機） トレーサビリティのとれたトルク計測基準機を開発 ・ミクロンオーダーの高精度精密測定（高精度画像測定器） 体液の侵入のない医療部品アダプター部を設計、安全な製品づくりを支援 ・携帯機器用特殊フィルムの表面性状を精密測定（白色干渉計） フィルム加工条件を確立、製品化へ <p>【環境対応製品開発】 ppb（10億分の1）レベルでの汚染物質などを分析し、環境規制に対応した製品開発を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性セシウムによる汚染土壌保管容器の開発（ICP-MS） 放射能漏れを防ぐ汚染土壌容器の放射性セシウム吸着能力の評価方法を考案し、放射性セシウム吸着能力評価を実施、製品化に貢献 ・鍼治療に用いる鍼から溶け出す極微量金属成分を検出、分析データから安全基準策定のための資料を作成し、ISO委員会に提出（ICP-MS） ・電気製品部品に含まれる有害元素（特にRoHS規制に該当するもの）についての分析（蛍光X線分析装置） ・低融点鉛フリーはんだの耐候性を評価し、表面の原子状態を解析、新規はんだ開発の指針を提案（X線光電子分光分析装置） <p>【不具合原因解析】 今まで検出できなかった数ナノメートル（10億分の1m）の極表面物質や製品表面内部の物質などを飛行時間型二次イオン質量分析装置や高機能走査電子顕微鏡などにより検出・解析することで、製品の品質改良を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道設備電気部品（走査電子顕微鏡） 接点不良の原因物質を解明、製品改良を支援 ・紙製品（飛行時間型二次イオン質量分析装置） 極表面付着物を検出し、印刷不良の原因解明、印刷工程の改良に貢献 ・ガラス（飛行時間型二次イオン質量分析装置） 曇りの原因物質を検出・解析し、不良開始時点を解明 ・電気コード（X線光電子分光分析装置） 接着不良部の極微量分析を行い、分子構造変化を検出、発生原因を解析し、製品を改良 	<p>【高精度製品開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルク計測基準機のアーム部の精密測定（三次元座標測定機） トレーサビリティのとれたトルク計測基準機を開発 <p>【環境対応製品開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性セシウムによる汚染土壌保管容器の開発（ICP-MS） 放射能漏れを防ぐ汚染土壌容器の放射性セシウム吸着能力の評価方法を考案し、放射性セシウム吸着能力評価を実施、製品化に貢献 <p>【不具合原因解析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道設備電気部品（走査電子顕微鏡） 接点不良の原因物質を解明、製品改良を支援
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元CADデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセンター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセンター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。</p>	<p>②本部において、「システムデザインセンター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、売れるデザイン力をもったものづくり支援を充実する。</p>	5	S	<p>(1)システムデザインセンターの事業 平成 23 年度、デザインを活用した製品開発を総合的に支援するため、「システムデザインセンター」事業を開始。 平成 24 年度は特に、「売れるデザイン力を持ったものづくり支援」に重点をおき、商品企画から、試作、販売促進まで一貫した支援を実施した結果、過去最高の利用実績を獲得。</p> <p>1)支援機器の拡充 a)インダストリアルデザイン支援の機器（全 9 機：内新規 1 機） 三次元ものづくりニーズに対応するため、3D-CAD デザインシステムを新たに導入 ・新規 1 機：3D-CAD デザインシステム ・既存 8 機：切削モデリングマシン、スタジオ撮影システム、グラフィックデザインシステム（フォトショップ、イラストレータ）、大判プリンタ、印刷カンパ用プリンタ等 b)設計開発支援の機器（全 11 機：内新規 1 機） 高速造形機高精細機の利用増と機能向上を目的に高精細機を 1 機追加、計 3 機体制へ強化 ・新規 1 機：高速造形機高精細機 ・既存 10 機：非接触三次元デジタル（2 台）、三次元 CAD/CAE、三次元モデリングシステム、卓上 3D スキャナー、X 線 CT、製品複合試験器、小型製品耐衝撃解析システム、非接触同時多点計測システム、非接触三次元デジタル</p> <p>2)RP 技術の高度化への取り組み a) RP 品への立体物塗装技術 表面が粗い RP 試作品へ均一に立体物塗装する技術を確認 b)各種 3DRP の動向調査 三次元デジタルものづくりのニーズに高まりによる RP の調査を実施 ・簡易型 RP 機器を購入し、仕上がり具合を確認 ・ダイレクトデジタルマニュファクチャリングの調査</p> <p>(2)利用実績 1)利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計実績：28,745 件（前年度比：90%増）（中期計画目標値比：320%） （依頼試験：7,528 件 機器利用：21,217 件） ・主要機器の利用実績 高速造形機（RP 装置） 10,571 件（前年度：8,187 件） グラフィックシステム 2,400 件（前年度：490 件） スタジオ撮影システム 1,787 件（前年度：0 件）（24 年度より利用開始） 3D デジタル 743 件（前年度：201 件）</p> <p>2)オーダーメイド開発支援 37 件（前年度：26 件）</p>	<p>○システムデザインセンターの利用実績 ・<u>依頼試験と機器利用の合計実績</u> <u>28,745 件（前年度比：90%増）</u> <u>（中期計画目標値比：320%）</u></p> <p>○支援機器の拡充 利用増対策として、2 機種を追加導入 ・3D-CAD デザインシステム ・高速造形機高精細型</p>  <p>・RP 品への立体物塗装技術 <u>表面が粗い RP 試作品へ立体物塗装する技術を確認</u></p>  <p>・主要機器の利用実績 <u>高速造形機（RP 装置） 10,571 件</u> <u>グラフィックシステム 2,400 件</u></p>



			<p>(3) 製品開発事例</p> <p>【機器利用】</p> <p>1) 空気清浄機の開発支援 (RP 活用) (機械器具製造業) 吸引力に優れたターボファンと、整流効果が高い同社独特の 2 重構造ファンとを組み合わせ た独自構造により高い吸引力と清浄性能を実現 (定価 46,800 円 推定 1 万台の販売実績)</p> <p>2) プラスチックリベット (RP 活用) (金属製品製造業) 様々な形状のプラスチック製リベット (要素部品) を高速造形機高精細機により試作支援 24 年 1 月に販売開始</p> <p>【共同研究】</p> <p>1) サービスロボットの開発支援 (電気機械器具製造業) サービスロボットに搭載する回路基板と組み込みソフトの設計製作支援およびロボット本体 の製作支援 (4 体、約 1000 万円の売上)</p> <p>【依頼試験】</p> <p>1) 自動折りたたみ機の意匠デザイン支援 (プラスチック製品製造業) 洗濯物の自動折りたたみ機の意匠デザインを行い、製品化を支援 (米国家電展示会 CES2014 に出展予定)</p> <p>2) ブランドロゴマークのデザイン支援 2 件 (電子部品・電子回路製造業) ブランド確立のためのロゴマークのデザイン支援を実施 (中小企業展出展、販売個数 15 万個 3,150 万円の売上)</p> <p>3) LED 照明のコントローラの製品開発および販売戦略支援 (電気機械器具製造業) ・製品コンセプトデザイン、量産型工業デザイン、灯具本体の工業デザイン ・事業計画指導、ブランドデザイン (ロゴマーク、カタログ作成等) の販売戦略を支援</p> <p>4) 体温計スタンドの製品開発支援 (その他の製造業) ・非接触体温計のスタンドのデザイン、設計、試作支援を実施</p> <p>(4) 高度産業人材育成への取り組み 商品企画から販売促進に至るセミナー、講習会での人材育成や、技術研究会の活動を加えた 技術課題解決への取り組みを強化 実践形式のワークショップから、技術相談、実地支援、機器利用、依頼試験、オーダーメ ード開発支援、オーダーメイドセミナーなどのセンターの事業を活用いただき、商品企画→デザ イン→試作→販売促進企画→プロモーションを総合的に支援する仕組みを構築</p> <p>1) 開催実績 (計 8 件)</p> <p>a) 小さな会社の「自社ブランド」づくり (53 名受講)</p> <p>b) ブランド確立実践ワークショップ (計 27 回、48 名受講) ・商品企画基礎講座 計 18 回 ・販売促進企画講座 計 9 回</p> <p>c) キッズデザイン製品開発セミナー (36 名受講)</p> <p>2) 技術研究会の開催</p> <p>a) 東京都ロボット研究会 計 20 日 184 名参加 (前年度: 12 日、179 名参加)</p> <p>b) デザインマーケティング技術研究会 計 3 日 20 名参加 (前年度: 8 日、80 名参加) ・ペット用棺のパッケージデザインと試作品開発支援足立メッセ (葛飾産業交流展、第 13 回ビジネスフェア from 多摩出展)</p> <p>3) 受講企業の成果 ・実践ワークショップを通じて、これまで自社製品を持たなかった企業に対して、自社製品を 企画・開発・販売できるまでに、高度な産業人材育成を継続的に実施 ・平成 15 年度～平成 24 年度ブランド確立実践ワークショップ～商品企画基礎講座・販売促進 企画講座～10 年分の総集編成果事例集の発行 (3 月)</p> <p>【成果事例】</p> <p>・講座を繰り返し活用し、「ユニバーサルデザインの携帯マジックハンド」を開発、製品化 ・衛生材メーカーの若手社員が、使い勝手の良いオフィス用救急セットの開発を目指し、講座 を受講した結果、災害時に誰にでもすぐ使える利便性に優れた製品を実現 (@13,500 円、 10,000 個販売) ・販売促進企画講座の受講により、簡易撮影装置の販売チラシを作成し、展示会で 57 件 (@29,800 円) の受注を達成</p>	<p>○システムデザインセクターの製品開発支 援事例</p> <p>1) 空気清浄機の開発支援 2) サービスロボットの開発支援 3) 自動折りたたみ機の意匠デザイン 4) ブランドロゴマークのデザイン支援</p> <p>○高度産業人材育成への新たな取り組み 以下のセミナー、講習会から出発し、実 際に製品デザインに発展させる支援を実施 ・小さな会社の「自社ブランド」づくり (53 名) ・ブランド確立実践ワークショップ (計 27 回、48 名) ・キッズデザイン製品開発セミナー (36 名 受講)</p> <p>○セミナー受講企業の他事業活用状況 ・実地支援事業: 25 件 ・機器利用: 979 件 ・依頼試験: 261 件 ・オーダーメイド開発支援: 36 件 ・オーダーメイドセミナー: 3 件</p> <p>【受講者の声】</p> <p>・「発想の技法、マーケティングの技法、販 促の手法、ブランドを創る上でビジョ ンを持つことの大切さを学びました。」 ・「講座は潜在的なところで役に立った。意 匠登録 2 件、商品化中です。」</p>
--	--	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項																																						
<p>中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間利用実績 120 件を目標とする。</p>	<p>③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を強化する。</p>	6	S	<p>(1) オーダーメイド開発支援事業の実施（年報：P. 23） 中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメイド開発支援事業を実施</p> <p>1) 実施実績 301 件（前年度比：58%増 中期計画目標値比：251%）</p> <p>2) 分野毎の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>材料</td> <td>65 件</td> <td>環境</td> <td>17 件</td> </tr> <tr> <td>音響・照明</td> <td>57 件</td> <td>情報</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>システムデザイン</td> <td>37 件</td> <td>精密加工</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>エレクトロニクス</td> <td>30 件</td> <td>放射線</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>バイオテクノロジー</td> <td>22 件</td> <td>ナノテクノロジー</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>評価技術</td> <td>19 件</td> <td>その他</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>繊維</td> <td>18 件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3) 製品化・事業化実績 65 件（前年度：34 件）</p> <p>(2) オーダーメイド開発支援事例</p> <p>1) 材料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスコアの開発 耐衝撃性および強度評価によりバイオマスコアの開発を支援 ・自動車用レンズの開発 耐衝撃性および強度評価により自動車用レンズの開発を支援 <p>2) 音響・照明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロポンプの開発 騒音分析により、マイクロポンプの開発を支援 ・携帯電話用ケースの開発 音響特性解析（騒音レベル、周波数分析等）により、携帯電話用ケースの開発を支援 ・LED 照明の開発 電安法で規定された光出力のフリッカ（ちらつき）解析を実施（7 社 18 件の支援実績） ・プロジェクタースクリーンの開発 輝度分布測定による反射特性評価を実施（販売点数：250 個/月） <p>3) システムデザイン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目盛りの視認性に優れた品質検査用工具の開発 品質検査用工具の人間工学的デザイン支援により目盛りの視認性に優れた製品化を支援 ・見守りロボットの設計製作 都産技研で開発した T 型ロボットベースを搭載した見守りロボットの総合的な開発支援 <p>4) エレクトロニクス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静電植毛加工による玩具の開発 プラスチック製玩具に静電植毛加工を行い、外観・質感の良い製品開発に貢献（販売実績：400 万円/年） ・入出力 I/F ボードの回路設計 デジタル入力 32ch、リレー出力 32ch の IF ボードの回路設計による開発支援 <p>5) バイオテクノロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーケンサーによる遺伝子解析 都内の大学からの依頼により次世代シーケンサーによる遺伝子解析を行い、医学研究に寄与 ・蛍光スペクトル解析による技術開発支援 オーラミン・ローダミン染色された試料の識別を行い、技術開発を支援 <p>6) 繊維</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排泄処理ロボット専用パジャマの開発 デザイン、型紙設計、サンプル作成により、排泄機専用パジャマの開発を支援 ・反射テープ付き作業服の開発 デザイン、型紙作成などにより、反射テープ付き作業服の製品開発を支援 復興支援用途に 2800 着（1500 万円）を販売 	材料	65 件	環境	17 件	音響・照明	57 件	情報	11 件	システムデザイン	37 件	精密加工	11 件	エレクトロニクス	30 件	放射線	7 件	バイオテクノロジー	22 件	ナノテクノロジー	4 件	評価技術	19 件	その他	3 件	繊維	18 件			<p>○オーダーメイド開発支援事業の拡大 <u>中期計画年間目標 120 件を大幅に上回る 301 件を実施（前年度比 58%増）</u> <u>（中期計画目標値比：251%）</u></p> <p>オーダーメイド開発支援の年度別推移</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>301</td> </tr> </table> <p>○オーダーメイド開発支援の製品化・事業化実績 <u>65 件（前年度：34 件）</u></p> <p>【事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>マイクロポンプの開発</u> 騒音分析により、マイクロポンプの開発を支援 ・LED 照明の開発 電安法で規定された光出力のフリッカ（ちらつき）解析を実施（7 社 18 件の支援実績） ・<u>プロジェクタースクリーンの開発</u> 輝度分布測定による反射特性評価を実施（販売点数：250 個/月） ・<u>目盛りの視認性に優れた品質検査用工具の開発</u> 品質検査用工具の人間工学的デザイン支援により目盛りの視認性に優れた製品化を支援 ・見守りロボットの設計製作 産技研で開発した T 型ロボットベースを搭載した見守りロボットの総合的な開発支援 ・静電植毛加工による玩具の開発 プラスチック製玩具に静電植毛加工を行い、外観・質感の良い製品開発に貢献（販売実績：400 万円/年） ・<u>排泄処理ロボット専用パジャマの開発</u> デザイン、型紙設計、サンプル作成により、<u>排泄機専用パジャマの開発を支援</u> ・反射テープ付き作業服の開発 デザイン、型紙作成などにより、反射テープ付き作業服の製品開発を支援、復興支援用途に 2800 着（1500 万円）を販売 	年度	件数	H21	100	H22	130	H23	190	H24	301
材料	65 件	環境	17 件																																								
音響・照明	57 件	情報	11 件																																								
システムデザイン	37 件	精密加工	11 件																																								
エレクトロニクス	30 件	放射線	7 件																																								
バイオテクノロジー	22 件	ナノテクノロジー	4 件																																								
評価技術	19 件	その他	3 件																																								
繊維	18 件																																										
年度	件数																																										
H21	100																																										
H22	130																																										
H23	190																																										
H24	301																																										

			<p>7)環境</p> <ul style="list-style-type: none"> VOC 測定装置及び測定法の開発 塗装加工に伴う塗装排ガスの捕集及び排ガスの VOC 濃度測定により VOC 測定装置及び測定方法の開発支援（測定値が新規 ISO 規格の掲載データとして活用され、規格制定に貢献） 工場塗装ラインの開発 塗装施設ダクトからの VOC 排出実態の解析による工場塗装ラインの開発支援 パーティクルボードの開発 建材用パーティクルボードの VOC 測定により製品化を支援 <p>8)情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場生産ライン用ソフトウェアの開発 工場の生産ライン用ソフトウェアを開発し、工場生産ラインに導入 売上管理システムの開発 ソフトウェア開発により、債務整理生産及び売上管理システムを開発支援（6月販売予定） <p>9)精密加工</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘電体薄膜製品の開発 薄膜形成条件の分析を行い、誘電体薄膜製品の開発を支援 ヒュームコレクタの開発 差圧測定によるヒュームコレクタの開発支援 <p>10)ナノテクノロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材プラスチック再生複合材の開発 複合材性能を向上させるために添加する無機微粒子の分析評価を実施 ナノカーボン潤滑剤の開発支援 ナノカーボン分散サンプルの粒度や結晶構造の分析をことにより、潤滑剤の開発を支援 <p>(3)共同研究に結びついた事例</p> <ol style="list-style-type: none"> 予測型インライン計測システムの開発（25年4月共同研究開始） デザインを考慮したサービスロボットベースの開発（24年10月共同研究開始） 強誘電体薄膜前駆体の開発（24年4月共同研究開始） オゾン測定装置の制御用デバイスおよびソフトウェアの試作（23年10月共同研究開始） <p>(4)利用満足度に関する調査結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 「十分達成できた」、「ある程度達成できた」の合計で、86%満足の評価 満足度の低かった案件については、事前の技術相談をより充実させるなど、25年度に改善予定 	<ul style="list-style-type: none"> VOC 測定装置及び測定法の開発 塗装加工に伴う塗装排ガスの捕集及び排ガスの VOC 濃度測定により VOC 測定装置及び測定方法の開発支援（測定値が新規 ISO 規格の掲載データとして活用され、規格制定に貢献） 工場生産ライン用ソフトウェアの開発 工場の生産ライン用ソフトウェアを開発し、工場生産ラインに導入 売上管理システムの開発 ソフトウェア開発により、債務整理生産及び売上管理システムを開発支援（6月販売予定） <p>○共同研究に結びついた事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 予測型インライン計測システムの開発 薬品ラインの生産性向上のために予測型インライン計測を導入 デザインを考慮したサービスロボットベースの開発 強誘電体薄膜前駆体の開発 <p>○利用満足度に関する調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品開発時の上流工程支援を強化した結果、86%満足の評価を獲得 <table border="1" data-bbox="2389 1276 2795 1570"> <thead> <tr> <th>成果取得状況</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分達成できた</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>ある程度達成できた</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>わずかしこ達成できなかった</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>達成できなかった</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">n=29</p> <ul style="list-style-type: none"> 「分析条件をもっと考える必要がある」「試料が良くなかったため、評価ができなかった」等の意見があり、事前の技術相談をより充実させるなど、25年度に改善予定 	成果取得状況	回答比率	十分達成できた	38%	ある程度達成できた	48%	わずかしこ達成できなかった	14%	達成できなかった	0%
成果取得状況	回答比率													
十分達成できた	38%													
ある程度達成できた	48%													
わずかしこ達成できなかった	14%													
達成できなかった	0%													

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項																												
新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに 18 室設置し、支援対象の拡充を図る。	④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に 18 室、多摩テクノプラザに 5 室を引き続き提供する。	7	A	<p>(1)24 時間利用可能な製品開発支援ラボの運営 本部 19 室、多摩テクノプラザ 5 室を活用して新製品・新技術開発をめざす中小企業等を支援</p> <p>1)ラボ利用状況 24 室満室 (3 月末現在)</p> <p>2)入居率 a)本部 100% b)多摩テクノプラザ 100%</p> <p>3)本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類 製造業だけでなく、サービス産業へ拡大し、運営 製造業 42%、サービス産業 50% (卸売・小売業 17%、サービス業 25%、情報通信業 8%) 建設業 4%、教育学習支援業 4%</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>製品開発支援ラボ入居者 業種分類別構成 (平成25年3月31日現在)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>ラボ24室の分野別分類</p> </div> </div> <p>(2)入居者に対する製品化・事業化支援</p> <p>1)講演会、セミナーの開催 (無料) 業務協定している金融機関と連携し、補助金事業の無料セミナーを本部で 2 回開催 (新規) その結果、1 社が補助金を獲得 ・「金融円滑化法期限切れ後の対応について」(江東信用組合と連携) (2 月 18 日) ・「ものづくり企業向けの試作開発支援補助とは」 ～平成 24 年度経済産業省補正予算の概要について～ (多摩信用金庫と連携) (3 月 18 日)</p> <p>2)入居者交流会の開催 ラボ入居者からの要望により交流会を開催し、入居者間の情報交流に貢献 1 回開催 13 名参加 (2 月 18 日)</p> <p>3)エンジニアリングアドバイザーの活用 ・1 社 7 回 (再生可能エネルギーの研究開発)、1 社 3 回 (開発設計支援) 実施 ・現場訓練支援事業の活用 4 社 6 回実施</p> <p>4)知的財産支援の強化 ・東京都知的財産総合センターと連携し、毎週火曜日の知財相談の活用を推進 ・江東区等の国内特許出願補助事業等の活用を推進</p> <p>5)ラボ通信の発行 3 月末までに 25 号発行</p> <p>(3)入居者の都産技研事業利用実績</p> <p>1)各事業の利用実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼 試験</th> <th>機器 利用</th> <th>技術 相談</th> <th>オーダーメ ード開発支 援</th> <th>工場等 実地支援</th> <th>セミナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部入居者</td> <td>1,009</td> <td>991</td> <td>87</td> <td>667</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>多摩入居者</td> <td>666</td> <td>773</td> <td>74</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675</td> <td>1,764</td> <td>161</td> <td>667</td> <td>11</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		依頼 試験	機器 利用	技術 相談	オーダーメ ード開発支 援	工場等 実地支援	セミナー	本部入居者	1,009	991	87	667	11	16	多摩入居者	666	773	74	0	0	3	合計	1,675	1,764	161	667	11	19	<p>○評価委員会指摘事項 ・今後利用希望企業の増加にどのように対応していくかの検討が必要</p> <p><指摘への対応></p> <p>1)部屋の増室 本部ラボを 18 室から 19 室へ増室(10/1)</p> <p>2)近隣のインキュベーション施設と連携 ラボ入居者選定にもれた企業や問い合わせ企業に対し、東京都中小企業振興公社や(株)東京臨海ホールディングスが運営する近隣のインキュベータオフィス等を紹介(6件)</p> <p>○ラボの運営 ・本部、多摩合わせて 24 室 入居率 100%</p> <p>○入居者への製品化・事業化支援</p> <p>1)講演会、セミナーの開催 業務協定している金融機関と連携して、補助事業のセミナーを 2 回開催 (新規) (1 社が補助金獲得)</p> <p>2)入居者交流会の開催 (新規) 入居者間の情報交流を促進</p> <p>3)エンジニアリングアドバイザーの活用 現地支援で製品化を促進</p>
	依頼 試験	機器 利用	技術 相談	オーダーメ ード開発支 援	工場等 実地支援	セミナー																											
本部入居者	1,009	991	87	667	11	16																											
多摩入居者	666	773	74	0	0	3																											
合計	1,675	1,764	161	667	11	19																											

			(4)製品開発支援ラボの入居者選定 入居者選定審査会を3回開催し、6企業から応募があり4企業を選定した。	
共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。	⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。		(5)共同研究開発室の提供と活用 都産技研研究担当者と企業等の研究担当者が共同して実験できる施設を提供 1)共同研究開発室の提供 利用説明会の開催(7月6日、8月30日) 2)3室の利用状況 ・競争的外部資金研究 1テーマ 「CVD多結晶ダイヤモンド皮膜を用いたメカニカルシールの研究開発」 ・都市課題解決のための技術戦略プログラム 1テーマ 「放射線イメージングデバイスの開発」 ・共同研究 3テーマ ①「ファジーなセンシング機構を用いた塗装工場からの排出VOCの捕集・回収技術の確立と商品化」 ②「高性能VOCセンサの開発」平成25年度製品化予定 ③「照明システムの試作開発・評価」平成24年度製品化	
製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術及び経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボ及び共同研究開発室入居者が製品化又は事業化に至った件数については、20件を目標とする。	⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。		(6)共同利用の試作加工室の提供 入居者の製品化・事業化を支援するため、無料で利用できる共用の試作加工室を継続提供 1)多摩テクノプラザでの試作加工機の提供・拡充(新規) 入居者の要望により、本部で利用頻度の高いマイクロSCOPE等計7機種を配備 【配備機器】 ハンドヘルドオシロスコープ、スーパーキャリパ、デジタルマイクロメータ、マイクロSCOPE、メモリハイロガー、デジタルマルチメータ、ファンクションジェネレータ 2)本部での機器拡充 a)機械加工機器 マイクロSCOPE、旋盤、フライス盤、ボール盤、グラインダ、コンターマシン、自動研磨機、石定盤、ハイトゲージなど計17機種提供(前年度:計16機種) b)電気試験機器 各種安定化電源、オシロスコープ、マルチテスタなど計15機種(前年度:計12機種) 3)試作加工室の運用管理 ・入居者の機器使用方法指導 職業能力開発センターの現場訓練支援事業を活用し、フライス盤加工に関する現場訓練(6月~7月)を支援し、4企業が参加、技術を習得 (7)試作加工室の利用実績 機械・工具についての利用実績(件数は日単位) 1)機械加工 計209件(前年度:計64件) 工具 44件(前年度:23件) フライス盤 27件(前年度:9件)(試作部品加工等) 両頭グラインダ 23件(前年度:2件)(各種加工) 2)電気試験 計185件(前年度:計45件) ハンドヘルド・デジタル・オシロスコープ 99件(前年度:21件) 電源安定化装置 40件(前年度:5件) マルチメータ 8件(前年度:3件) (8)共同利用の化学実験室を提供 薬品取扱や排気・洗浄を必要とする簡易な作業用に、共同利用の化学実験室を整備 ドラフトチャンバー4基(有機用2基・無機用2基)を設置し、精密天秤等を整備 1)化学実験室の利用実績 104件(前年度:43件) a)無機系ドラフト 16件(前年度:17件) 主に安全確保及び試作機器使用の伴う発生フェーム・ガス対策 b)有機系ドラフト 57件(前年度:9件)	○試作加工室の提供、拡充 ・多摩テクノプラザに試作加工機を提供(新規) 本部で利用頻度の高い7機種を配備 ・本部の試作加工機を拡充 28機種を32機種に増設 ・試作加工室の利用実績 394件(前年度:109件) ・化学実験室の利用実績 104件(前年度:43件)

			<p>主に安全確保及び試作機器の熱処理特性試験に伴う発生有機ガス対策</p> <p>c)精密天秤 26件(前年度：12件) d)その他化学実験 8件(前年度：5件)(薬品や純水使用を伴う実験)</p> <p>(9)技術経営相談に対応できる人材を配置</p> <p>1)経営支援の相談員を配置 本部で月1回経営支援の相談員を配置し、経営相談を実施(新規) (相談件数：5件)</p> <p>2)ラボマネージャー継続配置 本部、多摩テクノプラザに各1名を継続して配置</p> <p>(10)製品化・事業化実績</p> <p>1)24年度製品化・事業化件数 計24件(前年度 計6件) (製品開発支援ラボ入居者 計22件、共同研究開発室入居者 計2件) 第二期中期計画期間目標値達成率：150% (=30/20)</p> <p>2)主な製品化・事業化事例</p> <p>a)「農地のセシウム除去プラント」(サービス業) コア技術である亜臨界水熱爆砕方式を利用したセシウム除去技術の事業化し、福島にバイオコンプレックスを設立(80%以上のセシウム除去率、80%以上の減容化を達成)</p> <p>b)基板急速乾燥装置(業務用機械器具製造業) 水のナノ粒子で基板のレジストインクの急速乾燥を実現し、従来と比べ乾燥時間を60分から5分に大幅短縮</p> <p>c)多機能型材料加工機(はん用機械製造業) AC電源と水でプラズマ(約10,000℃)を発生させる携帯型発生装置を開発し、がれき処理や複合素材廃棄物処理に活用</p> <p>(11)近隣インキュベーション施設との相互連携(新規)</p> <p>1)近隣施設と連携した補助金説明会の開催 補助金説明会などを近隣の中小企業振興公社や東京臨海ホールディングスが運営するインキュベーション施設と連携して開催</p> <p>2)入居希望者へ連携対応 ラボ入居の問い合わせや製品開発支援ラボ入居者選定に漏れた企業に対し、TIME24等の近隣インキュベーション施設を相互に紹介、入居者募集時には、近隣インキュベーション施設からの紹介企業の応募あり</p>	<p>○技術経営支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部に経営支援相談員を配置(新規) 相談件数：5件 <p>○製品化・事業化実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度件数 24件(前年度6件) ・<u>第二期中期計画目標値達成率：150%</u> <p>【顕著な製品化事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)農地のセシウム除去プラント 2)基板急速乾燥装置 3)多機能型材料加工機 <p>○近隣インキュベーション施設との相互連携(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣施設と連携した補助金説明会の開催 ・入居希望者へ連携対応 選定漏れ企業に対し、近隣インキュベーション施設を紹介
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(3) 製品の品質評価支援					
<p>中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 20,000 件を目標とする。</p>	<p>本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を拡大させる。</p> <p>〈目標：平成 27 年度 20,000 件〉</p>	8	S	<p>(1) 実証試験セクターの事業</p> <p>中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、実証試験セクターを温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器全 131 機種を設置して 23 年度開設。24 年度は試験機を追加すると共に、国際規格対応試験の強化を実施した。また、あわせてHP から機器利用予約が可能な仕組みを実現し、利便性を向上した。</p> <p>1) ワンストップ技術支援サービスの充実</p> <p>本部に高品質、高性能な製品開発を支援するため、出荷前検査として必要となる温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器全 136 機種を設置した実証試験セクターを拡充一連の試験をまとめて行う品質保証試験が増加</p> <p>〈追加 5 機種〉</p> <p>ビッカース硬さ試験機、デジタルマイクロスコープ機器、高調波・フリッカ試験システム、レーザマイクロスコープ、ファイバー温度計</p> <p>2) 温湿度、機械、電気試験分野における各種規格への対応</p> <p>a) 温湿度試験分野への対応</p> <p>環境試験の温湿度試験機器：全 30 機種</p> <p>【主要機器】恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験機、恒温恒湿室、耐候性試験機、複合サイクル試験機、ガス腐食試験機</p> <p>【規格対応】①校正証明書への取り組み</p> <p>輸出先や CE マーキング取得などに必要な「校正証明書（原本）」を、各試験機器に直接配備し、閲覧や記録が常時可能</p> <p>②冷熱衝撃試験規格への対応</p> <p>4 規格 [JIS/IEC 6800-2-14、MIL-STD-202G、MIL-STD-883F、JEITA ED-4701] の試験条件を対比させた「温度サイクル試験規格の概要ガイド」を作成し、選定に苦慮していた「さらし時間」に有用なデータを提供</p> <p>③腐食関連試験装置への対応</p> <p>試験概要、適応規格 (JIS/IEC 60068-2-11、JIS/IEC 60068-2-42、JIS/IEC 60068-2-43、JIS/IEC 60068-2-52、JIS B 7753、JIS K5600、JTM G01)、利用料金等を集約した「腐食関連試験装置の利用ガイド」を作成</p> <p>b) 機械試験分野への対応</p> <p>ビッカース硬さ試験機、デジタルマイクロスコープ機器の計 2 機種を追加 (全 19 機種)</p> <p>・製品・材料強度試験機器：全 16 機種</p> <p>【主要機器】万能試験機 (3000kN)、万能試験機 (500kN)、ねじり試験機 (3000Nm)、油圧疲労試験機 (100kN)、硬さ試験機 (ロックウェル、ビッカース)、デジタルマイクロスコープ</p> <p>【規格対応】①JIS Z 2241 金属材料引張試験方法</p> <p>広範囲の試験荷重および試験体の大きさに対応</p> <p>②JIS Z 2243 ブリネル硬さ試験</p> <p>デジタルマイクロスコープを導入して試験の迅速化と精度向上に対応</p> <p>③JIS Z 2244 ビッカース硬さ試験</p> <p>新規に装置を導入し、低試験荷重から高試験荷重まで対応</p> <p>④JIS Z 2245 ロックウェル硬さ試験機</p> <p>特殊形状の試験機により、様々な試験体形状に対応</p> <p>・振動、衝撃試験機器：全 3 機種</p> <p>【主要機器】 温度・振動複合試験機、落下衝撃試験機</p> <p>【規格対応】①輸送関連機器・部品への対応</p> <p>最近、LED 活用製品が急増し、ヘッドランプ等の車載用照明器具について、自動車規格や輸送規格に則した新たな振動試験に対応</p> <p>c) 電気試験分野への対応</p> <p>高調波・フリッカ試験システム、レーザマイクロスコープ、ファイバー温度計の 3 機種を追加 (全 87 機種)</p> <p>・電気・耐ノイズ試験機器：7 機種</p>	<p>○ワンストップ技術支援サービスの充実</p> <p>23 年度:11 名、131 機種</p> <p>→24 年度:12 名、136 機種</p> <p>一連の試験をまとめて行う品質保証試験が増加</p> <p>○国際規格対応試験の強化</p> <p>①温湿度試験分野への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機電子機器の急速温度変化試験を定期的実施 (6 ヶ月間)、今後も継続の予定 「腐食関連試験装置の利用ガイド」を作成 <p>②機械試験分野への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機や鉄道関連品への振動試験も増加傾向 <p>③電気試験分野への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> IEC 規格 EMC 試験 (イミュニティ) に対応 「IEC 規格 EMC 試験 (イミュニティ) の概要ガイド」を作成

			<p>【主要機器】 瞬時停電、雷サージ、バースト、静電気障害発生器、高調波・フリッカ試験システム、レーザマイクロスコープ</p> <p>【規格対応】 ①EMC 試験（イミュニティ）規格への対応 ②操作マニュアルおよび試験ガイドの作成 「IEC 規格 EMC 試験（イミュニティ）の概要ガイド」を作成〔配布 50 部（海外展開を検討している利用企業、特に CE マーキング取得の対象企業）〕</p> <p>・電気・温度試験機器：80 機種</p> <p>【主要機器】 金属炭素共晶点実現装置、熱電対自動校正装置、抵抗測定装置、直流電圧発生・測定装置、ファイバー温度計</p> <p>【規格対応】 ISO/IEC17025 準拠</p> <p>(2) 実証試験セクターの利用状況</p> <p>1) 依頼試験・機器利用実績 依頼試験および機器利用の合計利用実績： 50,340 件（前年度：69%増） （中期計画目標値比：252 %） （依頼試験： 21,299 件、 機器利用： 29,041 件）</p> <p><上位 5 試験></p> <p>①温湿度試験 24,598 件、②強度試験 11,259 件、③劣化試験 8,578 件 ④電気・耐ノイズ試験 4,211 件、⑤電気試験（校正等） 1,907 件</p> <p>2) オーダーメイド開発支援 4 件</p> <p>3) オーダーメイド試験実績 9 件</p> <p>4) 利用者からの評価 24 年アウトカム評価報告書「各事業への要望・期待」より 3 セクターでは、「実証試験セクター」に「興味がある」という回答が、有効回答数 1,484 件中 1,187 件（80%）と非常に高い結果</p> <p>(3) 実証試験セクター利用による製品開発事例 製品開発 約 500 件</p> <p>【依頼試験】</p> <p>1) ワンタッチ開閉傘の開発 [輸出向け] 伸縮部の暴発による破損対策が求められ、衝撃吸収特性評価を実施し、取手部に衝撃緩衝材を設けることにより安全性を高めた新製品の開発（落錘式衝撃特性評価試験機）</p> <p>2) 高絶縁性架線保護部品の開発 [輸出向け] 使用時の屋外環境を想定し、低温や高温による実環境をシミュレートした温度サイクル試験を実施し、耐久性能を評価し、製品開発に貢献（恒温槽、冷熱衝撃試験機）</p> <p>3) 衝撃吸収靴の開発 高所からの落下に伴う踵骨折を防止するため、静圧縮強度試験、エネルギー吸収特性評価により衝撃吸収靴の開発（万能試験機）</p> <p>【オーダーメイド開発支援】</p> <p>1) 放熱シートの開発 [輸出向け] 車載用放熱シートの放熱特性を評価し、製品開発に結び付けるため、熱拡散率測定をおこなった（キセノンフラッシュ熱流量計）、海外展開を意識した試験の実施</p> <p>2) 温度計校正用装置の温度特性評価 温度計校正装置の温度特性評価を行い、高性能温度計の開発を支援（温度測定）</p> <p>3) 漏水検知機の開発 圧電素子を利用した配管からの漏水検知機を開発するにあたり、特性試験として振動試験の実施と周波数解析を実施（振動試験機、FFT、周波数解析）</p> <p>【オーダーメイド試験】</p> <p>1) 炊飯ジャーの安全性能評価 [輸出向け] 電源コードの温度上昇試験を実施し、安全性に配慮した製品開発を実施（接触式表面温度測定）</p> <p>2) 電子体温計の性能評価</p>	<p>○実証試験セクターの利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験および機器利用の 合計利用実績：50,340 件 （中期計画目標値比：252%） ・分野別上位 5 試験 <ul style="list-style-type: none"> ①温湿度試験 24,598 件 ②強度試験 11,259 件 ③劣化試験 8,578 件 ④電気・耐ノイズ試験 4,211 件 ⑤電気試験（校正等）1,907 件 ・依頼試験、機器利用、技術相談 3 事業での全体実績への貢献大 依頼試験 13,881 件（全体の 10.1%） 機器利用 29,585 件（全体の 30.4%） 技術相談 7,896 件（全体の 6.4%） <p><利用者の声（アウトカム調査より）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「恒温槽等環境試験用の機器が少なく感じます」→複数機器を用意し、対応 ・「大型の振動試験ができるようにしてほしい」→他部署で大型の装置を用意し、1m 角、200kg までの試験品に対応 ・「都産技研に出向かなくても、依頼できる仕組みがほしい」→ホームページでの予約状況確認、予約申し込みの開始 <p>○実証試験セクターでの製品開発事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンタッチ開閉傘の開発（依頼試験） 衝撃吸収特性評価を実施し、取手部に衝撃緩衝材を設けることにより安全性を高めた新製品の開発 ・放熱シートの開発（オーダーメイド開発支援） 車載用放熱シートの放熱特性を評価し、製品開発に結び付けるため、熱拡散率測定を実施 ・炊飯ジャー（オーダーメイド試験） 電源コードの温度上昇試験を実施し、安全性に配慮した製品開発を実施 ・航空機用制御基板の開発（機器利用） 制御基板の信頼性の確認として、試験規格に準拠し、急速温度サイクル試験、端子電圧降下測定、絶縁抵抗測定、耐電圧測定などを実施 ・シャント抵抗器（共同研究） 交流電流を校正するためのシャント抵抗器の設計支援と安定度および不確かさ評価により製品開発を支援、国内およびマレーシアで計 4 セット、2,856 千円の販売実績
--	--	--	--	--

体温計の温度表示値が室温と恒温槽（室温+10℃）との温度差の90%に相当する温度表示をするまでの時間（応答性）を調査（恒温槽、温度測定）

3) エアコン整流板の室温コントロールに及ぼす性能評価
 エアコン整流板による室内温度、吸気口温度への影響確認として温度計測を実施（空間温度測定、電流測定試験）

【機器利用】

- 1) 航空機用制御基板の開発 [輸出向け]
 制御基板の信頼性の確認として、試験規格に準拠し、急速温度サイクル試験、端子電圧降下測定、絶縁抵抗測定、耐電圧測定などを実施し、製品開発を支援（急速温度変化恒温槽、雷サージ試験機、耐電圧試験機）
- 2) 車載モータの開発 [輸出向け]
 主に東アジアへの輸出向け車載モータの開発、確認試験として、落下衝撃や振動の試験規格提示と機械的試験（落下衝撃試験、振動試験）および電氣的性能評価試験の実施（端子電圧降下測定、絶縁抵抗測定、電圧降下測定）
- 3) 車載用 LED ランプの開発 [輸出向け]
 ワンストップサービスで、実環境を想定した環境試験や電気試験を連続的に実施（温度サイクル（急変）試験機、端子電圧降下試験機、定電流点灯試験、絶縁抵抗試験、耐電圧試験）

【共同研究】

- 1) シェント抵抗器の開発 [輸出等海外展開]
 交流電流を校正するためのシェント抵抗器の設計支援と安定度および不確かさ評価により製品開発を支援（交流電流校正試験）、東南アジアに向け販売（計4台、2,856千円の販売実績）
- 2) 交流電流測定自動化・不確かさ評価自動化ソフトウェアの開発 [輸出等海外展開]
 交流電流の校正方法の検討および不確かさ要因の抽出と検討を行い、ソフトウェアの評価と妥当性、温度やノイズに対する安定性を確認する各種試験を実施し、製品化を達成

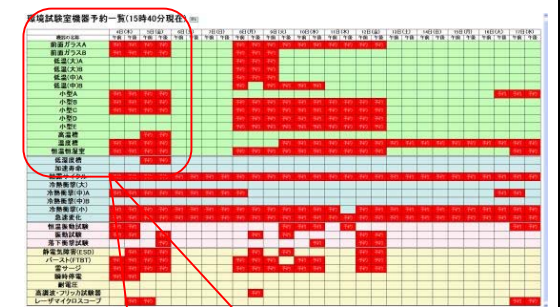
(4) 利用促進に向けた取り組み

- 1) 機器利用ライセンス制度導入による機器利用の促進
 機器名：キセノンフラッシュアナライザ 1機種
 ライセンスカード発行数： 計14枚（前年度2枚）
 機器利用件数： 135件
- 2) 広報 PR 対応
 - a) 見学対応のための新たな設備紹介ビデオ(DVD)の作成（新規）
 - b) 見学者数 2,745人
- 3) 大画面ディスプレイによる機器利用可能情報等の表示・提供
 セクター窓口において、機器利用可能情報、稼働状況、装置仕様を表示・提供

(5) 講習会・セミナー等の実施による利用拡大への取り組み

- 通常の講習会・セミナーに加え、学協会連携事業開催により実証試験セクター事業の利用拡大に貢献
- 1) 講習会・セミナー (計4件、77名)
 - 2) オーダーメイドセミナー (計1件、13名)
 - 3) 学協会連携セミナー (計5件、238名)

- 利用促進に向けた取り組み
- ・見学対応のための新たな設備紹介ビデオ(DVD)の作成（新規）
 - ・大画面ディスプレイによる機器利用可能情報等の表示・提供（機種拡大）



環境試験室機器予約一覧(15時40分現在)

機器の名称	4日(木)		5日(金)	
	午前	午後	午前	午後
前面ガラスA	予約	予約	予約	予約
前面ガラスB	予約	予約	予約	予約
低温(大)A				
低温(大)B				
低温(中)A				
低温(中)B				
小型A	予約	予約	予約	予約
小型B	予約	予約	予約	予約
小型C	予約	予約	予約	予約
小型D				
小型E				
高温槽			予約	予約
温度槽	予約	予約	予約	予約
恒温恒湿室	予約	予約	予約	予約

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援					
(1) 技術経営への支援					
<p>中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしていけるよう、財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。</p>	<p>①公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。</p>	9	B	<p>(1) 会社との戦略的連携の推進（年報：P. 68） 産技研理事長、公社理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を 2 回開催、うち 1 回は事務担当者会議 1) 連絡推進会議（9 月 21 日、開催場所：都産技研本部） a) 都内中小企業の海外展開支援について報告と意見交換 b) 都内サービス産業への産業人材育成支援について報告と意見交換 2) 事務担当者会議（7 月 20 日、開催場所：公社本社） 平成 24 年度の公社と連携したセミナーの開催について、テーマ、内容、開催場所等を意見交換し、来年度も積極的に連携・協力していくことを確認</p> <p>(2) 公社と連携したセミナーの開催 1) 共催セミナーの開催（1 件） ・経営者と技術者に共通する課題を設定 ・テーマ名：「中小企業の事業継続計画（BCP）作成支援セミナー -首都圏 M9 の大規模災害にも生き残る-」（12 月 10 日：16 名受講、会場：公社本社） 2) 都産技研主催セミナーに公社が協力（8 件） ①中小企業への復興技術支援を目的に、「震災復興技術推進シンポジウム」を企画、開催 ・「復興から未来を創るデザインイノベーション」 （11 月 13 日：52 名受講、会場：本部東京イノベーションハブ） ②サービス産業向けセミナーを企画、開催 ・「サービスイノベーションから価値あるものづくりを -様々な事例を基に現場力を磨くには-」（2 月 19 日：80 名受講、会場：本部東京イノベーションハブ） ③多摩テクノプラザにてセミナーを企画、開催 ・多摩テクノプラザ開設 3 周年記念講演会 「次世代自動車の技術動向と自動車産業の今後～次世代 ITS による新産業創造と自動車産業に必要なイノベーション～」 （3 月 8 日、70 名受講、会場：公社多摩支社大会議室） ・多摩テクノプラザ技術交流会 2012 「今後の経営環境と事業展開—モノ作り中小企業の取組みと事例—」 「大学シーズはこう使う！事例から見る産学連携の上手な使い方」 （9 月 12 日、93 名受講、会場：公社多摩支社セミナー室） 等 3) 公社主催セミナーに都産技研が協力（5 件） a) 城東支社主催（3 件） b) 城南支社主催（2 件）</p> <p>(3) 公社と連携した実地技術支援 公社職員と連携した実地技術支援、計 35 件を実施（前年度 22 件）</p> <p>(4) 公社と技術審査事業・表彰事業の連携 1) 公社助成事業に都産技研が技術力評価で積極的に協力 技術審査合計数：732 件（前年度 795 件） 【技術審査協力の内訳】 ・公社助成金審査（新製品・新技術開発、共同研究、創業）538 件 （書類審査 222 件、面接審査 208 件、中間・完了検査 108 件） ・東京都中小企業応援ファンド地域資源活用イノベーション創出助成事業審査 110 件 等 2) 公社主催表彰事業に都産技研が後援 事業名：「平成 24 年度東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」 会場：東京江戸博物館 1 階会議室（11 月 8 日～11 日）</p>	<p>○会社との戦略的連携の推進 ・産技研理事長、公社理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を 2 回開催</p> <p>○都産技研と公社による技術及び経営の一体化支援として、14 件のセミナーを開催（前年度 8 件） 1) 共催セミナーの開催（1 件） 【実施テーマ】 ・「中小企業の事業継続計画（BCP）作成支援セミナー—首都圏 M9 の大規模災害にも生き残る—」（12 月 10 日：16 名受講、会場：公社本社） 2) 都産技研主催セミナーに公社が協力（8 件） 【実施テーマ例】 ・震災復興技術支援シンポジウム ・サービス産業向けセミナー ・多摩テクノプラザ開設 3 周年記念講演会 3) 公社主催セミナーに都産技研が協力（5 件）</p> <p>○技術審査事業への積極的協力 公社から依頼された審査件数：732 件 （都産技研全技術審査件数の 20% を占める）</p>

			<p>(5) 公社と広報・普及事業の連携</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 展示会等への共催・後援協力 (4件) <ol style="list-style-type: none"> a) 公社主催事業に都産技研が後援 (ライフサポートフェア、たま工業交流展) b) 都産技研主催事業に公社が後援 (異業種グループ合同交流会に出展) 2) 広報普及事業の連携 <ol style="list-style-type: none"> a) 公社広報誌「アーガス 21」に都産技研事業の記事を全7回掲載 (発行部数 21,600部) b) 公社の広報サービスを活用した都産技研事業の普及 公社「印刷物送付サービス」を利用し、都産技研異業種交流グループ会員募集チラシを配布 3) 施設公開の合同実施 <ol style="list-style-type: none"> a) 城東支所施設公開を連携実施 (葛飾区産業フェアと同時開催 10月19日～21日) b) 城南支所施設公開を連携実施 (おおた研究・開発フェアと同時開催 10月4,5日) c) 多摩テクノプラザ施設公開を連携実施 (10月19,20日) <p>(6) 公社と産産連携事業の連携 公社主催事業に都産技研が協力 「コラボレーション交流会」へ都産技研コーディネータ及び職員を各1名派遣 (9月26日)</p> <p>(7) 公社多摩支社が推進する「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」への協力と連携</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」 東京都の都市機能活用型産業推進プロジェクト推進事業の一環として、公社多摩支社が推進機構事務局となり、東京都及び都産技研が連携して以下の成長産業分野ごとにコミュニティ形成を推進 (支援期間：平成21年度～平成25年度) ①計測・分析器産業 ②半導体・電子デバイス産業 ③ロボット産業 2) プロジェクトへの都産技研職員派遣や事業連携 <ul style="list-style-type: none"> ・事業進行を検討する連絡会議に職員派遣 (月1回開催 1名派遣) ・推進状況と計画を検討する戦略会議に職員派遣 (6月25日,2月21日2回、各2名派遣) <p>(8) 都産技研技術相談事業や公社知財相談事業へのお客様相互相談連携</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 公社相談員からお客様を都産技研職員へ紹介 (5件) 2) 都産技研職員からお客様を公社へ紹介 (1件) 	<p>○施設公開の合同実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城東支所施設公開を連携実施 ・城南支所施設公開を連携実施 ・多摩テクノプラザ施設公開を連携実施 <p>○「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」への協力</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 3分野のコミュニティ会議に職員を派遣 (計2名) 2) 戦略会議に職員派遣 (2回、2名派遣)
<p>都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。</p>	<p>②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。</p>		<p>(9) 東京都知的財産総合センター (以下、「知財センター」という) との連携</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 関東経済産業局と特許庁との共催セミナーで知財相談を実施 (新規) 「平成24年度戦略的知財マネジメント促進事業 知的財産セミナー」 (3月8日、約50名参加、会場：産技研本部) 知財センターによる知財相談を実施 2) 知財センター特許情報活用支援アドバイザー (以下「知財アドバイザー」という) による知的財産支援 <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研本部で知財相談の毎週1回実施 (実績：対面相談7件) 3) 東京都異業種交流グループ合同交流会への参加 (2月14日) <ul style="list-style-type: none"> ・事業紹介や資料展示を実施 4) 東京都および知財センターとの遠隔相談システム実施に向けた担当者連絡会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年業務連携検討会2回開催：知財センター他4名 (4月17日、2月27日) TV会議システムによる相談対応の検討 ・知財センターとの業務連携あり方検討会：東京都他4名 (9月6日) 5) その他の連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都知的財産活用本部知的財産研究会への出席 (4回) 	<p>○本部における知財センター知的財産支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) セミナーで知財相談を実施 (新規) 2) 知財相談 相談実績：7回 (毎週1回13時～17時) 3) 東京都異業種交流グループ合同交流会への参加

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。</p>	<p>③研究の成果として得た新技術に関して特許の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。〈目標：中期計画期間中 出願75件、許諾10件〉</p>	10	A	<p>(1) 知的財産権管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産データベース(DB)の整備(新規) 膨大な知財案件について、権利化進行状況、期限、年金、研究事業との関連付け等を円滑に管理するため、知的財産管理台帳のDB化を促進 知的財産権の管理を100%電子管理体制に移行 効率的な管理運営 特許年金支払い業務をアウトソーシング(新規) 毎年、登録特許の見直しを行い、適切な管理を実施 分野別パテントマップに基づき、戦略的な出願を実施 特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施 <p>図 分野別パテントマップ</p> <p>※数字は国内特許出願件数</p> <p>(2) 優れた特許出願への取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 共同研究機関との出願を推進 <ul style="list-style-type: none"> 共同研究においては、共同研究先企業の製品展開等をさらに強化する出願戦略を実施 共同研究機関との特許出願19件(前年度：11件) その他の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 各種研究ヒアリングをとおして、研究成果を製品化・事業化に活用できる知的財産取得のための目利きを実施(20回開催) 職員への研究進捗の確認や、職員からの積極的な相談からの成果発掘を実施 申請案件全件について、新規性・進歩性などの特許性、今後の製品展開も視野に入れて十分に協議した後、職務発明審査会で審議(11回開催) <p>(3) 特許等出願登録実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 知的財産出願状況 全39件(前年度：37件) 中期計画期間目標値達成率：$(39+37)/75=101\%$ 特許出願：37件(前年度：31件) 知的財産登録状況 特許登録：24件(前年度：13件) 	<p>○知的財産データベースの整備(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産管理業務における作業効率の向上 担当研究者の担当事業・技術分野索引の効率化 <p>○分野別パテントマップに基づく出願強化 法人化以降のパテントマップに基づき、戦略的な特許出願を実施 国内特許出願中の重点分野比率 平成24年度：15/22=68.2%</p> <p>○共同研究機関との共同出願を強化 共同研究機関との特許出願が増加 5件(21年度)→10件(22年度) →11件(23年度)→19件(24年度)</p> <p>○出願実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産への取り組み強化により過去最高の特許出願数を達成 特許出願：37件(前年度：31件 19%増) 知的財産出願件数 全39件(前年度：37件) 中期計画期間目標値達成率：101% <p>○特許登録の取り組み強化 特許登録数：24件(前年度：13件 85%増)</p>

表 特許出願等件数の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	計
特許出願件数	18	26	27	36	25	31	37	200
実用新案登録出願件数			1			2	2	5
意匠登録出願件数						2	0	2
商標出願件数				1	1	2	0	4
特許登録件数	1	7	5	3	4	13	24	57
実用新案登録件数			1			2	0	3
意匠登録件数						2	0	2
商標登録件数					1	2	1	4

*平成 24 年度特許出願件数は、基礎出願に PCT 出願を加えた件数

(4) 特許使用許諾促進

1) 使用許諾促進の取り組み

- ・展示会「産業交流展 2012」（東京ビッグサイト、3 日間）へ保有特許を出展
- ・共同研究先の企業の製品展開に応じて知財化及び許諾を積極的に推進
- ・広報誌 TIRI NEWS（2013 年 2 月号）で特許特集号を刊行（7 件掲載）
- ・広報誌 TIRI NEWS（2013 年 3 月号）で製品化事例特集号を刊行（5 件掲載）

2) 24 年度新たに使用許諾した実績

使用許諾：5 件（前年度：4 件）
 中期計画期間目標値達成率：(4+5) / 10 = 90%

3) 使用許諾率

保有特許等 237 件（出願中および実用新案、意匠、商標を含む）のうち、本年度の新規 5 件を含め、全 23 件の特許等を 25 社に使用許諾
 （使用許諾率：23/237 = 9.7%）

4) 平成 24 年度から許諾開始し、製品展開または商品展開された事例

a) 「特願 2011-282885：降水降下物などの自動蒸発濃縮器」

概要：降水降下物放射能測定及び大気浮遊観測における自動蒸発濃縮器
 許諾先：医療・バイオ研究機関向け分析装置の製造販売企業

b) 「特願 2007-169390：燃料電池用セパレータプレートの製造方法及びそれを利用した燃料電池」

概要：燃料電池のセパレータプレートへのスクリーン印刷技術の応用
 許諾先：主に燃料電池の研究・開発、コンサルタント業等を営む企業

c) 「特願 2007-169390：掲示板のための照明装置」

概要：掲示板に掲示されている情報の視認性を向上させる照明装置についての発明
 許諾先：照明器具や電光掲示板（特にバスなど）等の開発、製造販売等を営む企業

d) 「特願 2012-251622：ハイドロゲル」

概要：抗菌機能を有し、皮膚や創傷に用いることのできるハイドロゲル
 許諾先：メディカルケア、ホームヘルスケア、スポーツ&セルフケア用品の開発販売企業

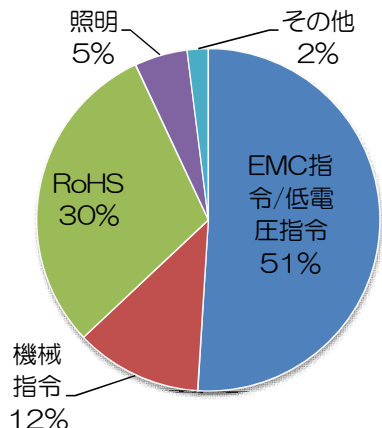
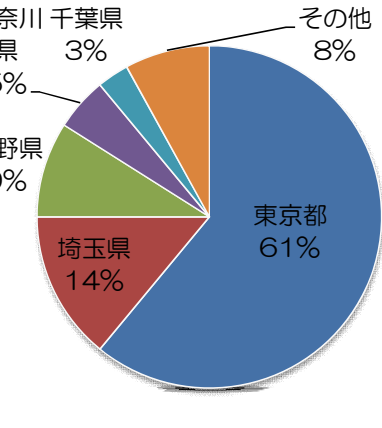
○許諾の促進

- ・ 新たな使用許諾実績：5 件
 （前年度：4 件）
 中期計画期間目標値達成率：90%

○使用許諾率


全 23 件の特許等を 25 社に使用許諾
 使用許諾率：23/237 = 9.7%
 （前年度：10.3%）


中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 国際規格対応への支援					
中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。	①中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に、必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する国際規格支援センター（仮称）を開設する。	11	A	<p>(1) 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の開設</p> <p>1) 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の役割・機能 MTEP は中小企業の国際規格の相談の受け皿としての役割を持たせるべく、次の 4 つのサービスメニューを設定</p> <p>① 海外規格閲覧サービス : 海外の規格書を検索、参照可とする仕組み作り</p> <p>② 専門相談員による規格技術相談 : 相談員を配置、技術相談・規格相談に応じる仕組み作り</p> <p>③ 適合性評価試験サービス : 規格に沿った試験を行う仕組み作り</p> <p>④ 適合規格設計支援および情報提供サービス : 製品設計支援や情報発信を行う仕組み作り</p> <p>2) 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の開所式の開催（10月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研本部東京イノベーションハブで開催（115名参加） ・MTEP 運営 5 機関（都産技研、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県の各公設試験研究機関）の工業団体、各自治体の産業振興担当や経済産業省、関東地域公設試験研究機関等を招待 ・式典終了後、6 班体制で所内 MTEP 関連施設の見学会を実施 <p>3) 開設に向けた取り組み 開設に向け、事前検討会や新たな技術支援のパートナーグループの活動を開始</p> <p>a) 第 2 回検討会開催（4月13日 場所：長野県工業技術総合センター 15名参加）</p> <p>b) 第 3 回検討会開催（7月13日 場所：都産技研本部 23名参加）</p> <p>c) EMC パートナーグループの活動（5月22日 場所：都産技研多摩テクノプラザ 10名参加）</p> <p>d) RoHS パートナーグループの活動（5月24日 場所：都産技研本部 14名参加）</p> <p>4) 都産技研内に輸出製品技術支援センター組織発足（10月1日）</p> <p>a) 事業化支援本部に輸出製品技術支援センター長を任命</p> <p>b) 本部 3 階に MTEP 用の相談対応および規格書閲覧のための執務室を整備、TV 会議システムも併設</p> <p>5) 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の事業運営委員会の設置 MTEP 事業の連携機関との事業促進を目的に、1 都 4 県で事業運営協議会を設置し、第 1 回 MTEP 事業運営会議を開催（3月1日）</p> <p>場所 神奈川県産業技術センター</p> <p>内容 ①都産技研理事長が会長に就任 ②運営規約の制定 ③25 年度参画機関の承認（茨城、栃木、群馬、山梨）</p> <p>(2) MTEP の利用促進に向けた PR 活動</p> <p>a) PR 用リーフレット等の整備（32,000 部作成）</p> <p>b) 都産技研幹部による 区市町村・提携団体への MTEP PR 作戦（8月から9月にかけて） 幹部が都内 23 区、都下 30 市町村、31 協定・連携機関へ訪問、MTEP 事業説明を実施</p> <p>c) プロモーションビデオの作成 MTEP 事業紹介用のプロモーションビデオを作成し、イベントなどで活用</p> <p>d) 輸出の多い工業界への PR 活動 3 回実施（JEMA、NECA、JEMIMA）</p>	<p>○広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の開設 英語名：Metropolitan Technical Network for Export Products 英語略称：MTEP（エムテップ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月24日開所式開催 115名参加 工業団体、自治体の産業振興担当や経済産業省、関東地域公設試験研究機関等を招待 ・式典終了後、都産技研内 MTEP 関連施設見学会を実施 <p>○MTEP 開設に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営 5 機関に加え、経済産業省や関東地区の公設試と連携し、運営検討会を開催（計 4 回実施） <p>○MTEP の利用促進に向けた PR 活動</p> <p>積極的な広報活動の実施</p> <p>1) PR 用リーフレット作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 種計 32,000 枚配布 ・連携金融機関が積極的配布を実施 <p>2) プロモーションビデオの作成</p> <p>3) 区市町村・連携団体への PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研幹部が都内 23 区、都下 30 市町村、31 協定・連携機関へ訪問し事業説明 <p>4) 輸出製品が多い工業会に訪問し、MTEP 事業を PR</p> <p>1) （一社）日本電機工業会（JEMA）</p> <p>2) （一社）日本電気制御機器工業会（NECA）</p> <p>3) （一社）日本電気計測器工業会（JEMIMA）</p>
	②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談に対応するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。			<p>(3) 海外展開に対応するための相談対応</p> <p>1) MTEP 輸出製品相談体制の整備</p> <p>a) 専門相談員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研：機械、電気、化学、航空機分野の専門家 9 名を配置 ・千葉県：EMC 関連の専門相談員を 1 名配置（1 月） <p>b) テレビ会議システムを構築し相談業務の開始 連携機関にテレビ会議システムを構築し、遠隔地相談を実施</p> <p>c) 海外規格書の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した最新規格書の閲覧サービス、ISO、IEC 等 34,500 規格が閲覧可能 ・冊子による規格書の閲覧サービス、ASTM、EN 等計 244 規格書を整備 <p>2) MTEP 相談実績 363 件（平成 24 年度）</p> <p>a) 都産技研の相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 322 件（平成 24 年度） 	<p>○MTEP の相談体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 名の専門相談員の配備 ・テレビ会議システムによる相談業務 ・海外規格書の整備 約 34,500 の最新規格書を閲覧可能 約 250 種の冊子版海外規格書整備

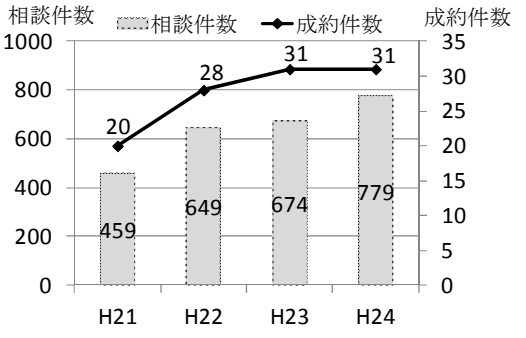
			<p>利用方法 (来所 35%、メール 52%、電話 9%、TV 会議 2%、実地 2%) 利用企業所在地 (東京都 61%、埼玉県 14%、長野県 9%、神奈川県 5%、千葉県 3%) 技術分野別 (CE マーキング関連 63%、RoHS/REACH 関連 30%、照明 5%、その他 2%)</p> <p>b) 共同運営機関の相談実績 ・相談件数 41 件 (埼玉県 12 件、千葉県 6 件、神奈川県 13 件、長野県 10 件)</p> <p>3) 現地での技術相談対応 より専門的な技術相談は実地技術支援 A で現地にて対応を実施 (3 社、4 日)</p> <p>4) 相談事例 ①業務用機器製造メーカー 対象：回転機構を持つ工業製品 従来 CE マーキング取得は「低電圧指令」で対応していたが、客先から「機械指令」での取得を要求され、相談員が現物を確認したところ「機械指令」には当たらないことが判明 ②医療機器製造メーカー 対象：工業用の医療機器 CE マーキング取得が初めてとの相談で、CE マーキングの取得手順を説明し、対象となる EN61010、EN61326 の規格を説明 ③測定器製造メーカー 対象：測定器 製品の EMC 試験で不具合が発生し、相談員が試験結果を確認したところ IEC61000-4-2 (静電気試験) や IEC61000-4-4 (電源線ノイズ試験) の基準を満たしていなかったため、規格要件を満たす設計方法のアドバイスを実施 ④電子部品メーカー 対象：機構部品 平成 25 年 1 月に RoHS が改訂されたことに伴い自社製品 (部品) が CE マーキングの対象となるかどうかの相談があり、この製品は機構部品により CE マーキングは適用されないと判定されたが、RoHS の有害物質非含有証明は行う必要があるとアドバイスを実施</p> <p>(4) 海外展開を支援する技術セミナーの開催 (全 18 回開催、856 名受講) 1) MTEP 開設記念セミナーの開催 海外展開を目指す都内中小企業を支援するため、国際規格に関する都産技研独自セミナーや経済産業省と連携したセミナーを無料で計 3 回開催 (計 347 名受講) ・「RoHS 指令・REACH 規則の動向と対策～国際化への対応」(10 月 30 日 133 名受講) EU 規制への対応のためのセミナーを開催 ・「CE マーキング入門 (EMC 指令、低電圧指令、機械指令)」(11 月 2 日 137 名受講) EU 規制への対応のためのセミナーを開催 ・「中小企業のための安全保障貿易管理説明会 (適格説明会)」(1 月 31 日 77 名受講) 経済産業省から講師を招き、安全保障貿易管理に関する説明会を開催 2) 都産技研専門相談員によるセミナーの開催 相談員の専門分野に特化したセミナーを本部にて無料で開催 (計 8 回、計 165 名受講) ・機械指令 (機械安全) の概説と安全要求事項の解説 (3 月 15 日 19 名受講) ・EU における CE マーキングと EMC 指令の適合方法について (3 月 4 日 29 名受講) ・産業機械の EMC 規格と試験について (3 月 6 日 24 名受講) ・改正 RoHS 指令が要求する CE マーキングと化学物質管理の進め方 (3 月 12 日 27 名受講) 3) 共同運営機関と連携したセミナー・講演会の開催 共同運営機関 4 県と連携して、セミナー講演会を計 7 回開始 一部のセミナーには都産技研から職員を講師として延べ 10 名派遣 a) 埼玉県産業技術総合センター (10 月 4 日 MTEP、50 名) b) 千葉県産業支援技術研究所 (2 月 20 日 EMC 30 名、2 月 22 日 RoHS 20 名) c) 神奈川県産業技術センター (1 月 18 日 MTEP 34 名、2 月 1 日 RoHS 55 名、3 月 18 日 MTEP 20 名) d) 長野県工業技術総合センター (1 月 30 日 MTEP、RoHS、CE マーキング 135 名)</p> <p>(5) 公設試験研究機関や協定機関等と連携した講演会における PR (全 7 件) 計 7 回の講演会に職員を派遣し、MTEP 事業を PR ・武蔵府中商工会議所ふちゅうテクノフェア (10 月 19 日) ・東京都中小企業振興公社 (11 月 6 日、1 月 25 日) ・朝日信用金庫 海外展開支援セミナー (11 月 13 日) ・東京都信用金庫協会 (11 月 16 日) ・多摩信用金庫 震災復興技術推進シンポジウム (12 月 4 日) ・(地独) 山口県産業技術センター 研究発表会 (3 月 1 日)</p>	<p>○相談実績 ・相談件数 都産技研が実施した相談 322 件 (うちテレビ会議システム 6 件) 連携 4 機関が実施した相談 41 件</p> <p>・実地技術支援での対応 より専門的な技術支援を現地で実施 相談実施企業数 3 社 実施日数 4 日</p> <p>相談の分野別内訳</p>  <p>相談の都県別内訳</p>  <p>○海外展開技術セミナーの開催 (全 18 回) 1) MTEP 開設記念セミナーの開催 ・全運営機関が実施 ・都産技研実施セミナー 3 回、計 347 名受講 3) MTEP 専門相談員によるセミナーの開催 計 8 回 計 165 名受講 2) 共同運営機関がセミナー開催 計 7 回実施 都産技研から計 10 名の職員を講師として、派遣 ○協定機関等と連携した講演会での PR (7 件) 各機関に都産技研職員を講師で派遣 6 機関計 7 回職員を派遣</p>
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項
(3) 技術審査への貢献					
東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	12	A	<p>(1) 技術審査実施実績（年報：P.51） 公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から全国の公設試でも類を見ない技術審査を多数受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与</p> <p>1) 審査実績 技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により審査を実施</p> <p>a) 実績合計 ・審査件数：3,642件（平成23年度：3,585件 前年度比1%増） ・実施職員：延1,224名 ・審査件数の内、現地での審査件数（現地審査、面接審査、審査会等） 審査件数：2,728件（前年度比1%増） 実施職員：延354名（前年度比4%減） ・実施団体数：26団体（平成23年度：26団体 前年度比増減なし） 3団体から新たに審査業務を受託 （江戸川区11件（一社）東京工業団体連合会 4件、（社）婦人発明家協会 1件） ・事業件数：52件（平成23年度：52件 前年度比増減なし） 8事業の新たな審査業務を受託（新規審査件数：全109件 全体比3%） ①平成24年度ものづくり産業集積強化支援事業 ②港区商品モニター調査支援事業 ③荒川区新製品・新技術大賞 ④えどがわ産業発明コンクール 等</p> <p>2) 実施した主な技術審査</p> <p>a) 東京都：13事業、1,230件（全技術審査の34%） ・東京都ベンチャー技術大賞 536件 ・新事業分野開拓者認定（東京トライアル発注認定制度） 189件 ・経営革新計画等承認審査会 300件 等</p> <p>b) 公社助成事業：8事業、732件（全技術審査の20%） ・新製品・新技術開発、共同研究、創業助成金 538件 ・中小企業応援ファンド（地域資源活用助成） 110件 ・ものづくり産業基盤強化グループ支援事業 16件 等</p> <p>c) 区市：23事業、716件（全技術審査の20%） ・大田区中小企業新製品・新技術コンクール審査会 208件 ・大田区新製品新技術開発支援 129件 ・品川区新製品・新技術開発促進事業 87件 ・江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業 12件 等</p> <p>d) 商工団体など：11事業、964件（全技術審査の26%） ・勇気ある経営大賞[東京商工会議所] 47件 ・発明大賞表彰[(公財)日本発明振興協会] 247件 ・たまブルー・グリーン賞[多摩信用金庫] 208件 等</p> <p>3) 現地に足を運んだ主な審査業務</p> <p>a) 新製品・新技術開発助成事業（公社） 538件、2,131時間、延360名（平成23年度：494件、1,957時間、延328名）</p> <p>b) 新事業分野開拓者認定事業<トライアル認定>（東京都商工部） 書類審査 135件（延135名）、現地に足を運んだ日数：延8日</p> <p>4) 受託機関審査部門の業務改善に貢献（新規） 申請書受付時に審査員を派遣し、受付段階で申請内容の整理、問題点の指摘を実施（申請書の精度向上に貢献）</p> <p>【業務改善に貢献した技術審査】 ・東京都経営革新計画 5件 ・板橋新製品新技術開発助成 22件</p>	<p>○技術審査実績 全国の公設試でも類を見ない技術審査件数を実施 ・審査件数：3,642件（前年度比1%増） ・実施団体数：26団体（前年度比増減なし） ・事業件数：52件（前年度比増減なし） ・現地審査件数：2,728件（前年度比1%増） ・現地審査実施職員数：延354人（前年度比4%減）</p> <p>○新たな審査業務受託への取り組み 公平・公正・中立な技術審査が評価され、着実に新たな団体、新たな審査業務を受託</p> <p>1) 新たな審査業務受託団体 3団体 ・江戸川区 ・（一社）東京工業団体連合会 ・（社）婦人発明家協会</p> <p>2) 新たな審査事業を受託 8事業 <東京都> ・平成24年度ものづくり産業集積強化支援事業 <区市> ・荒川区新製品・新技術大賞 <商工団体等> ・東京工業団体連合会ものづくり技術継承事業 ・平成24年度発明コンクールなるほど展 等</p> <p>○現地に足を運んだ主な審査業務 新製品・新技術開発助成事業（公社） ・技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により厳正な審査を実施 ・審査内容：書類・面接審査、中間・完了検査 審査件数：538件 対応時間：2,131時間 対応職員数：延360名</p> <p>○受託機関審査部門の業務改善に貢献（新規） 申請書受付時に審査員を派遣し、受付段階で申請内容の整理、問題点の指摘を実施（計27件）</p>

			<p>5) 技術審査事業の指導 東京都、区等の自治体、商工団体が行う技術審査事業に関し、審査を受託するだけでなく、審査の方法や進め方等について指導を行い、他団体の技術審査事業の公正化、効率化に貢献</p> <p>【指導団体】</p> <p>a) 自治体 計 15 回（電話による指導も含む） 港区（新製品・新技術開発支援事業）、 板橋区（新製品・新技術開発チャレンジ支援事業助成金） 等</p> <p>b) 商工団体 計 5 回（電話による指導も含む） 中小企業団体中央会（H24 年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金） 等</p> <p>6) 優秀製品や優秀技術の発掘 都産技研は優れた製品や技術の発掘に技術審査を通して貢献</p> <p>a) 東京都ベンチャー技術大賞 ・受賞企業 8 社のうち 6 社は都産技研利用企業（75% 前年度同率）</p> <p>b) 新事業分野開拓者認定（東京トライアル発注認定制度） ・認定企業 14 社のうち 7 社は都産技研利用企業（50% 前年度：38%）</p> <p>c) 経営革新計画承認審査会（東京都） 合計 12 回、延 300 件、84 時間、延 12 名 毎月 1 回開催（9:30～17:30）、22 件程度の審査を実施</p>	<p>（申請書の精度向上に貢献）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・板橋新製品新技術開発助成 ・東京都経営革新計画 <p>○技術審査事業の指導 <u>審査を受託するだけでなく、審査の方法や進め方等についての指導を行い、技術審査事業の公正化、効率化に貢献（計 20 回）</u></p> <p>○技術審査を通して都産技研利用企業の優秀技術の発掘を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都ベンチャー技術大賞受賞企業 8 社のうち 6 社は都産技研利用企業 ・東京都新事業分野開拓者認定企業 14 社のうち 7 社は都産技研利用企業
<p>公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。</p>	<p>②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。</p>		<p>(2) 技術審査実施体制の強化</p> <p>1) 審査体制の維持 専任の上席研究員をキーマンとし、各部門が連携協力する体制を継続</p> <p>2) 審査の質向上への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業分野開拓者認定（東京トライアル発注認定制度）、東京都ベンチャー技術大賞審査会、公社助成金審査、中小企業団体中央会受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業等は、1 つの案件を 2 人が個別に評定 ・二重評価体制を継続実施することによる評定のバラツキを低減させる等、技術審査の質向上に向けた取り組みを展開 <p>3) 職員専門研修の実施 技術審査能力向上を図るために職員専門研修を実施 1 件（前年度：3 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書類審査に係る事前説明会 東京都、公社、中小企業団体中央会の助成制度の概要等を説明（45 名受講） <p>4) 技術審査能力向上のための技術情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術審査の精度向上を目的とした中小企業が活用可能な最新の事例調査 64 件（学会・講習会・展示会等に参加） ・最新技術情報の文献、図書等購入 2 件 <p>5) 審査依頼団体への改善要請による効率的な審査実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募企業の特許書類の添付義務付け ・類似特許調査の徹底 ・審査申請評価表の項目改善 <p>6) 審査書類配布計画による効率的な審査実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査実施期間と都産技研業務との調整 ・ベテラン職員による審査案件の最適職員への割り振り 	<p>○審査スキルの向上対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二重評価体制の実施（継続） ・職員専門研修の実施（1 件） ・技術情報の収集、調査（66 件）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進					
2-1 産学公連携による支援					
<p>本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。</p>	<p>①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。</p>	13	B	<p>(1)東京イノベーションハブを活用した新たな取り組み (4件実施) (年報:P.52) 協定締結機関等が他会場で実施していた交流会やイベントを、東京イノベーションハブに誘致し、開催する取り組みを強化</p> <p>1)科学技術週間特別行事「未来のギアを回せ! Tokyo ふしぎ祭エンス 2012」(4月21日) 主催機関: 首都大学東京、東京臨海副都心グループ 内容: 科学技術に関し理解を深め、科学技術の振興を図るイベント</p> <p>2)共催セミナー「ニセモノとは言わせない! 自社製品を目指す中小企業のための知的財産セミナー」(3月8日、45人) 主催機関: 経済産業省関東経済産業局 内容: 中小企業の経営者、研究開発者、知財担当者等を対象に、知的財産制度の普及啓発を図り、知的財産の保護活用を促進するためのセミナー</p> <p>3)発明大賞表彰式(3月19日、98人) 主催機関: (公財)日本発明振興協会 内容: 科学技術の振興、産業の発展、国民生活の向上、環境問題の解決等に寄与した中小企業等への表彰制度</p> <p>4)こうとう産学交流会(7月27日、76人) 主催機関: 江東区 内容: 江東区企業が「技術力」をPRし、芝浦工業大学・東京海洋大学・首都大学東京・都産技研の「技術力」を結び、今後の新たな技術や製品開発につなげる交流会</p> <p>(2)中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会の開催</p> <p>1)セミナーの開催 計20件実施</p> <p>a)都産技研主催事業 (10件実施)</p> <p>①都産技研研究成果発表会(本部会場)(6月14,15日、231人)</p> <p>②震災復興技術推進シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術」 (7月5日、49人) ・「中小企業の現場で役立つ復興技術」 (9月7日、24人) ・「復興から未来を創るデザインイノベーション」 (11月13日、52人) ・「イノベーションによる市場創造へ」 ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入～ (3月11日、99人) <p>③MTEP 開設記念セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CE マーケティング入門 (EMC 指令、低電圧指令、機械指令) (11月2日、137人) ・中小企業のための安全保障貿易管理説明会(適格説明会) (11月27日、97名) <p>④本部開設1周年記念イベント(10月3日、228人)</p> <p>⑤サービス産業向けセミナー:「サービスイノベーションから価値あるものづくりを」 ～様々な事例を基に現場力を磨くには～ (2月19日、80人)</p> <p>⑥技術研究会セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライボコーティング・ドライコーティング合同技術研究会(9月28日、34人) <p>b)都産技研共催事業 (10件実施)</p> <p>①サービスロボット安全規格 ISO13482 の概要とその課題(9月21日、43名) 主催機関: (一社)日本機械学会関東支部東京ブロック</p> <p>②ドライブプロセスの新潮流 一次世代“高イオン化”スパッタリング技術交流会(11月7日、124名) 主催機関: (一社)表面技術協会表面改質・硬化部会、材料機能ドライブプロセス部会、電鍍・金型の表面処理研究部会</p> <p>③LED等各種光源は眼に対して安全なのか? -光の作用と安全性評価- 主催機関: (一社)日本照明委員会 (3月6日、85人) 等</p> <p>2)展示会及び交流会の開催 計5件実施</p> <p>①イベント:サイエンスアゴラ2012(11月10,11日、906人) 主催機関: (独)科学技術振興機構</p>	<p>○東京イノベーションハブを活用した新規の取り組みを実施 <u>協定締結機関等が他会場で実施していたイベントや交流会を東京イノベーションハブに誘致し、開催(計4件)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術週間特別行事 東京都、首都大学東京等 ・中小企業のための知的財産セミナー 経済産業省関東経済産業局 ・発明大賞表彰式 (公財)日本発明振興協会 ・こうとう産学交流会 江東区 <p>○東京イノベーションハブを活用した事業実績事例(計50件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 20件 ・交流会 3件 ・展示会 2件 ・見学会 4件 ・産産連携支援事業 18件 ・連携機関との連携事業 3件 <p>○産学公連携の展示会及び交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスアゴラ2012(11月10,11日、906人) ・制振工学の現在(いま)(12月14日、75人)(新規) 等
					
					サイエンスアゴラ2012:ポスター発表

			<p>②制振工学の現在（いま）（12月14日、75人）（新規） 主催機関：制振工学研究会 等</p> <p>3)見学会の開催 4件実施 ①珙瑯技術講演会見学会（10月26日、42人） 主催機関：（公社）日本セラミックス協会珙瑯部会 ②在京大使館との情報連絡会（11月30日、36人） 主催機関：東京都知事本局外務部 等</p> <p>4)産産連携支援事業への取り組み 5事業 18件実施 産学公連携だけでなく、産産連携への支援強化 ①第26回日本国際工作機械見本市との連携見学会（11月5、6日、計6回計33人） （東京ビッグサイト開催展示会と連携） ②産業交流展2012の連携見学会（11月20日～22日、計9回計94人） （東京ビッグサイト開催展示会と連携） ③HDMI Plugfest（9月25～26日、2日間117人） 主催機関：（一社）組込みシステム技術協会 ④東京FPGAカンファレンス2012（1月25日、72人） 主催機関：特定非営利活動法人FPGAコンソーシアム ⑤第28回東京都異業種交流グループ合同交流会（2月14日、259人）</p> <p>5)連携協定締結機関との事業 3件実施 a)連携協定機関：（公財）東京都中小企業振興公社 ・助成金（新製品・新技術開発、共同研究、創業）審査（6月26日～28日、計208件） ・中小企業応援ファンド面接審査（12月17～18日） ・平成25年度「中小企業経営・技術活性化助成事業」事業説明会（1月23日、93人）</p> <p>(3)「東京イノベーションハブ」稼働率 稼働率：43%（上半期29%、下半期52%）（前年度下半期稼働率：45%） 稼働率＝総イベント日数（準備、片づけ、下見日含む）/本部営業日数で算定</p>	<p>○産産連携への支援強化(5事業18件実施) ・第26回日本国際工作機械見本市との連携見学会 ・産業交流展2012の連携見学会 ・HDMI Plugfest （一社）組込みシステム技術協会 ・東京FPGAカンファレンス2012 特定非営利活動法人FPGAコンソーシアム ・第28回東京都異業種交流グループ合同交流会</p>  <p>○「東京イノベーションハブ」稼働率 43%（前年度並み）</p>
<p>公立大学法人首都大学東京（以下「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p>	<p>②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p>		<p>(4)豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供 1)豊富な技術シーズを有する大学や研究機関との学協会連携事業 連携事業実績 20件実施（前年度：14件） 参加者数 1,019人（前年度：864人）</p> <p>2)連携事業実施事例 a)特徴的な実施例 ①前年度開催した連携事業が技術研究会に発展 電池をささえる材料、要素技術 【（公社）日本セラミックス協会資源・環境関連材料部会】（10月17日、40名参加） 連携事業をきっかけに技術研究会「ガラス技術交流会」を設立 平成24年度より本格稼働（ガラス技術交流会実績11件、述べ262名参加） ②連携事業から外部資金を獲得 木材接着研究のいま【（一社）日本木材学会木材接着研究会】（10月15日、52名参加） 職員が講演した発表内容について、海外学協会発表するための外部資金を獲得</p> <p>b)新たに開始した連携事業（12団体13件実施） ①ライトメタル表面技術部会見学会 【（一社）表面技術協会ライトメタル表面技術部会】 ②漆を科学する会シンポジウム【漆を科学する会】 等</p> <p>c)その他の連携事業実施内容：7団体7件実施 サービスロボット安全規格ISO13482の概要とその課題 【（一社）日本機械学会関東支部東京ブロック】 等</p>	<p>○研究機関と中小企業とのマッチングの場の提供、事業を拡大 ・学協会からの連携事業の拡大 <u>実施事業数20件（前年度：14件）</u> <u>参加者数 1,019人（前年度：864人）</u></p> <p>・新規団体との連携を実施 12団体13件実施）</p> <p>○連携事業実施による効果事例 ・前年度の連携事業から技術研究会へ発展 （公社）日本セラミックス協会との連携事業をきっかけに技術研究会「ガラス技術交流会」を設立、平成24年度より本格稼働（ガラス技術交流会実績11件、述べ262名参加） ・（一社）日本木材学会木材接着研究会との連携事業をきっかけに職員が海外学協会発表するための、外部資金を獲得</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	14	B	<p>(1) コーディネータの配置 (年報:P.54)</p> <p>1) 本部、多摩ともに要員の入替および対応分野の見直しを実施 コーディネータの任期満了(本部、多摩各1名)により2名のコーディネータを交代 本部:センサー・システム分野 多摩テクノプラザ:生産技術・機械設計分野</p> <p>2) 本部のコーディネート事業 (5名配置) ・対応分野:電機・電子、センサー・システム、機械・金属、情報通信、環境化学・分析分野</p> <p>3) 多摩テクノプラザのコーディネータ (3名配置) ・対応分野:生産技術・機械設計、環境・化学、機械・金属</p> <p>(2) 中小企業とのマッチングを実施による技術開発・製品開発支援</p> <p>1) コーディネータによる連携相談、成約実績 連携・技術相談:779件 (来所:407件、電話・メール:372件) 成約件数:31件 (大学との共同研究等9件、産技研との共同研究等6件、産産連携16件) (前年度 連携・技術相談:674件、成約件数:31件) * 大学及び都産技研との共同研究や都産技研のオーダーメイド開発支援、受託研究等の実施で成約</p> <p>【成約事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厨房排気対策用高性能不燃性吸着脱臭材の開発 ・船舶用生活排水の処理の効率に関する研究 ・ロボット向けソフトウェアプラットフォーム (Open EL) の妥当性検証 等 <p>2) 成約後の共同研究成果などによる製品化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌中の全シアン流れ分析装置 (特許申請、分析化学:論文掲載) ・厨房用脱臭吸着材 (製品化) ・1極ロータリーコネクタ (製品化) 等 <p>3) 成約案件の公的資金獲得への取り組みと採択実績 計4件 (前年度9件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都「オープンイノベーション促進助成金交付事業」 採択3件 ・港区新製品・新技術開発支援事業補助金 採択1件 <p>(3) 交流会・展示会に出向いての相談対応 交流会・展示会等にコーディネータを派遣し、産学公連携コーディネート相談を実施(計9回)</p> <p>1) 金融機関主催と連携した相談対応 (計16件) 金融機関 (西京信金、青梅信金、西武信金) 主催の展示会で連携相談を実施</p> <p>2) イベント会場での相談対応 (計22件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業交流展2012 (18件) ・コラボレーション交流会 (4件) 	<p>○コーディネート事業の成果</p> <p>1) <u>相談件数実績の増加</u> 相談件数:779件 (前年度比16%増) 成約件数:31件 (23年度31件)</p>  <p>2) 平成24年度成約事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厨房排気対策用高性能不燃性吸着脱臭材の開発 ・船舶用生活排水の処理の効率に関する研究 ・ロボット向けソフトウェアプラットフォーム (Open EL) の妥当性検証 <p>3) 成約案件の公的資金獲得への取り組み 実績計4件 (23年度9件、22年度4件)</p>
企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催等を継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。	④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。			<p>(4) 異業種交流活動の支援 (年報:P.55)</p> <p>1) 新グループの結成支援</p> <p>a) 本部で活動するグループ結成支援と開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ7月発足:参加企業数:33社 ・開催数:9回、延べ参加者数:184人 <p>b) 多摩テクノプラザで活動するグループ結成支援と開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ7月発足:参加企業数:22社 ・開催数:9回、延べ参加者数:173人 <p>c) 主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社紹介、交流、都産技研施設見学、講演会 (①都の産業振興施策、②経産省補助金等施策、③既存グループ活動の紹介)、既存グループとの交流会 <p>2) 既存グループの活動支援 既存21グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談について対応</p> <p>a) グループ統合による活性化対策 (新規)</p>	<p>○異業種交流活動の新たな活性化対策</p> <p>1) グループの統合化 2グループを1つに統合</p> <p>2) 定例会の合同開催の推進 定例会のオープン化、合同開催の推進</p> <p>3) 合同交流会でビジネスマッチングタイムの設定 グループ会員の相互交流を促進加速</p>

			<p>新たな活動を促進させるため、2 グループを統合し、新たな活動を開始</p> <p>b) 定例会の合同開催による活動推進対策（新規） 定例会のオープン化、合同例会による既存グループ間の横断的活動を支援</p> <p>c) 活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研での開催回数：65 回、参加者数：655 名、講師派遣回数：2 回 ・グループ間交流活動への情報提供（オープン例会、合同例会の支援等）：15 回 <p>3) 第 28 回異業種交流グループ合同交流会の開催【再掲：項目 13】 異業種交流グループの連携交流を図るため、全グループが参加する合同交流会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：2 月 14 日、会場：本部、参加者数：260 名（前年：200 名） ・開催テーマ：「がんばろう中小企業 ～東京から発信～」 ・実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ① ビジネスマッチングタイム（新規） ② 製品展示会（参加：43 社） ③ 基調講演：「放射性廃棄物：東京の中小企業の技術力が実現させる安全な処理方法」 <p>4) 異業種交流活動による成果</p> <p>a) 製品化および技術開発事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク診断装置を開発し、製品化および販売開始（2 社による共同製品開発） ・小型水力発電機を開発し、試作品製作中 <p>b) 見学、視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外視察：台湾企業視察研修 ・国内施設見学：都産技研（本部・支所）、浮島太陽光発電所 他 	<p>○異業種交流グループ合同交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 260 名（前年：200 名） ・製品展示会参加企業 43 社 ・プレゼンテーション 17 社、行政 3 機関 <p>○異業種交流活動の成果事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク診断装置を開発し、製品化および販売開始 （2 社による共同製品開発） ・小型水力発電機を開発し、試作品製作中
	<p>⑤ 業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。</p>		<p>(5) 業種別交流会の開催（年報：P. 57）</p> <p>1) 業界団体と業種別交流会の開催実績 開催数：6 回、参加者数：139 人（うち業界：92 人）（前年度：7 回、123 人）</p> <p>2) 開催内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 豊生活提案協同組合（4 月 27 日 23 名）（新規） ② 区内繊維関連業界（7 月 26 日 28 名） ③ 多摩繊維関連業界（7 月 13 日 25 名） ④ 東部金属熱処理工業組合（9 月 5 日 25 名） ⑤ 超音波応用懇談会（2 月 1 日 13 名） ⑥ 東京鼈甲組合連合会（3 月 28 日 25 名） <p>3) 研究成果や新技術等の情報提供事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊生活提案協同組合 「防カビ剤の開発」の紹介および産技研事業に関する情報提供 ・多摩繊維業界 多摩テクノプラザ繊維・化学グループ主要研究、事業および産技研事業に関する情報提供 ・東部金属熱処理工業組合 熱処理製品の不具合に関する技術相談事例および熱処理・表面処理に関する情報提供 <p>4) 技術ニーズ等の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊生活提案協同組合 建材性能評価試験（衝撃試験、調湿試験など）の拡充およびかび汚染の原因究明と対策指導 ・区内繊維関連業界 新しい製品企画、ブランド企画への支援やデザイン等のソフト面からの支援要請 	<p>○業種別交流会の新規実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>豊生活提案協同組合（新規）</u> <u>「防カビ剤の開発」の紹介および産技研事業に関する情報提供</u>
	<p>⑥ 中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。</p>		<p>(6) 技術研究会事業（年報：P. 58）</p> <p>1) 技術研究会設置数 1 団体設立、1 団体廃止、26 団体で活動（昨年度 26 団体）</p> <p>2) 開催実績 開催数：計 181 回開催、参加者数：2,474 人（前年度：155 回、1,955 人）</p> <p>3) 事例</p> <p>a) 「次世代自動車技術研究会」（新規）（4 月開始、8 回開催） 中小企業者が、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)、燃料電池車、クリーンディーゼル車など次世代自動車技術の情報を共有し、相互の知識、技術の基盤を高める活動</p> <p>b) 「ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会」12 回開催</p> <p>c) 「トライボコーティング技術研究会」8 回開催</p>	<p>○技術研究会事業の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>新規設立 1 団体、廃止 1 団体の 26 団体で活動（前年度 26 団体）</u> ・<u>新規設立は「次世代自動車技術研究会」</u> ・<u>開催実績</u> <u>計 181 回、参加者数 2,474 人</u> <u>（前年度計 155 回、1,955 人）</u>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項																																										
2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援																																															
区市町村やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	15	S	<p>(1) 区市等との連携協定締結による都産技研の利用促進（年報：P. 63）</p> <p>1) 区市との連携協定拡大 新たに日野市、昭島市を加え、計10区市に拡大</p> <p>2) 産業振興のための連携協定の推進 新たに7機関と連携協定締結し、区市を含む連携機関全32機関に拡大 ・支援機関：(公財)日本発明振興協会 ・大学研究機関：東京電機大学、明星大学、(公財)東京都農林水産振興財団、(一財)化学研究評価機構 ・金融機関：城南信用金庫、江東信用組合</p> <p>3) 連携協定機関数の推移</p> <table border="1"> <caption>連携協定機関数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>行政機関</th> <th>大学研究機関</th> <th>支援機関</th> <th>金融機関</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連携協定した自治体との連携事例</p> <p>1) 日野市 締結日：2月26日（新規）（計3件実施）</p> <p>a) 「日野おもてなしロボット製作」事業 平成25年度実施に向け調整開始</p> <p>b) 日野市と連携した日野市企業の見学 多摩テクノプラザ見学 6名参加（9月10日）</p> <p>c) 日野市ものづくりフォーラム参加（11月28日）</p> <p>2) 昭島市 締結日：3月12日（新規）（計4件実施）</p> <p>a) 協定締結を機に、多摩テクノプラザ利用料助成を産技研全体に拡大 対象：依頼試験、機器利用等の経費の1/3（最大2万円まで）を助成</p> <p>b) 昭島市と連携した多摩テクノプラザ見学（計3回 計86名参加） ・スウェーデン地方自治体協議会 26名参加（10月4日）等</p> <p>3) 千代田区（計2件実施）</p> <p>a) 都産技研利用料助成の継続実施 等</p> <p>4) 港区（計2件実施）</p> <p>a) 都産技研利用料助成の継続実施 等</p> <p>5) 新宿区（1件実施）</p> <p>a) 「新宿ものづくりマイスター認定事業」実技審査（7月）</p> <p>6) 江東区（計7件実施）</p> <p>a) 「第8回こうとう産学交流会」共催事業として本部で実施（新規）（7月27日）</p> <p>b) 都産技研利用料助成の継続実施 等</p> <p>7) 品川区（計10件実施）</p> <p>a) 品川ビジネスクラブ主催セミナー参加（新規）（6月27日他 計4回参加）</p> <p>b) 都産技研利用料助成の継続実施 等</p> <p>8) 北区（計3件実施）</p> <p>a) 都産技研北区板橋区共催セミナー開催（会場：北とびあ）23名参加（9月20日）</p> <p>b) 都産技研利用料助成の継続実施 等</p> <p>9) 板橋区（計5件実施）</p> <p>a) 板橋産業技術支援センターと遠隔相談開始 開始式（8月24日）【再掲：項目1】</p> <p>b) 都産技研板橋区北区共催セミナー開催（会場：板橋グリーンホール）34名参加（9月13日）等</p> <p>10) 府中市（計6件実施）</p> <p>a) 第23回府中市工業技術展（ふちゅうテクノフェア）で連携（10月19、20日） ・展示会出展および都産技研の研究成果発表会を実施 発表：4テーマ</p> <p>b) 府中市工業技術情報センターとの連携した情報都産技研PR事業実施（計3件）</p> <p>(3) その他区市との連携協力を推進</p> <p>1) 大田区（計8件実施）</p> <p>a) 「下町ボブスレー」事業において、ブレードの精密測定による技術支援を開始</p> <p>b) 大田区長の本部見学会（3月） 等</p>	年度	行政機関	大学研究機関	支援機関	金融機関	合計	18年度	1	1	1	1	4	20年度	2	2	2	2	8	21年度	3	3	3	3	12	22年度	4	4	4	4	16	23年度	5	5	5	5	20	24年度	6	6	6	6	24	<p>○区市との連携拡大 新たに日野市、昭島市を加え、自治体との連携協定締結が10区市町村に拡大</p> <p>○産業振興のための連携協定を拡大 7機関と新たに連携協定締結 (区市を含む連携機関全32機関に拡大)</p> <p>・支援機関：(公財)日本発明振興協会 ・大学研究機関：東京電機大学、明星大学、(公財)東京都農林水産振興財団、(一財)化学研究評価機構 ・金融機関：城南信用金庫、江東信用組合</p> <p>○日野市との覚書締結（新規）</p> <p>・「日野おもてなしロボット」製作に関する事業を平成25年度実施に向け連携開始 * 「日野おもてなしロボット」事業 (平成25年度日野市国体会場における案内ロボット開発事業)</p> <p>○昭島市との協定書締結（新規）</p> <p>・協定締結を機に、多摩テクノプラザ利用料助成を都産技研全体に拡大</p> <p>○江東区との新たな取り組み 「第8回こうとう産学交流会」を共催事業として本部に誘致し開催</p> <p>○大田区</p> <p>・「下町ボブスレー」事業でブレードの精密測定による技術支援を開始</p>
年度	行政機関	大学研究機関	支援機関	金融機関	合計																																										
18年度	1	1	1	1	4																																										
20年度	2	2	2	2	8																																										
21年度	3	3	3	3	12																																										
22年度	4	4	4	4	16																																										
23年度	5	5	5	5	20																																										
24年度	6	6	6	6	24																																										

			<p>2)荒川区 (計2件実施) a)都産技研利用料助成の継続実施 b)MACCプロジェクトフォーラムに参加し、MTEPの事業紹介(展示、プレゼン)実施(1月)</p> <p>3)足立区 (計5件実施) a)都産技研利用料助成の継続実施 b)足立区役所と連携した足立区企業と東京電機大学が本部見学会実施 24名参加(8月2日)</p> <p>4)葛飾区 (計2件実施) a)城東支所「施設公開」を葛飾区産業フェアと同時開催(10月)</p> <p>5)墨田区 (計2件実施) a)すみだ中小企業センター館長他が本部を見学(10月4日) b)墨田区産業観光部と連携した墨田支所見学(東洋大学11月、東葛看護専門学校2月)</p> <p>6)豊島区 (計1件実施) a)「第6回としまものづくりメッセ」への出展(3月)</p> <p>7)立川市 (計3件実施) a)多摩テクノプラザ利用料助成の継続実施 依頼試験等の経費 最大年間10万円まで助成 b)立川市中学校教育研究会理科部会 見学 8月23日 20名 等</p> <p>(4)区市への専門委員の派遣 (計17区市、計93回派遣) 区市の主催する表彰事業、補助事業等に専門家として都産技研職員を派遣</p> <p>(5)区市への技術審査の協力【再掲】 13区2市の技術審査に協力(計23事業、計716件)</p> <p>(6)その他の連携協定機関との連携協力の推進</p> <p>1)首都大学東京(計12件実施) a)連携戦略会議へ参加(計8回) 都市科学・産業技術連携戦略会議全体会(3月27日)、ロードマップ策定・推進会議(6月18日他1回)、フォローアップ部会(7月19日～2月19日 計5回) b)共同研究の実施 計12テーマ実施 「環境・省エネ技術」分野 3テーマ(平成22年度開始)、「安全・安心」分野 3テーマ(23年度開始)、「高度な防災都市」分野 3テーマ(24年度開始) 等</p> <p>2)産業技術大学院大学(計2件実施) a)研究成果発表会(6月14,15日)で発表者派遣および外部評価委員委嘱を依頼 b)共同研究1テーマ実施</p> <p>3)東京都立産業技術高等専門学校(5件実施) a)都産技研理事が運営協力者会議へ出席(8月、12月 計2回) b)多摩テクノプラザ「子ども科学技術教室」の連携実施と講師2名依頼(8月2日,3日)等</p> <p>4)東京都多摩科学技術高等学校(1件実施) 技術アドバイザー派遣(7月) 発表テーマ「プラスチックの利用とリサイクル」</p> <p>5)(公財)東京都農林水産振興財団(新規) 締結日:12月7日 (計2件実施) 農工連携によって東京の産業を支える中小企業と農林水産業の振興に貢献 a)本部見学会・研究員交流会(2月) b)技術セミナー「放射線の基礎と人体への影響」講師依頼(3月)</p> <p>6)(独)産業技術総合研究所(計8件実施) a)知的資産経営講座へ産総研研究員参加 b)第5回震災復興技術推進シンポジウム 等</p> <p>7)国立大学法人長岡技術科学大学(1件実施) 実務訓練生1名受け入れ(10～2月)</p> <p>8)芝浦工業大学(計9件実施) a)都産技研理事長がSIT総合研究所 点検・評価委員として出席(3月) b)都産技研職員を客員教員として8名登録 等</p> <p>9)東京電機大学(新規) 締結日(7月23日)(1件実施) a)東京電機大学・足立区と連携した本部見学会実施 24名参加 (8月2日)</p> <p>10)明星大学(新規) 締結日(10月12日)(計1件実施)</p>	<p>○専門委員派遣 【専門委員派遣実績】 17区市93回 (前年度:16区市 101回)</p> <p>○区市への技術審査協力 【技術審査実績】 13区2市 23事業、716件実施 (前年度:区市数 12区3市 675件)</p> <p>○首都大学東京 ・都産技研・首都大合同「電子・機械技術シンポジウム」(9月24日)開催 首都大2件、都産技研4件の発表 ・共同研究 12テーマ実施</p> <p>○東京電機大学との協定締結(新規) ・東京電機大学「東京千住キャンパス」開設(4月)に契機に協定を締結 ・今後城東地域の産学連携や地域交流の連携活動を強化</p> <p>○明星大学との協定締結(新規) 福祉工学分野において連携協力してきた個別の連携を、組織的な連携へ発展 今後、より積極的な事業連携を推進</p> <p>○日本発明振興協会との協定締結(新規) ・協定締結により日本発明振興協会の表彰</p>
--	--	--	---	--

			<p>学協会連携事業「福祉機器の現状とその有用性」(10月25日)で3テーマの講演</p> <p>11) (一財) 機械振興協会 (計4件実施)</p> <p>a) 機械振興協会主催第1回テクノフォーラムにて都産技研をPR (8月1日)</p> <p>b) 共同研究2テーマ実施</p> <p>12) (公財) 日本発明振興協会との連携協力(新規) 締結日(4月9日)(計5件実施)</p> <p>a) 「発明大賞」表彰事業の後援および表彰式を東京イノベーションハブで開催(3月19日)</p> <p>b) 「発明大賞」表彰事業の書類審査実施(11月)、調整委員会参加(12月)</p> <p>13) (一財) 化学研究評価機構(新規) 締結日(3月21日)(1件実施)</p> <p>化学分野を連携して技術相談を対応開始</p> <p>14) コラボ産学官(計3件実施)</p> <p>a) 「産学金学官連携研究会」に、職員1名・コーディネータ1名参加(5月22日) 等</p> <p>(7) 経済産業省との連携協力の推進</p> <p>1) 経済産業省平成24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」(関東地域)の取り組み</p> <p>a) 政策提案活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の海外展開を促進する技術支援事業を経済産業省に提案(12月) ・3Dデジタルものづくり関係事業を経済産業省に提案(12月) <p>b) 申請への取り組み</p> <p>申請に向け運営協議会準備会を2回開催し、MTEP事業を基盤に1都10県12機関連携による申請を確認し、都産技研が管理法人となることを決定</p> <p>第1回準備会 23名参加(2月15日)、第2回準備会 18名参加(2月22日)</p> <p>c) 申請及び採択</p> <p>都産技研が管理法人として約7億円事業費を申請(2月28日)</p> <p>関東経済産業局から採択(3月28日)</p> <p>2) その他の事業連携への取組</p> <p>a) 関東経済産業局マテリアルフローコスト会計(MFCA)事業への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試験職員向け普及セミナーを都産技研本部で開催 10機関30名参加(8月22日) ・MFCA実践普及セミナー事業のセミナー参加都内中小企業2社を技術協力 <p>第1回普及セミナーに3名の職員を派遣(11月7日)</p> <p>その後3回の実地技術支援で現地支援を実施し、セミナー発表会で成果報告(3月13日)</p> <p>b) 「中小企業のための安全保障貿易管理説明会(適格説明会)」を共催で開催(11月27日)</p> <p>c) 関東経済産業局、特許庁と共催で、都産技研本部において知的財産セミナーを開催(3月8日)</p> <p>(8) (独) 中小企業基盤整備機構(新規)</p> <p>意見交換会、見学会を実施し、交流活動を開始</p>	<p>事業以外の事業での連携推進に拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結を機に、発明大賞表彰式を本部で新たに実施 <p>○化学研究評価機構との協定締結(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に有機材料分野のプラスチック製品の物性試験に関して連携協力した取り組みを開始 <p>○平成24年度経済産業省補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」(関東地域)への取り組み</p> <p>1) 政策提案活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の海外展開を促進する技術支援事業を経済産業省に提案(12月) ・3Dデジタルものづくり関係事業を経済産業省に提案(12月) <p>2) 申請及び採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MTEP事業を基盤に1都10県12機関が連携し、約7億円の機器整備事業が採択された <p>○関東経済産業局マテリアルフローコスト会計事業への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試験研究機関職員向けセミナーを都産技研本部で開催(10機関30名参加) ・セミナー参加都内中小企業2社を技術支援
<p>首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。</p>	<p>②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。</p>		<p>(9) TKF の活動を継続(年報:P.70)</p> <p>1) 首都圏公設試験連携推進会議</p> <p>a) 開催実績 計3回開催 (5月22日、8月30日、11月30日)</p> <p>b) 参加人数 延べ80名参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回推進会議 上信越公設研ネットとの合同開催により情報交換を実施し、推進会議を活性化 ・第3回推進会議 都産技研墨田支所で実施 26名参加 <p>c) 全機関の職員が参加する第6回 TKF フォーラムを開催</p> <p>フォーラム会場: 神奈川県産業技術センター 195名参加(3月1日)</p> <p>d) 連携拡大への取り組み</p> <p>平成25年4月より、オブザーバ機関として4機関(栃木県産業技術センター、群馬県立産業技術センター、山梨県工業技術センター、山梨県富士工業技術センター)の参加を決定</p> <p>2) ホームページのリニューアル</p> <p>平成16年4月より運用している TKF Web サイトについて、「身近な公設試」をサイトの基本コンセプトに設定、10月にリニューアルし、アクセス件数と相談件数の増加につながった</p> <p>3) 展示会への参加</p> <p>展示会で連携成果の合同展示を行い、中小企業に成果を普及</p>	<p>○TKF 活動の推進</p> <p>1) 1都3県1市の公設試験連携活動を24年度も継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議 3回開催 ・第6回 TKF フォーラム開催 <p>2) 連携拡大への取り組み</p> <p>平成25年度よりオブザーバ機関として新たに4機関の追加を決定</p> <p>3) ホームページのリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな機能を追加し、運用開始 ・アクセス件数と相談件数の増加

			<ul style="list-style-type: none"> ・産業交流展 2012 (11月20日～22日 TKF関係で21コマ展示) ・テクニカルショウヨコハマ 2013 (2月6日～2月8日 TKF関係で1コマ展示) <p>4) 研究発表会への研究員の相互派遣 都産技研の研究発表会に、TKF参加の公設試を招聘し、広域的な研究成果の普及を実施 (5テーマ発表) 6月14日～15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県産業技術総合センター 2件 ・千葉県産業支援技術研究所 1件 ・神奈川県産業技術センター 2件 <p>5) TKF参加の公設試の研究成果発表会へ職員を派遣 (7テーマ発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 千葉県産業支援技術研究所 2件 (7月25日) b) 埼玉県産業技術総合センター 2件 (10月4日) c) 神奈川県産業技術センター 3件 (11月7日～8日) <p>6) パートナーグループ (PG) の活動拡大および継続</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 新たな EMCPG、RoHSPG の設立 <ul style="list-style-type: none"> ・MTEP の開設に向け、EMC 分野と RoHS 分野の 2 つの PG を設立 (5月) ・国際規格への試験対応など技術支援や依頼試験の品質を高めていく活動を強化 b) PG の活動により、専門技術分野の相互交流活動を実施 <p>【PG の活動事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・微細加工技術 PG : 定例会 (埼玉県において 2 月開催) を通じた技術情報交換会 ・熱処理・表面処理 PG : 神奈川県に導入した熱処理関係装置の共同実験を検討 <p>7) 新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 広域首都圏輸出製品技術支援センターの開設 【再掲：項目 11】 b) 節電・省エネ巡回の共同実施の開始 3 機関計 110 回実施 【再掲：項目 1】 <p>(10) その他の公設試験研究機関との連携の取組 (計 7 件実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 上信越公設研ネット (群馬県、新潟県、長野県の公設試験研究機関連携活動) <ul style="list-style-type: none"> ・LED 技術分野交流会との技術交流を都産技研本部で開催 照明分野の施設見学のほか、利用企業の動向等を情報交換 20 名参加 (2 月 20 日) b) 技術セミナーに講師計 3 名派遣 山梨県工業技術センター (2 月 28 日) 他 c) 連携セミナーを都産技研本部で開催 大阪市工業研究所 29 名参加 (1 月 29 日) d) 公立鉾工業試験研究機関長協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県で開催された第 85 回総会に理事長と経営企画室長が参加 (7 月 19 日、20 日) ・都産技研理事長から神奈川県産業技術センター長へ会長引継を実施 (1 月) ・放射線に関する分科会活動の継続 (測定状況のとりまとめ、放射線冊子の継続配布 20,804 部 (平成 25 年 3 月)) <p>(11) 産業技術連携推進会議との連携 全国の公設試および国が相互に連携し、機関相互の情報交換や国への要望等の議題で開催 技術分野別の部会、研究会において、共同研究、現地研修、研究発表等の活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会、分科会、研究会等 26 会議へ出席 (うち都産技研にて開催 6 件) ・都産技研職員研究成果等の発表 34 件 	<p>○その他の公設試験研究機関との連携</p> <p>1) 連携実績 計 7 件の事業で連携</p> <p>2) 連携事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上信越公設研ネットとの連携 LED 技術分野交流会との技術交流 ・技術セミナー 講師派遣 計 3 名 ・都産技研で他公設試の連携セミナー開催 大阪市工業研究所 (29 名参加, 1 月) ・機関長協議会放射線分科会活動の継続実施 <p>○産技連活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会、分科会等 26 会議へ出席 (うち、都産技研開催 6 件) ・都産技研職員の成果発表 34 件
<p>都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。</p>	<p>③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。</p>	<p>(12) 開発資金調達や販路開拓に向け経営支援機関との連携事業</p> <p>1) 公益財団法人東京都中小企業振興公社 (以下「公社」と) の連携 (計 14 件実施) 【再掲：項目 9】</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 開発資金調達に向けた支援 (計 7 件) <ul style="list-style-type: none"> ・公社助成事業説明会を本部東京イノベーションハブで開催 (新規) 93 名参加 (1 月 23 日) ・公社助成事業 書類審査、面接審査・完了検査 (5 月, 7 月, 10 月, 12 月) 等 b) 販路開拓に向けた支援 (計 6 件) <ul style="list-style-type: none"> ・公社事業「新技術・新工法展示商談会 in 日本電子 (株)」に關係機関として参加 (新規) (11 月 8 日) 2 テーマを展示紹介「微生物を利用した排水中のレアメタル吸着」他 ・東京都異業種交流グループ共催の「異業種グループ合同交流会」に公社が後援で実施 公社ブースを設置し、相談・事業 PR を実施 (2 月 14 日) 等 c) 東京都知的財産総合センターとの連携 (計 1 件) <ul style="list-style-type: none"> ・東京都知的財産活用本部知的財産研究会への出席 (4 回) <p>2) (社) 首都圏産業活性化協会 (TAMA 協会) との連携 (計 13 件実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 都産技研理事が協会理事として理事会に継続出席 (計 2 回) 	<p>○公社事業「新技術・新工法展示商談会 in 日本電子 (株)」で連携 (新規)</p> <p>2 テーマを展示紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「微生物を利用した排水中のレアメタル吸着」 ・「クエン酸ニッケルめっきの開発」 	

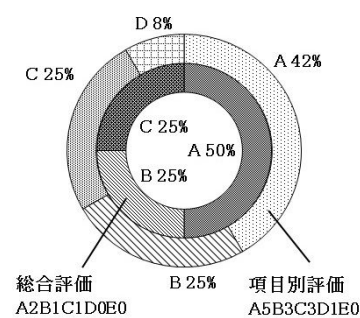
			<p>b)地域の産業活性化を目的とした協議会に委員として参加（計11回参加）</p> <p>①首都圏イノベーション推進会議 3回（6月29日他）</p> <p>②多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト「計測・分析器」連絡会議6回（5月22日他）</p> <p>3)東京区部・神奈川臨海部地域産業活性化協議会との販路開拓に向けた連携（計5回実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規作成の同協議会ホームページに、関連事業として当センターのデザインセミナー（商品企画基礎講座、販売促進企画講座）を掲載（新規） ・関東経済産業局、特許庁と共催で、産技研本部において知的財産セミナーを開催（3月8日） ・「利用者評価を反映する製品開発システム研究会」に、関東経済産業局、(独)産業技術総合研究所とともに、デザインセクター職員が委員として参加（3月から開始）（新規）等 <p>(13)連携協定した金融機関との連携</p> <p>新たに2行と連携協定を締結し、連携を推進</p> <p>1)江東信用組合（新規） 協定締結日（6月6日）（計2件実施）</p> <p>城東地域密着型金融機関の江東信用組合と連携し、技術支援、情報提供などを迅速に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江東信用組合職員に都産技研ラボ・近隣インキュベーション向け説明会で講師を依頼（2月18日） <p>2)城南信用金庫（新規） 覚書締結日（3月13日）</p> <p>全国2位の規模である城南信用金庫と協定締結し、今後城南支所や本部との連携を強化</p> <p>3)さわやか信用金庫（計5件実施）</p> <p>a)城南支所中心の協定内容を見直し、都産技研全体に連携拡大（25年4月1日発効）</p> <p>b)さわやか信金ビジネスフェアに出展（7月3日）等</p> <p>4)朝日信用金庫（計3件実施）</p> <p>a)朝日信用金庫主催セミナーに都産技研職員を講師派遣 計2回派遣（11月13日）等</p> <p>b)信金顧客企業の本部見学会を実施（7月13日、18日、25日）</p> <p>5)多摩信用金庫（計9件実施）</p> <p>a)都産技研事業に多摩信用金庫が共催し、たましん事業支援センターで開催した事業 計4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研・首都大学東京合同「電子・機械技術シンポジウム」（9月24日）等 <p>b)多摩信用金庫主催事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10回多摩ブルー・グリーン賞後援（5月1日～12月18日）、表彰式参加（12月18日） <p>(14)その他の金融機関との連携</p> <p>1)新銀行東京（計1件実施）</p> <p>行員勉強会に都産技研職員を講師派遣（10月4日）</p> <p>2)西武信用金庫（計2件実施）</p> <p>a)西部信金ビジネスフェア相談ブース対応（11月15日）</p> <p>3)青梅信用金庫（計1件実施）</p> <p>あおしんビジネス支援マッチング大会に参加（10月19日）</p> <p>4)西京信用金庫（計1件実施）</p> <p>展示会に参加し、産学公連携コーディネータ相談にコーディネータを派遣（計3回）</p>	<p>○東京区部・神奈川臨海部地域産業活性化協議会との連携(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規作成の協議会ホームページに、都産技研のデザインセミナーを掲載 ・関東経済産業局、特許庁と共催で、知的財産セミナーを本部で開催 ・「利用者評価を反映する製品開発システム研究会」に、都産技研職員が参加（3件） <p>○朝日信用金庫の主催セミナーの後援および職員の講師派遣(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開支援セミナー後援、MTEPのPR（11月13日） ・省エネルギー対策セミナー後援、省エネ技術支援PR（12月6日） <p>○多摩信用金庫との連携強化</p> <p>4つの都産技術事業と共催し、たましん事業支援センターで開催</p>
	<p>④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。</p>		<p>(15)東京都との協定に基づく放射線量測定試験を実施（年報：P.17）</p> <p>東京都産業労働局と締結した「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」（平成19年3月締結）に基づき、大気浮遊塵等の放射線量測定を実施</p> <p>1)大気浮遊塵の放射能測定</p> <p>a)24時間体制で環境放射能測定を継続実施（平成23年3月13日から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定公表実績 計385件（測定結果は産業労働局ホームページで毎日公表） <p>b)北朝鮮核実験により特別検査体制で、1日3回測定を実施（2月12日～23日）</p> <p>2)空間線量率測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部のモニタリングポストで空間線量率測定を継続計測中（平成23年3月15日から） ・都内7カ所の計測地点の1つとして計測実施 ・測定結果を本部から東京都健康安全研究センターへの自動転送 ・東京都健康安全研究センターホームページで毎時データを公表中（4月11日から開始） 	<p>○大気浮遊塵の測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮核実験実施時は特別検査体制で、1日3回測定で対応 ・測定公表実績 385件/年 <p>○空間線量率測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定データを自動転送し、東京都健康安全研究センターホームページで毎時データを公表中

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項																								
3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進																													
3-1 基盤研究																													
<p>機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。</p> <p>なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。</p> <p>ア) 環境・省エネルギー分野 製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。</p> <p>イ) EMC・半導体分野 電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGAの応用などに対応する研究に取組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。</p> <p>FPGA: Field-Programmable Gate Array の略</p> <p>ウ) メカトロニクス分野 メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。</p> <p>エ) バイオ応用分野 今後発展が予想されるバイオセンサやバイオチップ等のバイオ応用研究</p>	<p>機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。</p> <p>なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、EMC・半導体技術分野を重点研究として取組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。</p> <p>また、第1期中、平成23年度の基盤において得られた研究成果を研究事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。</p> <p>○取り組む技術分野</p> <p>①環境・省エネルギー分野 ②EMC・半導体分野 ③メカトロニクス分野 ④バイオ応用分野 ⑤少子高齢・福祉分野 ⑥システムデザイン分野 ⑦エレクトロニクス分野 ⑧ナノテクノロジー分野 ⑨情報技術分野 ⑩品質強化分野 ⑪震災復興支援に貢献する技術分野 ⑫ものづくり基盤技術分野</p>	16	A	<p>(1) 基盤研究の実施(年報:P.78)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点4分野に該当する27研究テーマに加え品質強化分野9テーマ、ものづくり基盤技術分野の10テーマに、震災復興支援分野7テーマ等で合計64テーマを実施(前年度62テーマ) プロジェクト型基盤研究制度(複数の技術分野にまたがるものや境界領域の課題解決のために組織横断的な形で行う研究制度)の継続実施(3テーマ、前年度2テーマ) <p>1) 技術分野</p> <table border="0"> <tr> <td>①環境・省エネルギー分野</td> <td>12テーマ</td> <td>⑦エレクトロニクス分野</td> <td>0テーマ</td> </tr> <tr> <td>②EMC・半導体分野</td> <td>5テーマ</td> <td>⑧ナノテクノロジー分野</td> <td>3テーマ</td> </tr> <tr> <td>③メカトロニクス分野</td> <td>3テーマ</td> <td>⑨情報技術分野</td> <td>5テーマ</td> </tr> <tr> <td>④バイオ応用分野</td> <td>7テーマ</td> <td>⑩品質強化分野</td> <td>9テーマ</td> </tr> <tr> <td>⑤少子高齢・福祉分野</td> <td>1テーマ</td> <td>⑪復興支援に貢献する技術分野</td> <td>7テーマ</td> </tr> <tr> <td>⑥システムデザイン分野</td> <td>2テーマ</td> <td>⑫ものづくり基盤技術分野</td> <td>10テーマ</td> </tr> </table> <p>2) 今後の成長が期待される4つの技術分野の重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用分野に注力 重点4分野のテーマ比率 27/64 = 42% (前年度43.5%) 技術研究会、異業種別交流会、業種別交流会等の活動を通じて研究のニーズを把握 <p>a) 環境・省エネルギー (12テーマ、前年度13テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【プロジェクト型】「新酸化触媒と省エネルギー型悪臭分解装置の開発」 「環境低負荷型クエン酸ニッケルめっきの電子部品用めっき技術への適用」 「セラミックス工具を用いたステンレス鋼板のドライせん断加工のFEM解析」 「無害で再生可能な高効率発光体の開発」 「酵素分解イオン液体法による新エネルギー材料創出技術の開発」 「住環境中の微生物由来揮発性有機化合物(MVOC)の分析」 等 <p>b) EMC・半導体 (5テーマ、前年度:6テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【プロジェクト型】「半導体部品の複製防止手法の開発」 「LSPR センサの開発」 「マイクロ波帯における電波吸収体の評価法の確立」 等 <p>c) メカトロニクス (3テーマ、前年度3テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【プロジェクト型】「天井移動型案内ロボットの開発」 「ロボット・ミドルウェアによるロボティクス・メカトロニクス機器の制御手法の確立」 「運動習慣化支援のための創発的バイオフィードバックシステムの開発」 <p>d) バイオ応用分野 (7テーマ、前年度5テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「3次元幹細胞培養用の生体模倣ゲルの開発」 「健康食品を対象とした放射線照射履歴の検知」 「放射性炭素¹⁴C計測技術を用いたETBガソリンおよび産業排煙のバイオ比率検知方法の開発」 「ポリオレフィンのバイオマス由来を簡易判定する試験方法の開発」 等 <p>3) 復興支援に直結する技術分野 (7テーマ、前年度4テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「塑性加工用プレス加工機の余剰エネルギーを利用した発電技術の開発」 「仮設住宅の界壁の遮音性能向上」 「被災地で発生した廃木材中塩素の高精度分析法の開発」 等 <p>(2) 基盤研究の質の向上に向けた取り組み</p> <p>1) 研究成果外部評価制度の強化</p> <p>a) 評価テーマ数の増加 41件 (前年度23件)</p> <p>b) 評価員の増員 外部評価員を30名(前年度24名)と増員し、より多角的観点から研究事業を評価</p> <p>c) 評価結果(一部抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・省エネルギー分野 評価員:4名、評価対象テーマ:11件 	①環境・省エネルギー分野	12テーマ	⑦エレクトロニクス分野	0テーマ	②EMC・半導体分野	5テーマ	⑧ナノテクノロジー分野	3テーマ	③メカトロニクス分野	3テーマ	⑨情報技術分野	5テーマ	④バイオ応用分野	7テーマ	⑩品質強化分野	9テーマ	⑤少子高齢・福祉分野	1テーマ	⑪復興支援に貢献する技術分野	7テーマ	⑥システムデザイン分野	2テーマ	⑫ものづくり基盤技術分野	10テーマ	<p>○評価委員会指摘事項について(23年度評価指摘事項) 「プロジェクト研究を基盤研究の枠組みの中で行うか、より積極的に別の枠組みを設ける方が良いかについては検討が必要である。」 <指摘への回答> ○プロジェクト型基盤研究の継続実施 プロジェクト型基盤研究は都産技研の自主的な研究であり、基盤研究の枠組みの中で行うが、外部資金研究と連携して推進する方式も模索中(平成25年度)</p> <p>○基盤研究の取り組み</p> <p>1) <u>重点4分野27テーマ、品質強化分野9テーマ、ものづくり基盤技術分野10テーマ、震災復興支援分野7テーマ等64件の基盤研究を実施(昨年度62件)</u> 重点4分野のテーマ比率27/64=42.2%</p> <p>2) プロジェクト型基盤研究の推進 24年度は以下3件を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新酸化触媒と省エネルギー型悪臭分解装置の開発」 「半導体部品の複製防止手法の開発」 「天井移動型案内ロボットの開発」 <p>○重点4分野の研究成果事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 「<u>環境低負荷型クエン酸ニッケルめっき技術の電子部品への適用</u>」 「<u>LSPR センサの開発</u>」 「<u>運動習慣化支援のための創発的バイオフィードバックシステムの開発</u>」 「<u>3次元幹細胞培養用の生体模倣ゲルの開発</u>」 <p>○基盤研究の質の向上に向けた取り組み</p> <p>1) <u>研究成果外部評価制度の強化</u> 評価テーマ数:41件(前年度:23件)</p> <p>2) <u>評価員の増員</u> 評価員を30名体制とし、多角的な視点で研究事業を評価(前年度24名)</p> <p>3) 研究事業説明会の開催 参加者 75名</p> <p>4) 研究事業に関する都産技研内意見交換会</p>
①環境・省エネルギー分野	12テーマ	⑦エレクトロニクス分野	0テーマ																										
②EMC・半導体分野	5テーマ	⑧ナノテクノロジー分野	3テーマ																										
③メカトロニクス分野	3テーマ	⑨情報技術分野	5テーマ																										
④バイオ応用分野	7テーマ	⑩品質強化分野	9テーマ																										
⑤少子高齢・福祉分野	1テーマ	⑪復興支援に貢献する技術分野	7テーマ																										
⑥システムデザイン分野	2テーマ	⑫ものづくり基盤技術分野	10テーマ																										

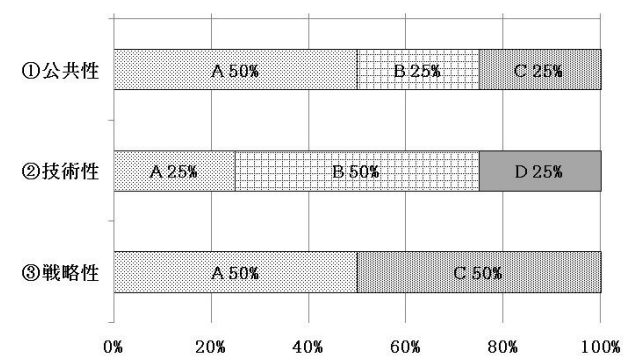
に取組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。

基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていくほか、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

分野評価結果



項目別評価



- 2) 研究事業進捗管理の強化
 - ・研究開発の入り口（ニーズ）と出口（産業の応用）の明確化
 - ・研究達成目標の設定強化
 - ・各グループ、セクター、支所からの前年度までに終了したテーマの成果取組状況及び平成 25 年度研究事業方針に関する報告の義務付け
- 3) 研究事業拡大のための職員研修を実施
 - ・研究事業拡大のため、「研究事業説明会」を本部で実施（1 月 22 日 参加者 75 名）
- 4) 研究開発事業活性化のため、意見交換会を実施（新規）
 - 研究企画部門職員と各事業所職員との意見交換を計 4 回実施（参加者合計 22 名）
 - ・第 1 回 多摩テクノプラザ（8 月 7 日）
 - ・第 2 回 城東支所（12 月 25 日）
 - ・第 3 回 墨田支所（1 月 8 日）
 - ・第 4 回 城南支所（2 月 25 日）
- 5) 所内の意見を活かした研究事業改善への取り組み
 - ・「基盤研究スタート支援」の開始（10 月）
 - 基盤研究提案準備のための支援事業を制度化

(3) 基盤研究成果の展開

- 1) 基盤研究の実施により 24 年度に成果展開した実績 24 件（前年度 16 件）
 - 中期計画期間目標値達成率（16+24）/期間目標値 60 件=67%
 - ・共同研究へ展開 9 件（前年度 7 件）
 - ・外部資金導入研究へ展開 8 件（前年度 4 件）
 - ・都市課題解決のための技術戦略プログラムへ展開 2 件（前年度 3 件）
 - ・中小企業の製品化・事業化へ展開 5 件（前年度 2 件）
- 2) 共同研究への展開
 - 平成 24 年度実施共同研究 34 件中 9 件が過去の基盤研究から発展
 - 【共同研究テーマ】
 - ・「ボール型 Co, Ce 系酸化物触媒の製品化技術開発」
 - ・「オゾン・マイクロバブルを利用した綿布の漂白」
 - ・「デザインを考慮したサービスロボットベースの開発」等
- 3) 外部資金導入研究への展開
 - 平成 24 年度新規実施外部資金導入研究 11 件中 8 件が基盤研究から成果展開
 - 新規採択金額：108,557 千円
 - 【テーマ事例】
 - ・「CVD 多結晶ダイヤモンド被膜メカニカルシールの開発」（経産省）
 - ・「生体組織類似の弾性率まで硬化する体温応答性インジェクタブルコラーゲンゲルの開発」（JST）
 - ・「ハプティクス型触覚デバイスを用いた視覚障害者の触地図利用手法」（科研費）等
- 4) 都市課題解決のための技術戦略プログラム（首都大学東京との共同研究）への展開
 - 平成 24 年度新規実施プログラム 2 件が基盤研究から成果展開
 - ・「全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発」
 - ・「情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発」
- 5) 基盤研究実施により中小企業の製品化・事業化に展開
 - 5 件が基盤研究から製品化へ成果展開（内、4 件は共同研究を経て製品化へ展開）

を各事業所で計 4 回実施（参加者合計 22 名）（新規）

- ・第 1 回 多摩テクノプラザ（8 月）
- ・第 2 回 城東支所（12 月）
- ・第 3 回 墨田支所（1 月）
- ・第 4 回 城南支所（2 月）

- 基盤研究からの成果展開
 - ・成果展開実績 24 件（前年比 50%増）
（中期計画期間目標値達成率：67%）
 - 1) 共同研究へ展開 9 件
 - 2) 外部資金導入研究へ展開 8 件
 - 3) 都市課題解決のための技術戦略プログラムへ展開 2 件
 - 4) 中小企業の製品化・事業化へ展開 5 件
- 外部資金導入研究への展開事例
 - ・平成 24 年度サポイン事業に採択
「CVD 多結晶ダイヤモンド被膜メカニカルシール（132mm 径）」



			<p>・「水試料蒸発濃縮装置」(平成 24 年度製品化、販売実績 4 台)</p> <p>(4) 研究成果の普及活動 基盤研究を中心に各研究から得られた成果の学会発表等を推進 計 371 件 (前年度 427 件)</p> <p>1) 都産技研研究成果発表会 (6 月 14、15 日、70 件 231 名参加) 【発表テーマ例】 ・「静音かつ会話がしやすい医療用呼吸保護具の開発」 ・「DLC 膜の水素含有量の定量評価手法の確立」 ・「プライマーの違いによる難付着金属への塗装効果」</p> <p>2) 繊維関連技術シンポジウムの開催 (7 月 11 日、55 名参加) ・従来の繊維関連の研究成果発表から幅広い業界のニーズに加える企画に変更 ・関連業界の後援や経済産業省製造産業局と連携して開催 【都産技研の講演 5 件】 ・「東京スカイツリー®観光グッズの開発」 墨田支所 ・「ネッククーラー等に用いる新規冷却部材の開発」 材料技術グループ ・「染色布への新規プリント加工」 繊維・化学グループ 等</p> <p>3) 多摩テクノプラザ技術交流会 2012 の開催 (9 月 12 日、93 名参加) 多摩テクノプラザの保有する技術事例発表を中心に産学公連携をテーマに開催 【多摩テクノプラザ技術事例発表：5 件】 ・「ものづくりを支援しますー設計・試作における活用と事例ー」 電子・機械グループ ・「電子機器の電磁波ノイズ対策研究について」 電子・機械グループ ・「製品の開発・品質向上と表面処理技術ー身近な技術「めっき」ー」 繊維・化学グループ 等</p> <p>4) 協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 むさし府中商工会議所主催「第 23 回府中市工業技術展ふちゅうテクノフェア」4 テーマ発表</p> <p>5) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験研究機関での成果発表 34 件 (前年度 42 件)</p> <p>6) 学協会等での成果発表 239 件 (前年度 291 件) 学協会での論文発表 44 件、口頭発表 75 件、ポスター発表 32 件 等</p> <p>(5) 基盤研究実施による知的財産権への成果実績</p> <p>1) 特許出願等 国内特許 10 件、国内実用新案 1 件 (前年度 9 件) ・「重金属吸着剤及び重金属回収方法」 ・「補助布付きコート、補助布及びマフラー」 ・「高融点ゼラチン組成物、その製造方法、およびその用途」 等</p> <p>2) 特許登録等 国内特許 5 件 (前年度 5 件) ・「多層編地および多層編地の編成方法」 ・「自動車燃料中の植物由来エタノール含有量の測定法」 ・「LED 制御方法」 等</p> <p>(6) 研究成果による受賞実績 (年報：P. 109) 国内の学協会等から論文賞などを受賞 受賞数：8 件 (前年度：13 件) ・文部科学大臣表彰 若手科学者賞：「インタラクティブ型触覚ディスプレイの研究」 ・2011 年度日本複合材料学会論文賞：「一方向 CFRD 積層板の高温における非主軸方向のラチェット挙動とその現象論的モデル化」 等</p>	<p>○研究成果の普及活動 研究成果発表数 371 件 (前年比 13%減)</p> <p>1) 都産技研研究成果発表会 70 件 2) 繊維関連技術シンポジウム 5 件 3) 多摩テクノプラザ技術交流会 2012 19 件 4) 区市の展示会会場での発表 4 件 5) 産技連推進会議等での発表 34 件 6) 学協会等での発表 239 件</p>
--	--	--	---	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項								
3-2 共同研究													
<p>基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化又は事業化に至った件数については、20件を目標とする。</p>	<p>基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。</p> <p>年度当初及び年度途中で研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。</p> <p><目標：中期計画期間中 製品化・事業 20 件></p>	17	A	<p>(1) 共同研究の実施 (年報：P. 81)</p> <p>1) 中小企業等との共同研究の推進</p> <p>a) ホームページ等で共同研究を公募した結果、23 テーマの共同研究を新規に実施 (4月開始：15件、10月開始：8件) (前年度：30 テーマ)</p> <p>b) 研究課題選定ヒアリングでは、共同研究先にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して課題を選定</p> <p>c) 中間、最終のヒアリングで確実なフォローを実施</p> <p>2) 大学等と 26 テーマの研究を実施 (前年度：19 テーマ)</p> <p>実施機関：首都大学東京、産業技術大学院大学、北海道大学、岩手大学、東京大学、等</p> <p>3) 連携協定枠の設置 (新規)</p> <p>連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を新設 (2 件実施)</p> <p>【連携協定枠による (一財) 機械振興協会技術研究所との共同研究実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深紫外光照射による DLC 膜の局所構造変化に関する研究 ・三次元測定機 (CMM) の高度化に関する研究 <p>4) 製品開発支援ラボ入居者との共同研究の推進</p> <p>3 件実施 (前年度：実績なし)</p> <p>【共同研究実施テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「超音波はんだこての品質向上のための研究」 ・「100%バイオマス成形材料・成形体の性能解明・向上と成形応用技術の開発」 ・「グラフト法による繊維へのはっ水加工技術の開発」 <p>5) 共同研究開発室を活用した共同研究の実施</p> <p>都産技研内の設備および都産技研職員のサポートによる研究加速を実現</p> <p>【本部 3 室の共同研究開発室での共同研究実施テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「省エネ・節電に寄与する CVD 多結晶ダイヤモンド被覆メカニカルシール部材の製品開発」 (外部資金導入研究に採択 平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業：経済産業省) ・「照明システム施工支援ツールのユーザーインターフェースの開発」 ・「高性能 VOC センサの開発」 <p>6) 共同研究先へのアンケート実施</p> <p>共同研究先 (14 社) に対する共同研究実施後のアンケート調査により効果を検証 (2 月) 目的達成度調査を実施した結果、93%が「達成できた」「ある程度達成できた」と回答</p> <p>(2) 共同研究による製品化・事業化実績</p> <p>1) 共同研究の実施により 24 年度製品化・事業化へ展開した実績：13 件 (前年度：11 件)</p> <p>中期計画期間目標値達成率：(13+11) / 期間目標値 20 = 120%</p> <p>2) 平成 24 年度研究テーマによる製品化・事業化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「白金触媒に代わる新しい VOC 分解触媒」サンプル提供開始 ・「塗装乾燥炉用 VOC 分解処理装置」販売開始 <p>3) 平成 23 年度以前のテーマによる平成 24 年度製品化・事業化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「照度調整可能な直管型 LED 照明」 (販売開始) ・「ブランド手鏡」 (販売実績：410 個) ・「視線計測データの解析ソフトウェア」 (販売実績：20 本) ・「DLC コーテッド O リング」 (販売実績：60 個) ・「防護服 (チャイルドプロテクター)」 (販売開始) ・「移動ロボットベース開発キット」 (販売実績：2 台) ・「見守りロボット」 (販売実績：4 台) ・「新規防かび剤」販売 (累計販売実績：392 千円 H22~H24) ・「交流電流測定自動化・不確かさ評価自動化ソフトウェア」 (販売開始) ・「尾骶骨サポートパンツ」 (販売開始) ・「容り材輸送トレー」 (販売開始) ・「薬品充填装置用高信頼データ蓄積システム」 (販売開始) 	<p>○評価委員会指摘事項について (23 年度評価委員会指摘事項)</p> <p>「中小企業との共同研究と、大学等との共同研究は、目的が異なる場合もあることから、実施による効果等の把握を確実に行う必要がある。」</p> <p><指摘への回答></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との共同研究と中小企業との共同研究を分けて管理している。 ・中小企業の共同研究先に対するアンケート調査を実施し、効果を検証 <p>93%が「達成できた」「ある程度達成できた」と回答</p> <div style="text-align: center;"> <p>Q3.共同研究に参加されたことで、上記の目的を達成できましたか？あるいは、達成できそうですか？</p> <table border="1"> <caption>Q3.共同研究に参加されたことで、上記の目的を達成できましたか？あるいは、達成できそうですか？</caption> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成できた、または、達成できそうである</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>ある程度達成できた、または、ある程度達成できそうである</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>あまり達成できなかった、または、あまり達成できそうでない</td> <td>7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>n=14</p> </div> <p>○共同研究の継続的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23 件の新規実施 (全 34 件実施) <p>○連携協定枠の設置 (新規)</p> <p>連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を新設 (2 件実施)</p> <p>○製品開発支援ラボ入居者との共同研究推進</p> <p>3 件実施 (前年度：実績なし)</p> <p>○共同研究開発室利用による成果</p> <p>1) 外部資金導入研究に採択 (1 件)</p> <p>2) 量産開始予定へ発展 (1 件)</p> <p>○共同研究による製品化・事業化実績</p> <p>1) 24 年度製品化・事業化へ展開した実績：13 件 (前年度：11 件)</p> <p>中期計画期間目標値達成率：120%</p> <p>2) 24 年度の製品化・事業化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「照度調整可能な直管型 LED 照明」 ・「ブランド手鏡」 ・「視線計測データの解析ソフトウェア」 ・「DLC コーテッド O リング」 ・「防護服 (チャイルドプロテクター)」 <p>○事業化支援活動</p> <p>展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援 (計 4 件)</p>	回答内容	割合	達成できた、または、達成できそうである	57%	ある程度達成できた、または、ある程度達成できそうである	36%	あまり達成できなかった、または、あまり達成できそうでない	7%
回答内容	割合												
達成できた、または、達成できそうである	57%												
ある程度達成できた、または、ある程度達成できそうである	36%												
あまり達成できなかった、または、あまり達成できそうでない	7%												

			<p>4) 事業化支援活動 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援（計4件） これらの支援活動により、製品化・事業化に発展 ・「照度調整可能なLEDランプの製品開発」 （組み込み総合技術展 ET2012 及び産業交流展 2012：出展） ・「移動ロボットベース開発キット」（第23回府中市工業技術展ふちゅうテクノフェア：出展） ・「白金触媒に代わる新しいVOC分解触媒」（グリーンイノベーション EXPO2012：出展）</p> <p>(3) 共同研究による知的財産への成果実績 1) 特許出願等 特許出願 15 件（国内新規出願 6 件、国内優先権出願 1 件、分割出願 2 件、PCT 出願 6 件）、 （前年度：特許出願 10 件（国内 7 件、国内優先権出願 2 件、PCT 出願 1 件）、 実用新案登録出願 1 件、商標登録 2 件） 【特許出願事例】 ・「尾てい骨保護下着」 ・「冷却シート」 ・「テトラフルオロエチレンにより化学修飾されたポリエチレンおよびその製造方法」等 2) 特許登録等 特許登録 15 件（国内登録 14 件、海外登録 1 件） （前年度：国内登録 5 件、国内実用新案登録 2 件、国内意匠登録 2 件、国内商標登録 2 件） 【特許登録事例】 ・「低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材」 ・「手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法並びに手術ナイフ用ハンドル」 ・「ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法」等</p> <p>(4) 共同研究から外部資金獲得等へ展開 外部資金導入研究に採択（1件 前年度1件） 平成24年度サポイン事業「CVD多結晶ダイヤモンド皮膜を用いたメカニカルシールの開発」 （経済産業省）</p> <p>(5) 共同研究成果の普及活動 成果発表 1) 都産技研研究発表会（3件） ・品質強化分野（1件） ・情報技術分野（2件） 2) 学会等発表（33件）（国際会議等4件含む） （23年度以前の共同研究成果も含む） 【国際会議発表事例】 ・「Design of low-cross-talk readout pads for time projection chamber」Journal of Instrumentation（論文） ・「Studies on electrochemical detoxification of trichloroethene (TCE) on Ti/IrO₂-Ta₂O₅ electrode from aqueous solution」Chemical Engineering Journal（論文） ・「Controlled Releases of Antibacterial agents from PVA / PVP Hydrogels Cross-linked by Gamma Irradiation」社団法人高分子学会（口頭発表） ・「High-sensitivity ozone sensing using 280nm deep ultraviolet light-emitting diode for detection of natural hazard ozone」Journal of Environmental Protection（論文）、等</p>	<p>全テーマが製品化・事業化へ発展 ・「照度調整可能なLEDランプの製品開発」 ・「移動ロボットベース開発キット」 ・「白金触媒に代わる新しいVOC分解触媒」 ・「塗装乾燥炉用VOC分解処理装置」</p> <p>○共同研究による特許出願 ・特許出願 15 件（前年度 10 件） <u>（国内新規出願 6 件、国内優先権出願 1 件、 分割出願 2 件、PCT 出願 6 件）</u></p> <p>○共同研究成果の普及活動 ・都産技研研究発表会 3 件 ・学会等発表 33 件（内、国際会議 4 件）</p>
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項																												
3-3 外部資金導入研究・調査																																	
	都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。																																
都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応じていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。	<p>①提案公募型研究</p> <p>技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。</p> <p>未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。</p>	18	A	<p>(1)外部資金導入研究の実績</p> <p>1)応募と採択の実績</p> <p>a)積極的応募62件を実施 応募62件のうち、11件の新規採択を獲得</p> <p style="text-align: center;">提案公募型研究テーマ応募件数(前年度比)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文部科学省事業(科研費)</td> <td>25件</td> <td>38件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>科学技術振興機構事業</td> <td>3件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>経済産業省事業</td> <td>11件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>農林水産省事業等</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51件</td> <td>61件</td> <td>62件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※応募件数は昨年度より1件増加</p> <p>b)継続含め21件の外部資金研究を実施(うち新規11件) (前年度:25件実施 うち新規採択:10件) 中期計画期間目標値達成率:35% (=21/60)</p> <p>2)獲得資金実績 総額 1.36億円(うち新規採択0.6億円) (前年度獲得資金:1.9億円、うち新規採択:0.3億円)</p> <p>a)提案公募型及び受託研究:獲得額1.0億円(経済産業省0.7億円、その他0.3億円)</p> <p>b)地域結集型研究:獲得額0.3億円</p> <p>3)受託研究の実施 中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援を実施 受託研究の実施状況:4件実施(前年度:6件)</p> <p>【実施テーマ事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鋼鉄分析における技術基盤の再構築に向けたデータベース開発 ・ベッ甲端材を有効利用するための技術およびデザイン要素の開発 ・原子質量分析法によるマグネシウム中の水銀分析法の検討 等 <p>(2)外部資金獲得活動の強化</p> <p>1)未利用外部資金への応募 未利用外部資金の積極的な活用を図るため、利用可能な提案公募型研究について、募集案内を全職員に通知し積極的に応募</p> <p>2)採択状況 未利用外部資金に12件応募し、1件採択(前年度:10件応募、3件採択)</p> <p>3)外部資金獲得のための研修、指導を強化</p> <p>a)活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得へ職員の能力向上を図るため、科学研究費制度、公的研究費の管理体制、研究計画調書作成方法の職員専門研修を実施(受講者61名:7月23日開催) ・幹部職員による科学研究費調書の作成の個別指導 ・応募書類の事前確認、事前持込み相談の実施 <p>b)活動成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度競争的外部資金導入研究への応募 応募総数 62件(前年度:61件) ・25年度科学研究費補助金事業応募(研究代表者) 応募27件(前年度:29件) うち採択件数 6件(前年度:5件) 		平成22年度	平成23年度	平成24年度	文部科学省事業(科研費)	25件	38件	37件	科学技術振興機構事業	3件	6件	5件	経済産業省事業	11件	4件	3件	農林水産省事業等	2件	3件	-	その他	10件	10件	17件	合計	51件	61件	62件	<p>○外部資金導入研究の実績</p> <p>新たに62件応募を行うと共に21件(うち新規11件)の研究を実施</p> <p style="text-align: center;">採択された主なものは以下の通り</p> <p>1)科学研究費補助金 12件実施(うち新規6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「触覚デバイスを用いた視覚障害者の触地図利用手法」(新規) ・「人間の手による非把持型の滑りを伴う器用な操作の解析」(新規) ・「人工腱マトリクスの創製とその再構築機序の解明」(新規) ・「超高分子量ポリエチレン繊維への染着座席を持つ薬剤の固定化」(新規) ・「多機能性を有するナノユニット複合金属酸化物触媒の開発」(新規) 等 <p>2)経済産業省サポイン事業 3件実施(うち新規2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放熱特性を向上させる周期的凹凸構造を持つ立体塗装技術の開発」(新規) ・「温・熱間プレス成形金型寿命向上のための高温潤滑剤および製造装置の開発」等 <p>3)JST A-STEP 事業 1件実施(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生体組織類似の弾力率まで硬化する体温応答性インジェクタブルコラーゲンの開発」 <p>○科研費申請団体としての要件確保 平成24年度論文著者数の要件をクリア</p>
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																														
文部科学省事業(科研費)	25件	38件	37件																														
科学技術振興機構事業	3件	6件	5件																														
経済産業省事業	11件	4件	3件																														
農林水産省事業等	2件	3件	-																														
その他	10件	10件	17件																														
合計	51件	61件	62件																														

			<p>4) 科学研究費補助金申請団体としての要件確保</p> <p>a) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 査読付き論文の執筆・掲載状況の調査及び把握 ・ 査読付き論文への投稿促進、適切な共著者選定の指導 <p>b) 活動成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度途中で2回の調査を行い、著者数の推移を把握し、研究者にフィードバック ・ 論文著者数の要件をクリア（執筆割合が研究者数の20%以上が要件） 39名 22.2%（前年度：42名 24.1%） <p>論文著者数と執筆割合の推移</p> <table border="1" data-bbox="1276 399 1884 556"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究者数</td> <td>154</td> <td>173</td> <td>174</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>執筆者数</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>42</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>執筆割合</td> <td>20.8</td> <td>20.2</td> <td>24.1</td> <td>22.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経済産業省関連事業</p> <p>1) 実施状況 4件実施（24年度新規3件応募し2件採択、前年度継続テーマ2件）</p> <p>2) 実施事業名</p> <p>a) サポートインダストリー（ものづくり基盤技術）3件</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「CVD多結晶ダイヤモンド皮膜を用いたメカニカルシールの開発」（新規） ・ 「放熱特性を向上させる周期的凹凸構造を持つ立体塗装技術の開発」（新規） ・ 「温・熱間プレス成形金型寿命向上のための高温潤滑剤および製造装置の開発」 <p>b) 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業 1件</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定機の開発」 <p>3) 実施金額 総額：69,445千円（新規：41,193千円、継続28,252千円）</p> <p>(4) 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費助成事業</p> <p>1) 実施状況 12件実施（24年度新規37件応募し6件採択、前年度継続テーマ6件）</p> <p>2) 実施事業名</p> <p>a) 若手研究 5件（新規2件、継続3件）</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ハプティクス型触覚デバイスを用いた視覚障害者の触地図利用手法」（新規） ・ 「人間の手による非把持型の滑りを伴う器用な操作の解析」（新規） 等 <p>b) 基盤研究 7件（新規4件、継続3件）</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「不均一径のフィブリルを配向させた人工腱マトリクスの創製とその再構築機序の解明」（新規） ・ 「超高分子量ポリエチレン繊維への染着座席を持つ薬剤の固定化」（新規） ・ 「多機能性を有するナノユニット複合金属酸化物触媒の開発」（新規） ・ 「組成調整による接合界面反応の制御を利用した異種金属接合」（新規） 等 <p>3) 実施金額 総額：26,228千円</p> <p>(5) 独立行政法人科学技術振興機構事業</p> <p>1) 実施状況 1件実施（24年度新規5件応募し1件採択）</p> <p>2) 実施事業名 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP 1件（新規1件）</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「生体組織類似の弾力率まで硬化する体温応答性インジェクタブルコラーゲンゲルの開発」 	年度	21	22	23	24	研究者数	154	173	174	176	執筆者数	32	35	42	39	執筆割合	20.8	20.2	24.1	22.2	(22.2%) (20%以上が要件)
年度	21	22	23	24																				
研究者数	154	173	174	176																				
執筆者数	32	35	42	39																				
執筆割合	20.8	20.2	24.1	22.2																				

			<p>3) 実施金額 総額：1,677 千円（地域結集は除く）</p> <p>(6) その他の国・民間機関の提案公募型に採択された事業</p> <p>1) 実施状況 4 件実施（24 年度新規採択 2 件、継続 2 件）</p> <p>2) 実施事業名</p> <p>a) スガウエザリング技術振興財団 ・「光励起-発光計測による耐光性評価法の確立」（新規）</p> <p>b) （一財）洗濯科学協会（新規） ・「マイクロバブルを利用した繊維製品の洗濯効果」 等</p> <p>3) 実施金額 総額：3,080 千円</p> <p>(7) 外部資金導入研究による成果事例</p> <p>1) 試作が完了し、製品化・事業化に向けた取り組み</p> <p>a) 平成 22 年度サポイン事業「温・熱間プレス成形金型寿命向上のための高温潤滑剤および製造装置の開発」 ・貝殻焼成カルシウム製造装置 ・金型用高温潤滑剤 ・水-油系可溶化型加水燃料</p> <p>b) 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定機の開発」 ・廃木材中塩分簡易分析装置 被災地で実証実験を実施（3 月） 平成 25 年度販売開始（予定）</p> <p>c) 平成 21 年度サポイン事業（補正予算）「リチウムイオン電池用金属缶のドライプレス技術開発」 ・リチウムイオン電池及び関連微細部品 販売実績：試作品 1 件 80 万円</p> <p>2) 特許出願 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業 「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定機の開発」 特願 2013-052321 「塩化物イオンの定量方法及び塩化物イオンの定量装置、並びに、塩素の定量方法」</p> <p>(8) 外部資金導入研究成果の普及活動 成果発表</p> <p>1) 都産技研研究発表会（1 件） ① 環境・省エネルギー分野（1 件） 発表会テーマ「空気噴射プレスによる木質ボードの VOC 低減化」</p> <p>2) 学協会等での成果発表 ① 科研費 19 件 ② 外部資金（科研費以外）24 件</p>	<p>○ 外部資金導入研究による成果事例</p> <p>1) 平成 22 年度サポイン事業 「温・熱間プレス成形金型寿命向上のための高温潤滑剤および製造装置の開発」 ・貝殻焼成カルシウム製造装置の開発</p>  <p>・金型用高温潤滑剤の開発</p>  <p>2) 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業 「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定機の開発」 被災地（岩手県）で実証実験を実施（3 月）平成 25 年度販売開始（予定）</p>  <p>3) 平成 21 年度サポイン事業（補正予算） 「リチウムイオン電池用金属缶のドライプレス技術開発」 ・リチウムイオン電池及び関連微細部品 販売実績：試作品 1 件 80 万円</p> 
	<p>② 地域結集型研究 科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、フェーズⅢの新たな体制のもとで東京都の環境改善に直結する製品化研究を引き続き推進するとともに</p>		<p>(9) JST 地域結集型研究開発プログラム 利活用事業の推進 事業全体概要 東京都地域結集型研究開発プログラムは、「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」をテーマに、平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで技術開発を実施 平成 23 年 12 月から、得られた研究成果を中小企業への製品化・事業化に展開する利活用事業 2 年目を推進中</p> <p>1) 事業実施期間：平成 23 年 12 月～平成 26 年 11 月 2) 事業名：地域結集共同研究事業の利活用 3) 事業費：平成 24 年度事業費 28,436 千円 4) 事業運営体制</p>	<p>○ 地域結集型研究開発プログラム利活用事業の推進</p> <p>・利活用事業 2 年目を推進</p> <p>・多くの特許取得や論文発表を実施するとともに、製品化・事業化を推進 特許：出願 3 件、取得 6 件、許諾 1 件 製品化：3 件</p>

	<p>に、これまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。</p>		<p>①事業の全体管理のため、東京都は事業化の専門家などから構成される「環境浄化技術連絡会議」を設置し、座長を都産技研理事長に委嘱 ②環境浄化技術連絡会議の下に「環境ビジネス推進協議会」を置き、具体的な製品化を推進</p> <p>(10)平成24年度の主な活動実績 1)推進会議 a)環境浄化技術連絡会議：1回（3月22日） b)環境ビジネス推進協議会：5回（5月25日、7月18日、10月11日、2月27日、3月7日） c)産技研研究担当者会議：4回（5月18日、8月29日、11月27日、2月20日） 2)東京都の環境施策への展開（東京都のVOC削減施策との連携） a)環境局「VOC対策セミナー」で印刷業界や洗浄業界、塗装業界を対象に事業成果を普及（3回実施：7月11日、7月18日、7月28日） b)都内自治体の環境担当者を対象にした環境局「VOCの排出抑制に関する実務説明会」で事業成果を普及（11月29日） 3)製品化・事業化に向けた広報活動の推進 a)「VOC排出対策ガイド第2版」の作成、配布（500部） b)平成24年度成果報告会（3月22日、本部、96名） c)展示会への出展（3回出展） ・グリーンイノベーションEXP02012 ・産業交流展2012（共同出展） ・エコプロダクツ2012（共同出展） d)広報誌の作成 「とうきょうのそら」：3回作成配布、24年度総発行部数2120部 4)（独）科学技術振興機構への報告 a)平成23年度第3四半期報告書を提出（6月25日） b)理事長、開発本部長、地域結集事業推進室長がJSTを訪問し、進捗状況を説明（9月6日） 5)平成24年度の主な成果（国際規格への貢献） a)ISO規格に計測データが採用 塗装プロセスからVOC排出に関する計測データがISO13199に採用された b)利活用事業による製品化・事業化事例 ①ホルムアルデヒド計測器の製品化（企業との共同研究により24年度に製品化） ②塗装乾燥炉用VOC分解処理装置（企業との共同研究により24年度に製品化） ③Co, Ce系酸化物触媒（企業との共同研究により24年度サンプル提供、25年度に製品化予定） ④光イオン化VOCセンサ（PID）の製品化（企業との共同研究により25年度に製品化予定） ⑤塗装ミスト除去用金属繊維フィルター（ニット製品製造販売企業と実施許諾契約） c)平成24年度実績一覧 ①ポスター・口頭発表：33件（国内20件、海外13件） ②論文投稿：16件（国内7件、海外9件） ③特許出願：3件（国内1件、海外2件） ④特許取得：6件 ⑤実施許諾：1件 ⑥実用化：1件 ⑦製品化・事業化：3件（H24年度売上約2,800万円） ⑧他事業展開：8件（文部科学省関係1件、都産技研事業7件）</p>	<p>○展示会から実証実験への発展 出展により関心を持った企業の工場での実証実験へ発展（2社） ・葛飾区塗装工場（9月） ・新潟県大手化学工業（2月）</p> <p>○平成24年度の主な成果 1)ISO規格への計測データ採用 塗装プロセスからVOC排出に関する計測データがISO13199に採用されて記載 2)成果事例 製品化・事業化（3件） ・ホルムアルデヒド計測器の製品化 ・塗装乾燥炉用VOC分解処理装置の製品化 ・塗装ミスト除去用金属繊維フィルター（ニット製品製造販売企業と実施許諾契約） 実用化（1件） ・Co, Ce系酸化物触媒のサンプル提供</p>
<p>3-4 都市課題解決に資する研究開発</p> <p>大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。</p> <p>東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、</p>	<p>大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。</p> <p>東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業において策定する技</p>		<p>(11)東京都が進める「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業への協力 「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施 1)実施状況 9件実施（24年度新規3件、継続6件） 2)実施事業名 都市課題解決のための技術戦略プログラムの一環として、首都大学東京との都市課題解決のための共同研究を新たに3件開始し、6件を継続実施中 a)24年度課題 震災対策分野 【実施テーマ名】</p>	<p>○首都大学東京との共同研究9件実施 24度新規実施テーマ（震災対策分野）3件 ・「高性能燃料電池発電システムの開発」 ・「全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発」 ・「情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発」</p>

<p>その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。</p>	<p>術戦略ロードマップに基づき、「環境・省エネルギー」及び「安心・安全」、「震災対策」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「高性能燃料電池発電システムの開発」(新規) ・「全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発」(新規) ・「情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発」(新規) <p>b)23年度課題 安全・安心分野</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放射線イメージングデバイスの開発」【再掲：項目17】 ・「呼吸・心拍の非接触モニタリングシステムの開発」 ・「電動車椅子危険探知および回避システムの開発」 <p>c)22年度課題 環境分野</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の研究開発」 ・「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」 ・「高感度光センシングシステムの開発」 <p>3)成果発表</p> <p>①都産技研研究発表会(1件)</p> <p>環境・省エネルギー分野(1件)</p> <p>発表会テーマ名「色見えを改善したLED照明器具試作」</p> <p>②学協会等での成果発表2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学協会での口頭発表1件 ・その他1件 <p>4)成果事例</p> <p>a)成果展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」 LED照明器具の設計・利用ガイド(1,000部発行・配布)(3月) <p>b)特許出願</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」 特願2013-070640 LED照明の分光分布設計方法 <p>c)事業化への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の研究開発」 小型力率改善装置の試作完了 ・「高感度光センシングシステムの開発」 高感度光センシングデバイスの試作完了 局在プラズモン-近接場顕微鏡(LSPR-SNOM)の試作完了 ・「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」 LED照明器具の試作完了(ダウンライト型、パネル型) 	<p>○成果展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」の成果 LED照明器具の設計・利用ガイドの作成(1,000部発行・配布) <p>○事業化への取り組み</p> <p>1)「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の研究開発」の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型力率改善装置の試作完了  <p>2)「高感度光センシングシステムの開発」の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・局在プラズモン-近接場顕微鏡(LSPR-SNOM)の試作完了  <p>3)「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明器具試作完了 (ダウンライト型、パネル型) 
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
4. 東京の産業を支える産業人材の育成					
4-1 技術者の育成					
<p>新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。</p>	<p>①新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。</p>	19	S	<p>(1)技術セミナー及び講習会の事業実績（年報：P.117） 中小企業の人材育成、技術力向上、震災復興を目的として、技術セミナー及び講習会等を合計146件（前年度比33%増）開催し、延べ2,638名（前年度比25%増）の人材を育成（前年度110件、2,097名） 内訳 ・技術セミナー・講習会 113件 （内） 実践型高度人材育成講習会 18件 サービス産業向け支援セミナー 38件 ・デザイン実践セミナー 9件 （ブランド確立実践ワークショップ） ・知的資産経営講座関連セミナー 4件 ・震災復興技術支援シンポジウム（無料） 5件 ・共催セミナー 3件 ・海外展開支援セミナー（MTEP実施） 11件（新規） ・城東支所開設20周年記念セミナー 1件</p> <p>(2)技術セミナー及び講習会の開催内容 1)新規企画セミナーの開催（計16件） a)海外展開支援セミナー（MTEP実施）の開催【再掲：項目11】 中小企業の海外展開を支援するセミナー（計11件、計512名受講） 【実施テーマ例】 ①機械指令（機械安全）の概説と安全要求事項の解説 ②照明光源（蛍光灯、LED光源）の輸出戦略と関連国際規格・外国国家規格 ③アジア諸国における金型製品輸入事情とその品質 ④米国航空機産業で使用されるDrawing（図面）の概要について b)知的資産経営講座の本格開始 技術やノウハウ、人材などの企業が持つ「強みや知恵」が見える化し、知ること、活用することで企業経営に結び付けていく知的資産経営講座を開催（オープニングセミナー及び現地指導講座） ①オープニングセミナーの開催（24年3月開催） ・知的資産の意味から説明し、受講済み企業が受講体験、自社にとっての受講意義、今後の展開等、体験談を説明した。 ・多摩信用金庫と共催 多摩信との連携強化を目的に、多摩信Winセンター（立川）で開催 ②現地指導講座の開催 ・都産技研技術経営アドバイザーによる訪問指導を3件実施（延べ15日） ・知的資産経営報告書の作成指導、報告書事例として都産技研ホームページに1社（タオル製造業）掲載</p> <p>2)震災復興技術推進シンポジウムの開催（計5件、246名受講） 東日本大震災の影響を受けた中小企業の復興技術支援を目的に、「震災復興技術推進シンポジウム」を平成23年度に続き継続実施（④を除き本部イノベーションハブにて開催） 【実施テーマ】 ①「資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術」（7月5日：49名受講） ②「中小企業の現場で役立つ復興技術」（9月7日：24名受講） ③「復興から未来を創るデザインイノベーション」（11月13日：52名受講） ④「あつめる、まとめる、すてる 震災に学ぶ情報との付き合い方」（12月4日：22名受講） 会場：たましん事業支援センター ⑤「イノベーションによる市場創造へ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入～」</p>	<p>○平成23年度評価委員会指摘事項について 将来の社会情勢等を見据えた先見的テーマに基づく講習会の開催を期待する。 <指摘への回答> 平成24年度は「海外展開支援セミナー」や「知的資産経営講座」を新規で開催するなど、社会情勢等を見据えた先見的テーマへの取組みを開始した。</p> <p>○技術セミナー及び講習会の件数増加 ・サービス業界向け支援セミナーの充実や海外展開支援セミナーを開催するなど、昨年度を上回る技術セミナーおよび講習会を開催 総件数 146件（前年度比33%増） 受講者数 2,638名（前年度比25%増）</p> <p>○新規企画セミナー 1)海外展開支援セミナー（計11件、512名） 【受講者の声】 ・最新のRoHS、REACHの内容がよく理解でき、大変有意義だった。 2)知的資産経営講座の本格開始（計4件、26名） ①オープニングセミナーの開催 ・多摩信用金庫との連携強化を目的に多摩信Winセンターで開催 ②現地指導講座の開催 ・都産技研技術経営アドバイザーによる訪問指導を3件実施（延べ15日） ・知的資産経営報告書の作成指導、報告書事例として都産技研ホームページに1社（タオル製造業）掲載 【受講企業のホームページより】 ・関係資産（組織が糸のつながりに関する資産と人的資産（社長や従業員に付随する資産）に関して高い評価をいただいたことで、自社の強みを再認識できた。</p> <p>○震災復興技術推進シンポジウムの開催（計5件、246名受講）</p>

		<p>(3月11日：99名受講)</p> <p>3) 共催セミナーの開催</p> <p>a) 北区・板橋区との共催セミナー 本部移転後に、北区と板橋区を会場とした出張セミナーを開催し、板橋区、北区への中小企業支援を継続（2件実施、計52名受講） 【実施テーマ】 ・「機械部品と熱処理技術」（板橋区立グリーンホール 9月13日：34名受講） ・「ドライプレス加工の現状と今後の課題」（北区北とぴあ 9月20日：18名受講）</p> <p>b) 中小企業振興公社との共催セミナーの開催（1件）【再掲：項目9】</p> <p>4) デザイン実践セミナー（ブランド確立実践ワークショップ）の開催 デザイン手法、販売促進手法、販売促進ツールといった一連のマーケティング手法を学び、技術の事業化を推進するセミナー（計9件、計48名） 【実施テーマ例】 「商品企画基礎講座」（計11名受講） 「販売促進企画講座」（計37名受講）</p> <p>(3) 実践型高度人材育成セミナーの開催 研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材育成セミナーを実施（計18件開催、計363名受講） 【実施テーマ例】 ①ものづくり上流工程に関わるテーマ（全6件） ・「SoC向けデジタル回路設計入門」（本部）（計15名受講） ・「SoC デジタル回路設計応用（VHDL・Altera 編）」（計4名受講） 等 ②連続受講による高度技術習得テーマ（全12件） ・MEMS 技術シリーズ3テーマ（計15名受講） ・照明技術開発シリーズ2テーマ（計93名受講） ・多摩テクノプラザで学ぶシリーズ7テーマ（計140名受講） 等</p> <p>(4) 都産技研のシーズやノウハウを活用した技術セミナーの充実 実施したセミナー件数：11件、受講者：235名 【実施テーマ例】 ・「めっき膜の形成とめっき部品の腐食について」（計44名受講） ・「キセノン灯光を用いた耐光・耐候試験」（計12名受講） ・「初心者のためのやさしい破断面の見方」（計35名受講） 等</p> <p>(5) 実習を伴う実践的講習会の充実 実施した講習会件数：46件、受講者：409名 【実施テーマ例】 ・「透過電子顕微鏡の基礎と実際」（受講8名） ・「機械加工技術入門」（受講10名） ・「CAD（Eagle）の使い方講習」（受講8名） ・「光学系計測技術の基礎」（受講11名） ・「透過電子顕微鏡の基礎と実際」（受講8名） 等</p> <p>(6) 質の向上への取り組み</p> <p>1) 集客方法の改善 製造業への人材育成の充実を図るとともに、サービス産業への拡大を目指し、連携機関の協力を得て、新たな周知活動を実施 ・東京商工会議所、東京都中小企業団体中央会、東京工業団体連合会等の中小企業支援団体 Web 掲載や会員へのチラシ配布の協力 ・東京都信用金庫協会、多摩信用金庫、朝日信用金庫、さわやか信用金庫、江東信用組合等の金融機関会員へのチラシ配布、本支店へのチラシの設置、Web 掲載の協力</p> <p>2) セミナー・講習会の質の向上</p>	<p>○実践型高度人材育成セミナーの開催 ・研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材育成セミナーを実施（計18件開催、計363名受講） 【受講者の声】 ・民間のセミナーと異なり、少人数の手作り学習のようで楽しく学習できた。 ・プログラムを組んで実際に動かすまででき、大変良かった。</p> <p>○都産技研のシーズやノウハウを活用した技術セミナーの充実 【実施テーマ例】 ・「めっき膜の形成とめっき部品の腐食について」（計44名受講） ・「初心者のためのやさしい破断面の見方」（計35名受講）</p> <p>○実習を伴う実践的講習会の充実 ・実施した講習会件数：46件 ・受講者：409名</p> <p>○質の向上への取り組み</p> <p>1) セミナー・講習会の質の向上 平成24年度リニューアル率53%、77件 （前年度 リニューアル率48%、53件）</p> <p>2) 受講者アンケート結果の有効活用 ・お客様からのアンケートに基づき、満足度と講義内容、講義時間、テキスト内容の相関を明らかにし、改善すべき点を所属長に報告。年度内や来年度のセミナー運営に反映 ・講座に対する満足度評価において、「十分得られた」～「普通」の回答率が96%と高い満足度を獲得</p> <table border="1" data-bbox="2374 1648 2789 1900"> <thead> <tr> <th>成果取得状況</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分得られた</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>ある程度得られた</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>わずかしかが得られなかった</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>得られなかった</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>n=1,375</p>	成果取得状況	回答比率	十分得られた	29%	ある程度得られた	37%	普通	29%	わずかしかが得られなかった	4%	得られなかった	1%
成果取得状況	回答比率														
十分得られた	29%														
ある程度得られた	37%														
普通	29%														
わずかしかが得られなかった	4%														
得られなかった	1%														


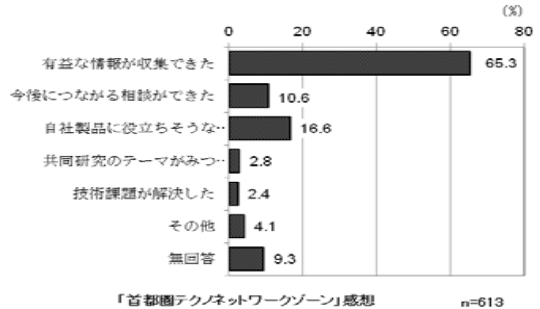
			<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルして実施した技術セミナー・講習会の比率（リニューアル率） 24年度 リニューアル率 53%、77件 （前年度 リニューアル率 48%、53件） ・講習会実習比率 24年度 61% 552.6時間中 336.6時間 （前年度 64% 563.5時間中 362.5時間） ・自主テキスト率 24年度 100%（前年度 100%） <p>3) 受講者アンケート結果の有効活用 お客様からのアンケートに基づき、満足度と講義内容、講義時間、テキスト内容の相関を明らかにし、改善すべき点を所属長に報告。年度内や来年度のセミナー運営に反映</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>平成 23 年度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>平成 24 年度</p> </div> </div> <p>4) セミナー専用のメールニュース配信 メール配信によるセミナーに関する情報提供を継続 メールニュースの情報から申し込まれた受講者の増加 24年度 1,022名（全体の57%）（前年度：481名（全体の36%））</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講師に対する評価について「良い」～「普通」の回答率が96.6%と高い評価を獲得 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>成果取得状況</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良い</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>やや良い</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>やや悪い</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>悪い</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">n=1,107</p> <p>3) セミナー専用のメールニュース配信 メールニュースの情報から申し込まれた受講者の増加 24年度 1,022名（全体の57%） （前年度 481名（全体の36%））</p>	成果取得状況	回答比率	良い	43%	やや良い	34%	普通	20%	やや悪い	2%	悪い	1%
成果取得状況	回答比率															
良い	43%															
やや良い	34%															
普通	20%															
やや悪い	2%															
悪い	1%															
<p>サービス業や卸売業・小売業においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。</p>	<p>② サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。</p>	<p>(7) サービス産業等のニーズに対応したセミナーを開催 ものづくりのノウハウ等をサービス産業向けにわかりやすく解説し、現場で役立つ情報を提供することでサービス産業の人材育成に寄与。今年度は卸売・小売業、サービス業、情報通信業を中心に産業人材育成支援を実施（開催実績：38件、631名受講）</p> <p>1) 新規テーマ（計24件、計474名受講）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 卸売・小売業向けセミナー（計10件、計233名受講） <ul style="list-style-type: none"> ・「サービスイノベーションから価値あるものづくりを」（2月19日、80名受講） ・「小さな会社の「自社ブランド」づくり」（5月18日、53名受講） ・「繊維製品の品質表示と繊維の基礎」（6月7日、48名受講） 等 ② サービス業向けセミナー（計6件、計139名受講） <ul style="list-style-type: none"> ・「環境規制対応の分析手法」（7月27日、6名受講） ・「販売促進のための「売れる言葉」文章作成講座」（11月27、30日 20名受講） 等 ③ 情報通信業向けセミナー（計8件、計102名受講） <ul style="list-style-type: none"> ・「組込みAndroid/Linuxカーネルの動向」（6月8日、17名受講） ・「C言語組込みプログラム開発入門」（7月26日、10名受講） ・「品質工学による製品開発期間の短縮」（9月3日 22名受講） 等 <p>2) 継続テーマ（計14件、計157名受講） 毎年好評のテーマはシリーズ化し、複数回実施（計14件、計157名受講）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多摩テクノプラザで学ぶ材料強度試験入門」（3回シリーズ） ・「三次元CAD入門」（5回シリーズ） ・「省エネのための熱設計入門」（3回シリーズ） 	<p>○ サービス産業等のニーズに対応したセミナーの開催 サービス業や卸売業・小売業の従事者向けのセミナーを大幅に増加 開催実績：38件、631名受講 （内新規テーマ24件、474名受講）</p> <p>【受講者の声】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言葉がとても受け入れやすく、「気付き」の多いセミナーだった。 ・具体的にやるべきことが見えてきた。1つつ実施していきたい。 ・自社のチラシやカタログを実際のサンプルにして講評してほしい。 													

<p>個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。</p>	<p>③個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。</p>		<p>(8) オーダーメイドセミナーの実施（年報：P.124） 企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、個別の要望に幅広く対応するオーダーメイドセミナーの実施</p> <p>1) オーダーメイドセミナーの実績 実績：123件（前年度比8%減） 利用者内訳 企業70件（卸・小売り14件含む）、工業団体等28件、教育機関14件、自治体8件、その他（国機関等）3件</p> <p>2) オーダーメイドセミナーの実施例</p> <p>a) 製造業の製品開発を目的としたニーズに対応（計32件、計294名） ・「演色性の評価方法」（化粧品製造業、20名参加） ・「産業用ロボットセミナー」（自動機製造業、5名参加） 等</p> <p>b) 製造業の品質管理を目的としたニーズに対応（計27件、計223名） ・「貴金属精密鑄造の基礎と欠陥・不良対策」（宝飾品製造業、43名参加） ・「硬質Crめっき、Niめっきの基礎」（油圧機器製造業、20名参加） 等</p> <p>c) サービス産業等のニーズ対応（計29件、計214名） ・「繊維の基礎知識」（百貨店等、2回開催 計14名受講） ・「ニットの基礎知識」（百貨店、卸商業組合 2回開催 計15名受講） ・「ニットアパレル企画から製品化プロセスにおける技術的問題点」（財団法人検査機関 3日 8名受講） 等</p> <p>d) 教育機関、業界団体等の教育・後継者育成を目的としたニーズに対応（計39件、計437名） ・「繊維の製造工程および品質管理」（教育関係 2日 168名受講） ・「衣料管理実習」（9大学 各大学5日間(45日間) 18名受講） ・「繊維製品の製造工程技術の習得」（財団法人 2日 8名受講） ・「織物およびニットの基礎知識」（国機関 1日 26名受講） 等</p> <p>e) 放射線対策への対応（計7件、計185名） 自治体や協会向けに、放射線の人体影響に関する基本的な知識の講演等を実施（東京都96名、新聞社40名、財団法人検査機関48名、民間検査機関1名）</p>	<p>○オーダーメイドセミナーの実施 実績：123件（前年度比8%減）</p>
--	---	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項
4-2 関係機関との連携による人材育成					
<p>首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。</p>	<p>①首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。</p>	20	B	<p>(1)講師派遣 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、35機関 計43名を派遣（前年度：37機関、計50名） 【大学等への派遣事例】 ・首都大学東京「若手技術者のための基礎講座」講師 ・芝浦工業大学「材料工学通論」講師 等 【学術団体等への派遣事例】 ・(社)日本分析機器工業会「初めての機器分析」講師 ・(公社)日本分析化学会「第30回分析化学基礎セミナー（無機分析編）」講師 【業界団体への派遣事例】 ・東京都鍍金工業組合「塑性加工」「塗装」「電着塗装」講師 ・(社)日本熱処理技術協会「鉄鋼材料の磨き方と組織の現出」講師 【行政機関への派遣事例】 ・岐阜県産業技術センター「繊維製品クレーム事例の原因と対策」講師 ・鹿児島県工業技術センター「電気用品安全技術研究会」講師</p> <p>(2)研修学生・インターンシップ受入れ 大学・大学院の学生を一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与 学生受入れ実績 ・研修学生受入れ 卒業研究・修士論文指導 16大学37名（大学生20名、大学院生17名）（前年度：5大学20名、前々年度8大学31名） 【指導例】 ・東京大学大学院農学生命科学研究科：1名 表面技術グループ（10月10日～3月31日） 「切削角工具による木材切削の表面形状のレーザー顕微鏡による測定技術」 ・東京大学大学院工学系研究科：3名 高度分析開発セクター（7月20日～3月31日） 「DLC膜の分析評価に関する専門技術の修得、およびDLC膜の分析評価研究」 ・長岡技術科学大学：1名 技術経営支援室（10月12日～2月17日） 長期（4か月間）実務訓練生として受入れ 技術セミナー、講習会事業の業務分析、改善策の提案</p>	<p>○講師派遣 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、35機関合計43名を派遣（前年度：37機関、計50名）</p> <p>○大学・大学院生の受入れ実績 16大学37名 （前年度：5大学20名）</p> <p>【研修学生受入れ後の発表事例】 研修学生が都産技研職員と連名で学会発表を実施（計11件、前年度：4件）</p> <p>【研修学生の声】 ・「インターンシップでは、イベントのお手伝いが大変勉強になり、一連の仕事の流れを経験することができました。」 ・「多くの職員とコミュニケーションをとることができたので、専門的な研究に役立てていきたいと思いました。」</p>
<p>都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。</p>	<p>②都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。</p>			<p>(3)東京都立職業能力開発センターとの連携 都立職業能力開発センターの若手技能者育成及び雇用促進事業に貢献 1)城南職業能力開発センター大田校との人材育成協力 a)連携事業協力 職業能力開発センターが保有していない材料試験等の実技研修を実施 ①実績：延べ70人受講（11月29日） ②受入部署：本部4部署が講師として人材育成事業に協力 高度分析開発セクター、実証試験セクター、表面技術グループ、機械技術グループ 2)多摩職業能力開発センターとの人材育成協力 a)見学会の開催 ・職員の相互見学会を実施、計8名参加（新規） ・授業の一環として、多摩テクノプラザの見学と技術紹介を実施（12月20日、15名） b)連携事業協力 ・多摩職業能力開発連携協議会（6月26日、9月27日、3月11日）へ1名委員派遣 ・多摩テクノプラザ施設公開と多摩職業能力開発センター「技能祭」を同日開催（10月19、20日） ・庭園施工管理科の学生の成果展示に協力（門松）</p>	<p>○職業能力開発センターとの連携 1)城南職業能力開発センター大田校と連携 ・本部4部署が講師として実施 延べ70人受講 2)多摩職業能力開発センターとの連携 ・職員の相互見学会を実施（新規） 計8名参加 ・多摩職業能力開発連絡協議会に委員派遣 3)城東職業能力開発センターと連携 ・城東職業能力開発連絡協議会に委員派遣 ・都産技研見学会を開催</p>




			<p>3) 城東職業能力開発センターとの人材育成協力</p> <p>a) 見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都産技研見学会を開催（12月27日、15名参加） <p>b) 連携事業協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度城東職業能力開発連絡協議会へ1名委員派遣 （7月26日、10月4日、12月27日、3月7日 計4回参加） ・ 生地の混用率検査について 相談対応（城東職業能力開発センター江戸川校） <p>(4) 公益財団法人東京都中小企業振興公社と人材育成事業で連携 【再掲：項目9】</p> <p>1) 共催セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「中小企業の事業継続計画（BCP）作成支援セミナー -首都圏M9の大規模災害にも生き残る-」 （12月10日：16名受講） <p>2) 「事業化チャレンジ道場『売れる製品開発道場』」に協力 都産技研城南支所の光造形装置を使用して実習（16社、48名、6ヶ月間）</p>	
--	--	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成24年度 年度計画に係る実績	特記事項
5. 情報発信・情報提供の推進					
5-1 情報発信					
東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。	①東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。	21	A	<p>(1) 広報事業の費用対効果の検証を開始 平成23年度に広報の強化を図るべく広報室を設置したが、平成24年度はさらに諸活動を充実させると共に、広報事業の費用対効果を上げるべく、その効果検証を定量的に開始</p> <p>1) 広告換算を実施し、都産技研の広報事業の費用対効果を検証（新規） 換算方法：新聞雑誌掲載誌の種類、記事サイズ、段数等の掛け合わせにより換算 【換算例】MTEP紹介記事「中小企業の海外進出後押し 1都4県の研究機関連携」 日本経済新聞（東京・首都圏経済版）掲載：1,755,000円 日本経済新聞（長野版）：97,400円 日本経済新聞（電子版）：3,000,000円</p> <p>2) 平成24年度の成果 ①1ヶ月当たりの広告換算額が昨年度に比べ増加 764万円/月（前年度388万円/月） ②マスコミへの細やかな情報提供によりプレス発表後の記事掲載率増（前年度比12.8%増） ③わかりやすい研究成果を新聞記者へ定期的に紹介し記事掲載件数増（新聞・雑誌・WEB計11件）</p> <p>(2) 認知度調査を実施 都内中小企業1万社へ、都産技研の中小企業支援ニーズに関する調査を実施し、その中で都産技研の認知度について確認 調査結果：42%（前回：平成20年3月調査時33%）</p> <p>(3) 主催者として産業交流展2012を運営 （11月21～22日、東京ビッグサイト東2・3ホール、来場者数35,008人）</p> <p>1) 産業交流展2012の運営 首都圏テクノネットワークゾーン（約500㎡使用）を使って研究成果プレゼンテーションを実施（パネル展示数118枚） a) ブランド試験および各セクター紹介（技術紹介パネル20枚） b) 都産技研の優れた技術紹介（製品化事例パネル16枚、製品・試作品の展示46枚） c) 重点4分野取り組み事例紹介 d) MTEP現地相談会（相談件数16件）、MTEP事業紹介 等</p> <p>2) 研究成果プレゼンテーションの実施（新規） 都産技研ブースへ誘導するため、実演を伴う研究成果のプレゼンテーションを実施（1日6回、3日間実施） a) 新開発成形体「サスティーモ」への漆職人による絵付け（1日2回） b) 照度調整可能な照明省エネシステム c) サービスロボット事業化支援 等</p> <p>3) 首都圏テクノネットワークゾーンのアンケートの実施（回答数613枚） 首都圏テクノネットワークゾーンでの満足度調査を実施 「有益な情報収集ができた」が65%（前年度：46%）で高評価を獲得</p> <p>4) 産業交流展2012と連携した本部見学会の継続実施 東京ビッグサイトと都産技研本部間に無料送迎バスを運行（計9回、94名参加、前年度：計12回、92名参加）</p> <p>(4) 区市等との連携による地域の産業振興に貢献【再掲：項目15】</p> <p>1) 自治体と連携した展示会に出展 計8件（前年度：計8件） 本部、各支所、多摩テクノプラザの紹介等、地域に合わせた展示を実施（江東区、大田区、豊島区、板橋区、葛飾区、府中市、多摩地域、つくば市）</p> <p>2) 展示会の実行委員会に企画立案時から参画 計4件（前年度：計8件） 自治体の特性に合わせた展示会企画に技術面から助言するなどの事業協力を実施（大田区、豊島区、板橋区、葛飾区）</p> <p>3) 自治体主催の展示会を後援・協力 計5件（前年度：計5件） 第28回葛飾区産業フェア、第23回府中市工業技術展、第16回いたばし産業見本市、</p>	<p>○広告換算の効果を検証 ・都産技研広報事業の費用対効果の検証を実施 1ヶ月当たりの広告換算額 23年度388万円→24年度764万円(97%増)</p> <p>○認知度調査 都内中小企業1万社へ都産技研の認知度調査を実施 調査結果：42%（前回H20年調査時33%）</p> <p>○主催者として産業交流展2012を運営 1) 展示会場で研究成果プレゼンテーションを開催（新規）（1日6テーマ、3日間開催） ①新開発成形体「サスティーモ」の紹介 漆職人による絵付け （漆職人を福島県会津地方から招聘） ②照度調整可能な照明省エネシステム ③サービスロボット事業化支援 等</p>  <p>漆職人による実演会の様子</p> <p>2) 満足度調査の実施 「有益な情報収集ができた」65%と高評価獲得（前年度：46%）</p>  <p>「首都圏テクノネットワークゾーン」感想 n=613</p> <p>3) 産業交流展2012と連携した本部見学会の継続実施、計9回、94名参加（前年度：計12回、92名参加）</p>

		<p>第12回たま工業交流展、第6回つくば産産学連携推進市in アキバ 等</p> <p>(5)民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加 計34回の展示会およびイベントへ出展し、都産技研の事業PRを実施（前年度：計33回） （延べ展示会日数：27日、延べ対応説明員人数：約304名）</p> <p>1)民間団体主催の展示会 集客が多く、専門技術の普及やサービス産業関連企業にも認知度向上が期待できる展示会に出展（新規出展：7回）</p> <p>a)バイオマスエキスポ 2012（5月30日～6月1日）（新規） b)JPCA show 2012 [国際電子回路産業展]（6月13～15日）（新規） c)Bio Japan 2012（10月10～12日）（新規） d)JIMTOF 2012[日本国際工作機械見本市]（11月1～6日）（新規） e)エコプロダクツ 2012（12月13～15日）（新規） f)クルマの軽量化技術展（1月16～18日）（新規） g)建築・建材展 2013（3月5～8日）（新規） 等</p> <p>2)学協会等主催の展示会 a)第23回プラスチック成形加工学会 年次大会（6月12,13日） b)第4回産学官連携の集い日本不織布協会（7月13日）</p> <p>(6)展示会出展の拡充および見直し 1)出展内容の自己評価の実施（新規） 展示会の当日対応職員や広報室職員が、試行的に出展内容についての自己評価を実施し、次年度の出展内容・出展方法の見直しへ反映 2)出展の拡充および見直しの実施 ・新たに出展：7件 ・昨年度出展し、今年度不参加展示会：6件</p> <p>(7)都産技研本部開設1周年記念イベントの企画・運営（年報：P.137） 1)記念講演会・ラボラトリーツアーの開催（10月3日） 本部開設1周年を記念した講演会やラボラトリーツアーを開催 東京都、公益財団法人東京都中小企業振興公社、東京商工会議所、東京都商工会連合会の4団体が後援</p> <p>a)記念講演会（186名参加） タイトル：「ものづくりイノベーションの実現に向けて」 講師：国立科学博物館 理工学研究部 科学技術史グループ長 鈴木一義氏</p> <p>b)ラボラトリーツアー（計3回実施 計424名参加） 本部の研究室を開放し、研究成果事例と共に関係する技術紹介を行う形式とし、都産技研では初の試み</p> <p>c)本部周辺バスツアーの開催（計2回実施 計130名参加） 都産技研本部周辺を周遊するバスツアーを実施</p> <p>d)パネル展示および共同開発製品の展示・即売会の実施 東京イノベーションハブでは、各ラボラトリーツアーおよび各支所多摩テクノプラザの技術内容を紹介するパネル展示、共同研究開発企業による製品の展示・即売を実施</p> <p>2)開設1周年記念イベントの満足度調査結果 来場者アンケートで各企画の満足度を調査 基調講演：「非常に満足」と「ほぼ満足」が94% ラボラトリーツアー：「非常に満足」と「ほぼ満足」が88%</p> <p>(8)都産技研の認知度向上活動 1)本部の認知度向上活動 広報用DVDの作成や電車広告、駅ポスター、その他広告を掲出</p> <p>a)英語版DVDの作成（新規） 昨年度作成したPR用DVDを活用し、英語版を新たに編成、23部配布</p> <p>b)新交通ゆりかもめへの広告掲出 車内放送とドア横案内を新たに開始</p>	<p>○民間主催展示会への出展 ・計34回（うち、新規7回）出展（前年度33回） ・集客が多く、サービス産業関連企業も多い展示会に新たに出展</p> <p>○展示会出展への拡充および見直し 1)出展内容の自己評価を実施（新規） 出展内容・出展方法の見直しへ反映 2)出展の拡充および見直しの実施 新たに出展：7回 昨年度出展し、今年度不参加：6回</p> <p>○都産技研本部開設1周年記念イベントの企画・運営 記念講演会・ラボラトリーツアー・本部周辺バスツアーの開催（10月3日）（新規）</p> <p>1)本部開設1周年記念講演会（186名参加） 2)「ラボラトリーツアー」を実施 （計3回実施 計424名参加） 初の試みとして、各所属から2実験室を開放し、研究成果事例と共に関係する技術紹介および機器の説明を実施</p> <p>3)本部周辺バスツアーの開催 （計2回実施 計130名参加）</p> <p>4)開設1周年記念イベントの満足度調査の実施 基調講演は「非常に満足」と「ほぼ満足」が94%、ラボラトリーツアー：「非常に満足」と「ほぼ満足」が88%と、高評価を獲得</p> <div data-bbox="2315 1134 2819 1449"> <p>基調講演 満足度 n=136</p> <table border="1"> <tr><th>満足度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>非常に満足</td><td>54%</td></tr> <tr><td>ほぼ満足</td><td>40%</td></tr> <tr><td>やや不満</td><td>2%</td></tr> <tr><td>不満</td><td>1%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>3%</td></tr> </table> </div> <div data-bbox="2315 1533 2819 1911"> <p>ラボラトリーツアー 満足度 n=141</p> <table border="1"> <tr><th>満足度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>非常に満足</td><td>36%</td></tr> <tr><td>ほぼ満足</td><td>52%</td></tr> <tr><td>やや不満</td><td>9%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>3%</td></tr> </table> </div>	満足度	割合	非常に満足	54%	ほぼ満足	40%	やや不満	2%	不満	1%	無回答	3%	満足度	割合	非常に満足	36%	ほぼ満足	52%	やや不満	9%	無回答	3%
満足度	割合																								
非常に満足	54%																								
ほぼ満足	40%																								
やや不満	2%																								
不満	1%																								
無回答	3%																								
満足度	割合																								
非常に満足	36%																								
ほぼ満足	52%																								
やや不満	9%																								
無回答	3%																								

			<p>c)りんかい線東京テレポート駅への広告掲出 本部紹介および送迎バス時刻表掲出（通年継続中）</p> <p>d)東京ビッグサイトへの広告掲出 エントランス、メディアタワー（通年継続中）、屋根付き歩道（11月終了）</p> <p>2)多摩テクノプラザの認知度向上活動</p> <p>a)多摩テクノプラザ開設3周年記念事業の開始 ・記念講演会（3月8日、70名参加） タイトル：「次世代自動車の技術動向と自動車産業の今後」 講師：東京大学生産技術研究所客員教授 田中 敏久 氏</p> <p>b)地域向けイベントの拡充 ①子ども科学技術教室～夏休みものづくり体験！～の開催（8月3,4日、72名参加） ②夏休み親子講座（8月7,8日、25名参加）（新規）</p> <p>c)電柱広告、バス車内案内実施（継続） 電柱広告16本：西立川駅からの利用者向け案内表示に活用 バス車内案内：利用者の多摩テクノプラザへの誘導に貢献</p> <p>3)城東支所の認知度向上活動 城東支所20周年記念講演会の開催（5月30日、100名参加）（新規） 旧西が丘本部の閉鎖に伴う城北地域向け利用促進と開設20周年を記念した記念講演会を開催 ・爆破予告の電話があり、亀有警察署の協力を得て厳戒態勢の中で実施 ・北区、板橋区の利用企業を無料送迎バスで城東支所へ招待し、見学会を開催 【講演会】 「現場力の強化による生産性向上」講師：東京大学 教授 藤本 隆宏 氏</p> <p>4)城南支所の認知度向上活動 ・大田区加工技術展示商談会への出展（6月5日、来訪者400名） 加工技術関連事業として、光造形、レーザー加工、精密測定について出展 ・さわやか信金ビジネスフェアへの出展（7月3日、来訪者117名） フェアの会場にて支所紹介のプレゼンテーションを実施</p> <p>(9)施設公開の開催（年報：P.135）</p> <p>1)施設公開の実施状況 本部：2日開催のうち1日を東京都科学技術週間にあわせ、移転後初の施設公開を実施 多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所：例年どおり実施</p> <p>a)近隣住民を含む一般都民への都産技研の事業普及や理解を得るため休日も実施 本部、多摩テクノプラザ（金、土曜日）、城東支所（金、土、日曜日）</p> <p>b)自治体や近隣施設が主催する産業振興イベント等と同時開催 本部：東京都科学技術週間特別行事 多摩テクノプラザ：東京都農林水産フェアおよび多摩職業能力開発センター技能祭 城東支所：第28回葛飾区産業フェア 城南支所：第2回おおた研究・開発フェア</p> <p>2)施設公開来場者数 5事業所の施設公開で計11日開催し、合計7,010名来場（前年度：計9日、計5,849名）</p> <p>3)実施内容</p> <p>a)本部（4月20,21日、1,221名） ・試験、研究設備の公開と特別講演を実施 【特別講演】 タイトル：「大谷流『元気の出る企業づくり』～感じて、興味を持って、動く人づくり～」 講師：人材活性プロデューサー（元吉本興業プロデューサー） 大谷由里子氏 日本科学未来館で、熱転写プリントのものづくり体験教室を開催</p> <p>b)多摩テクノプラザ（10月19,20日、1,706名） ・産業サポートスクエア・TAMAウェルカムデーとし、施設全体が同時公開 ・試験、研究設備の公開と熱転写プリント等体験コーナー、ミニセミナー、理系お笑いトークライブ等を実施</p> <p>c)城東支所（10月19～21日、3,300名） ・第28回葛飾区産業フェアと同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内</p>	<p>○本部の認知度向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語版DVDの作成（新規） ・新交通ゆりかもめを活用したPR（新規） 車内放送、車内ドア横広告 ・東京テレポート駅への広告掲出（継続） ・東京ビッグサイトへの広告掲出（継続） <p>○多摩テクノプラザの認知度向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設3周年記念イベントの企画、運営 ・地域向けイベントの拡充 体験型イベントを他機関と連携して開催 ①子供科学技術教室 ②夏休み親子講座 <p>○城東支所の認知度向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設20周年記念講演会の開催 城北地域企業の利用促進も含めPRを実施 城東支所の利用実績向上に貢献  <p>○施設公開 本部、多摩テク、3支所で例年通り実施 7,010名参加</p>
--	--	--	---	--

			<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中小企業振興公社城東支社、葛飾区と連携展示を実施 d) 墨田支所 (10月1, 2 日、503名) <ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業、繊維関連機関へのPR強化 (城東職業能力開発センター、東京ニットファッション組合、日本女子大等15団体来所) ・ニット部門の展示リニューアル、熱転写体験コーナーを充実 e) 城南支所 (10月4, 5 日、280名) <ul style="list-style-type: none"> ・第2 回おた研究・開発フェアと同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内 <p>(10)サイエンスアゴラ2012 の共催 (年報:P.138)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ 2012 に共催者として参画 (11月10~11日、2日間のべ参加者計6,255名、前年度3日間のべ参加者7,057名) 日本科学未来館、産業技術総合研究所臨海副都心センター、シンボルプロムナード公園ウエストプロムナード、都産技研本部を会場とし、計212件のプログラムが実施 2) 都産技研を会場としたものづくり体験企画を実施 (新規) <ul style="list-style-type: none"> ・電子半導体技術グループ企画「ペットボトルで掃除機をつくってみよう」(3回、50名参加) ・環境技術グループ企画「ハイドロカルチャー(観葉植物)をつくろう」(3回、95名参加) 3) 都産技研見学ツアーの実施 (継続) 本部1階の実験室を巡る見学会を開催 タイトル:ものづくりの世界に触れてみよう(計10回、計197名参加、前年度152名参加) 4) 日本科学未来館を会場としたものづくり体験教室を実施 (新規) 繊維関連のものづくり体験イベントを実施 「熱転写プリントで巾着袋をつくろう!」(計800名参加) (サイエンスアゴラ事務局が実施した来場者人気投票結果で、第2位に選定) 5) 東京イノベーションハブ等の本部施設を貸出し、サイエンスアゴラの運営に協力 <p>(11)施設見学の随時実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 見学者数 <ol style="list-style-type: none"> a) 全事業所で施設見学を実施 計340件、計5,254名来所 (前年度:計549件、計7,234件来所) b) 本部の見学実績 引き続き多数の見学対応を実施 計236件、計3,316名来所 (前年度:計404件、計5,439件来所) <p>(12)東京ビッグサイト展示会と連携した本部見学会の開催</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産業交流展2012 (継続) (11月20~22日、計94名参加) 2) 第26回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2012) (新規) (11月5,6日、計33名参加) 	<p>○サイエンスアゴラ 2012 への積極協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研の認知度を向上するため、日本科学未来館で行う企画に共催参加 ・ものづくり体験イベントを企画運営 <ol style="list-style-type: none"> 1) 「ペットボトルで掃除機をつくってみよう」 (計3回、計50名参加) 2) 「ハイドロカルチャー(観葉植物)をつくろう」(計3回、計95名参加) 3) 繊維関連のものづくり体験教室開催 「熱転写プリントで巾着袋をつくろう!」を実施(計800名参加) サイエンスアゴラ事務局が実施した来場者人気投票結果で、第2位に選定 
<p>都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。</p>	<p>②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。</p>		<p>(13)研究成果発表会による成果の普及【再掲:項目16】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究成果発表会のリニューアル <ol style="list-style-type: none"> a) 本部1カ所に集約 (6月14, 15日、計231名参加) <ul style="list-style-type: none"> ・本部、墨田、多摩と3会場で実施していた研究成果発表会を本部会場に集約して開催 ・他の2会場は新たな技術シーズの提供の場としてリニューアル開催 b) 内容・プレゼンテーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・発表分野を都産技研の指定する10分野に設定し、研究発表前に座長より各技術に関する都産技研の取り組み内容全般を紹介する時間を設定 (新規) ・より分かりやすいプレゼンテーションの実施 2面スクリーンを活用した発表を周知徹底 (新規) ・口頭発表だけでなく、より詳細な内容を伝えるパネル展示を実施 (継続) 2) 研究成果発表会の内容 <ol style="list-style-type: none"> a) 発表件数 計70件 (前年度:3会場 計86件) b) 発表分野:10分野 (バイオ応用、メカトロニクス、環境・省エネルギー、EMC・半導体、等) c) 基調講演 「アキバの価値観に学ぶ これからのものづくり」 講師:つくば市理事、産総研リサーチャー 森和男氏 d) 他機関からの研究発表を実施 	<p>○研究成果発表会のリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部、墨田、多摩と3会場で実施していた研究成果発表会を本部会場に集約して開催 ・内容、プレゼンテーションの充実 <ol style="list-style-type: none"> 1) 座長が取り組み内容全般を紹介 (新規) 2) 2面スクリーンを活用した発表の徹底 (新規) <ul style="list-style-type: none"> ・発表賞、パネル賞の継続実施 

			<p>TKF公設試験研究機関や協定大学・研究機関からの発表（計22件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試：5件（埼玉2件、千葉1件、神奈川2件） ・大学等：13件（首都大9件、産技大2件、芝浦工大1件、産技高専1件） ・その他：4件（産総研2件、機械振興協会2件） <p>e)研究成果のパネル展示を実施（パネル展示計64枚）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研成果展示パネル 計54枚 ・首都大学東京展示パネル 計10枚 <p>3)発表賞・パネル賞の継続</p> <p>都産技研職員の発表において、プレゼン能力が優れた「発表賞」、研究成果を的確に表現した「パネル賞」を設定し、より正確でわかりやすい研究成果発表会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「発表賞」5件、「パネル賞」5件を表彰 <p>4)アンケートの実施</p> <p>参加目的や目的達成度をアンケートにより把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加目的：「専門技術情報の収集」が74.8% ・目的達成度：89.3%が「十分達成できた」「ある程度達成できた」と回答 <p>(14)繊維関連技術シンポジウムの開催（新規）</p> <p>従来の繊維関連の研究成果発表から幅広い業界のニーズに応える企画に変更 関連業界（KFC, IFI）からの後援、経産省製造産業局と連携し開催（7月11日、55名参加）</p> <p>1)招待講演 「世界に通用するビジネスモデルとブランディング -日系企業のアジアマーケットでの戦い方-」 講師：事業開発研究所株式会社 代表取締役 島田 浩司 氏</p> <p>2)都産技研繊維関係技術発表：5件</p> <p>3)研究発表終了後、施設見学会を実施（35名参加）</p> <p>(15)多摩テクノプラザ技術交流会2012 の開催（新規）</p> <p>多摩テクノプラザの保有する技術事例発表を中心に産学公連携をテーマに開催 （9月12日、93名参加）</p> <p>1)特別講演 「今後の経営環境と事業展開 -モノ作り中小企業の取組みと事例-」 講師：大阪大学大学院工学研究科 招へい教授 後藤 芳一 氏</p> <p>2)多摩テクノプラザ技術事例発表：5件</p> <p>3)イブニングセッションの開催 発表終了後、イブニングセッションとしてパネル展示（計15枚）と研究員との交流会を実施</p> <p>(16)TKF参加の公設試の研究成果発表会へ職員を派遣（7テーマ発表）【再掲示：項目15】</p> <p>1)千葉県産業支援技術研究所 2件（7月25日） 2)埼玉県産業技術総合センター 2件（10月4日） 3)神奈川県産業技術センター 3件（11月7日～8日）</p>	<p>○繊維関連技術シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の繊維関連の研究成果発表から幅広い業界のニーズに応える企画に変更 ・経産省製造産業局と連携、55名参加 <p>○多摩テクノプラザ技術交流会2012</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩テクノプラザの保有する技術事例発表や産学公連携をテーマに開催、93名参加
<p>5-2 情報提供</p> <p>中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果 ・保有する技術情報やノウハウ ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関 	<p>中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。</p> <p>本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果 ・保有する技術情報 ・依頼試験や設備機器の利用 		<p>(17)都産技研事業の情報提供（年報：P.146）</p> <p>1)都産技研年報（6月発行） 800部</p> <p>2)研究開発の成果</p> <p>a)研究報告第7号（8月発行） 1,100部</p> <p>b)都産技研HP：【研究開発】研究成果概要</p> <p>3)保有する技術情報</p> <p>技術情報誌「TIRI NEWS」の発行</p> <p>a)全面リニューアルの実施（10月）</p> <p>公募制によるプロポーザル方式で編集委託業者を選定 製造業以外にも都産技研を理解できる内容に改修</p> <p>b)内容の充実</p> <p>取材方式による特集「ブランド試験」、「コーディネータに聞く」等、新たな企画を開始</p> <p>c)毎月25日発行（1冊：12ページ）、発行部数 5,000部/号</p> <p>4)依頼試験や設備機器の利用に関する情報</p>	<p>○「TIRI NEWS」の全面リニューアル</p> <p>1)公募制のプロポーザル方式で委託業者を選定</p> <p>2)内容のリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業以外にも都産技研事業を理解いただくための事業紹介を新しく連載開始 ・内容を専門家向けから一般読者向けに改訂しわかりやすくなったと好評 

<p>する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究や受託研究の公募に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 	<p>に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネーターに関する情報 ・共同研究の公募や受託研究に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 ・工業製品等の放射能検査に関する情報 		<p>a) ブランド試験リーフレット 新規2ブランド各3,000部 b) 事業リーフレット4,000部 (情報技術グループ、3Dものづくり 各2,000部) c) MTEP事業リーフレット 18,000部 d) 都産技研HP: 【製品開発支援】設備紹介、製品開発支援ラボ</p> <p>5) 産業人材育成に関するセミナー開催情報 a) 適時な情報提供としてメールニュースを発信 配信54回、発信数 約8,600件/回 (前年度 配信74回、発信数 約8,400件/回) b) 都産技研HP: 【産業人材育成】セミナー・講習会情報</p> <p>6) 産学公連携コーディネーターに関する情報 都産技研HP: 【産業交流】コーディネーター紹介、学協会連携事業、異業種交流、技術研究会</p> <p>7) 共同研究の公募や受託研究に関する情報 都産技研HP: 【研究開発】共同研究</p> <p>8) 最近の技術動向等に関する情報 a) 技術情報誌「TIRI NEWS」 b) 公社情報誌「アーガス」(毎月21,600部発行 1冊16ページ) に技術情報を掲載 「あらためて知っておきたい技術のはなし」と題し、6,9,12,3月号で都産技研が扱う技術について解説</p> <p>9) 工業製品等の放射能検査に関する情報 a) 都産技研HP: 【東日本大震災への対応】工業製品等の放射線量測定試験 b) 技術冊子の配布 全国8機関の公設試験研究機関の職員の協力を得て都産技研が作成した技術冊子を、全国67機関から無償配布 ・書名「放射線・放射能の基礎と測定の実際」配布部数 20,804部 (平成25年3月末時点)</p> <p>(18) マスコミ報道 計169回 (前年度: 計252回、前前年度: 計176回) ・プレス発表 35回 (前年度: 33回) ・テレビ報道 18回 (内、テレビ撮影協力11回) (前年度: 13回) ・新聞・雑誌報道 155件 (前年度: 158 件)</p> <p>(19) ホームページ トップページアクセス数 年275,174件 (前年度288,505件、前前年度280,599件)</p> <p>(20) 本部公開図書室の運営強化 (年報: P. 161) 1) 利用者数 外部利用者数: 450名 (前年度256名) 2) 文献の複写サービスの開始 (新規 11月) 要望が高かった文献の複写サービスを開始 3) 都産技研蔵書の増刷対応と整理 a) 図書登録と整理 (継続) 本部および多摩テクノプラザ、墨田支所の図書類について登録と整理を実施 【図書管理数】 ・和書 (冊) 本部10,388、多摩2,500、墨田2,806 ・洋書 (冊) 本部971、多摩65、墨田116 ・和文雑誌 (種) 本部288、多摩86、墨田93 ・欧文雑誌 (種) 本部21、多摩15、墨田16 b) 本部図書室の蔵書の充実 (新規) 充実を図るため、新規図書約1,600 冊を購入 4) 国立情報学研究所総合目録システム (CiNii) の運用 全国大学図書館・研究機関等 1,200 館が所蔵する図書・雑誌の共有目録を使用 専門図書や論文検索が可能となり、研究員の技術調査に活用 5) 国立国会図書館への文献複写依頼 (新規 8月開始) 国会図書館所蔵の図書・雑誌・企画等の複写依頼 63 件複写を依頼、研究員の調査活動に貢献 6) 業者委託の実施 (新規 10月開始)</p> <p>技術情報の提供と共に、より安定かつ適正な運営を行うため 10月より外部委託を開始</p>	<p>○本部公開図書室の運営強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献の複写サービスを開始 (新規 11月) ・図書室の充実 本部図書室の充実を図るため、新規図書約1,600 冊を購入
--	---	--	---	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項																																								
II. 業務運営の改善及び効率化に関する事項																																													
1. 組織体制及び運営																																													
1-1 機動性の高い組織体制の確保																																													
<p>社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。</p>	<p>①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。</p> <p>②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。</p>	22	A	<p>(1)組織の効率的な執行体制確保と新たなニーズへの対応</p> <p>1)3支所事務部門統合を見据えた運用試行 城東、墨田、城南支所の事務を城南支所に集約する業務効率化推進に向け、試行を開始(4月)</p> <p>2)輸出製品技術支援センターの設立(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の海外展開支援サービスを実施する部署を新たに設置(10月) 埼玉、千葉、神奈川及び長野の各県の公設試験研究機関と連携し、年度途中の10月に、広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)に対応する産技研内「輸出製品技術支援センター」を設立 職員3人を配置(センター長1人(兼務)、上席研究員1人、サポートスタッフ1人) <p>(2)業務巡回の継続実施</p> <p>1)経営幹部の職場巡回(年2回、延べ52部門)により三現主義の経営を継続</p> <p>2)国際化支援への取り組み、サービス産業等支援への取り組み、業務改革への取り組み状況等を確認</p> <p>7月:四半期実績に基づく進捗管理と課題対策</p> <p>1月:年度末見込み管理、次年度計画検討、各所属における個別課題検討</p> <p><個別課題事例></p> <ul style="list-style-type: none"> 墨田支所「新セクター開設における縦横関連支援事業の考え方」 光音技術グループ「依頼試験および機器利用業務の効率化による研究時間確保」 技術経営支援室「サービス産業支援の事業展開の考え方」 	<p>○3支所事務部門の統合 平成25年度の3支所事務部門統合の本格運用を見据え、試行を開始 3支所の事務業務を城南支所に集約</p> <p>○海外展開支援ニーズへの対応 年度途中の10月に広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)を設立すると共に産技研内に「輸出製品技術支援センター(職員3名)を設置</p> <p>○業務巡回の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化支援、サービス産業支援、業務改革等への取り組み状況を確認 下半期業務巡回時に、各所属における個別課題を検討 																																								
1-2 適正な組織運営																																													
<p>地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざすなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。</p>	<p>①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。</p>			<p>(3)事業別セグメント管理の活用</p> <p>1)業務時間分析の本格実施</p> <p>a)研究部門全所属の研究員を対象に、業務時間分析調査を通年(年4回)で実施</p> <p>b)総務システムの活用により、入力作業の簡略化とさらなる分析作業の効率化を推進</p> <p>c)セグメント管理の基礎データとして事業別セグメントに活用</p> <p>d)各部門で、自部門のマネジメントに活用</p> <p>2)業務時間分析による事業効果の検証 依頼試験、機器利用、オーダーメイド開発支援は、利用件数増加により、業務時間に占める割合が増加</p> <p>平成24年度研究員業務時間分析結果(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>依頼試験</th> <th>技術相談</th> <th>機器利用</th> <th>OM* 開発支援</th> <th>研究開発</th> <th>セミナー</th> <th>産業交流</th> <th>展示会等</th> <th>技術審査</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32.3</td> <td>13.5</td> <td>9.8</td> <td>2.5</td> <td>23.2</td> <td>4.9</td> <td>3.4</td> <td>2.7</td> <td>2.1</td> <td>5.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度研究員業務時間分析結果(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>依頼試験</th> <th>技術相談</th> <th>機器利用</th> <th>OM* 開発支援</th> <th>研究開発</th> <th>セミナー</th> <th>産業交流</th> <th>展示会等</th> <th>技術審査</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.3</td> <td>11.2</td> <td>8.6</td> <td>1.8</td> <td>23.1</td> <td>4.2</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>3.9</td> <td>11.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※OM:オーダーメイドの略</p> <p>3)事業別セグメント管理の実施</p> <p>a)研究員業務時間分析結果等を活用し、各事業の損益計算書事業別セグメント管理を実施</p> <p>b)収益率(自己収入/経常費用)では、技術支援、製品開発支援の2事業に比べ、研究開発事業が低水準</p>	依頼試験	技術相談	機器利用	OM* 開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他	32.3	13.5	9.8	2.5	23.2	4.9	3.4	2.7	2.1	5.6	依頼試験	技術相談	機器利用	OM* 開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他	29.3	11.2	8.6	1.8	23.1	4.2	2.0	4.0	3.9	11.9	<p>○業務時間分析の本格実施 業務時間分析を平成23年度に開始 平成24年度は前年度比較をすることで、本格的な分析を実施 ⇒各部門は自部門の研究時間比率向上への取り組みを実施</p> <p>○事業別セグメント管理の実施 業務時間分析結果等を活用し、各事業の損益計算書事業別セグメント管理を実施</p>
依頼試験	技術相談	機器利用	OM* 開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他																																				
32.3	13.5	9.8	2.5	23.2	4.9	3.4	2.7	2.1	5.6																																				
依頼試験	技術相談	機器利用	OM* 開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他																																				
29.3	11.2	8.6	1.8	23.1	4.2	2.0	4.0	3.9	11.9																																				

平成24年度第1～第4四半期 損益計算書事業別セグメント試算表

(単位:千円)

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
経常費用①	2,820,659	1,002,691	1,540,553	813,711	1,077,518	394,495	7,649,630
人件費	775,901	215,709	427,330	348,704	616,195	13,552	2,397,394
業務費	2,044,757	786,982	1,113,223	465,007	461,323	380,942	5,252,236
経常収益	3,130,422	1,149,655	1,491,178	822,075	1,028,216	394,495	8,016,043
標準運営費交付金収益	1,415,184	453,726	743,733	638,169	842,989	-	4,093,803
特定運営費交付金収益	81,577	22,312	45,261	33,114	53,170	93,974	329,410
事業収益	1,633,660	673,616	702,183	150,791	132,057	300,520	3,592,829
臨時損失(固定資産除却損)	0	0	-	0	537	-	537
臨時利益	0	0	-	0	537	-	537
経常損益	309,762	146,963	-49,375	8,363	-49,301	-	366,412
当期総損益	309,762	146,963	-49,375	8,363	-49,301	-	366,412
当期純損益	309,762	146,963	-49,375	8,363	-49,301	-	366,412
損益外減価償却 発生額②	30,507	22,628	8,219	-	559	-	620,783
経常費用①+②	2,851,167	1,025,320	1,548,772	813,711	1,078,077	394,495	8,270,414
自己収入	403,714	177,085	127,491	50,731	6,662	300,520	1,066,206
自己収入/経常費用	14.2%	17.3%	8.2%	6.2%	0.6%	76.2%	12.9%

②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。

- (4) 高品質な技術サービスを安定かつ継続的に提供する組織運営
- 1) 総合支援窓口サービス機能の充実
 - a) 技術相談支援検索システムの構築と活用【再掲：項目1】
 - b) 都産技研ホームページからの技術相談機能を充実（相談件数 4,032 件→5,242 件、30%増）
 - c) 昼休み時における技術相談窓口と払い込み窓口の継続的開設
 - 2) お客様からの要望に基づく業務改善
 - a) 都産技研ホームページからの機器利用状況の提供
実証試験セクター：30 機種から 32 機種に拡大、多摩テクノプラザ：5 機種について提供開始
 - b) 都産技研ホームページからの機器利用 WEB 予約を 20 機種について開始
 - c) 板橋区産業支援技術センターとテレビ会議システムを活用した対面式技術相談を開始

1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。

①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。

- (5) 平成 25 年 4 月採用技術職員の採用実績
- 1) 一般型研究員（平成 25 年 4 月採用）の採用実績
25 年 4 月一般型研究員を 10 人採用（応募者 169 人）
（採用者の技術分野内訳：機械 4 人、電気・電子・情報 3 人、化学 3 人）
 - 2) 平成 24 年度 任期付研究員（随時採用）の採用実績
随時採用の任期付研究員を 3 人採用（応募者 71 人）
（採用者の技術分野内訳：電気・電子分野 2 人、デザイン 1 人）
 - 3) ワイドキャリアスタッフ（平成 25 年 4 月採用）の採用実績
知財関係強化のため、ワイドキャリアスタッフとして 1 人を採用
- (6) 平成 26 年 4 月採用技術職員の採用活動
前年度採用活動の分析による活動見直しや、（一社）日本経済団体連合会による会員企業向けの「倫理憲章」改訂に伴い、採用活動の見直しを実施
- 1) 採用基準の緩和（新規）
オーバードクターの採用を可能にするため、博士課程修了者に対する年齢制限を 30 歳に引き上げ（改訂前：28 歳）
 - 2) 活動内容
 - a) 学生への直接的 PR（新規）
 - ・就職情報誌への企業データの掲載
全国 228 大学生協内で配布（10 月 1 日発行、30 万部）
 - ・首都圏主要大学理工系学生あてダイレクトメールの発送
都産技研が参加する大学生協主催合同企業説明会用に DM 発送（11 月 9 日、19,900 部）
 - b) 大学生協主催合同企業説明会への出席（会場：アキバ・スクエア 計 2 回 182 人来訪）（新規）

- 計画的な技術職員の採用
依頼試験等の事業実績増加や退職者補充のため、計画的に技術職員を採用
- ・一般型研究員の採用実績
22 年度→23 年度→24 年度→25 年度
15 名 → 13 名 → 12 名 → 10 名
- 技術職員の採用活動強化
- 1) 採用基準の緩和（新規）
 - ・博士課程修了者に対する年齢制限を 28 歳から 30 歳に引き上げ
 - 2) 学生への直接的 PR
 - ・就職情報誌への企業データ掲載（新規）
 - ・都産技研が参加する合同企業説明会用ダイレクトメールの発送（新規）
 - ・対象者を限定した合同企業説明会への参加（新規）
（計 2 回参加、182 人来訪）
 - ・大学別合同企業説明会に参加
（8 大学、247 人来訪）
 - 3) 民間就職情報サイトを活用した都産技研

		<p>第1回 12月2日 来訪者 101人（首都圏理工系学生限定） 第2回 12月22日 来訪者 81人（首都圏機械・電気・電子・情報専攻学生限定） c)採用活動ターゲット層の大学別合同企業説明会に参加 近年内定者が多い大学の合同企業説明会に参加 参加大学数：8大学、来訪者 247人（前年度：参加大学 10大学、来訪者 137人） d)合同企業説明会へのパンフレット送付 来場者へ都産技研の事業概要等を配布 大学数：7校 配布部数：2,340部（昨年度：大学数4校、配布部数1,300部） e)都庁主催セミナーでのパンフレット配布 都庁セミナーの来場者へ都産技研の事業概要等を配布（12月1日、配布部数550部）</p> <p>3)大学訪問 a)平成25年4月採用内定者の出身大学就職課を訪問（7月、5大学） b)都産技研全管理職による大学就職担当教員等訪問 実績を踏まえ訪問大学の見直しを実施 訪問大学数：33大学（前年度32大学） c)若手研究員による出身大学研究室訪問（31人29校、前年度24人） d)未訪問大学へのアプローチ（新規） 過去7年間に応募実績のある大学のキャリアセンター及び学科就職担当教員に対し、職員採用パンフレット、募集要項等を郵送（24校、139キャリアセンター及び学科担当教員）</p> <p>(7)都産技研本部での就職説明会を開催 1)都産技研就職説明会を計3回開催し、計230人参加（前年度計336人参加） 2)民間就職情報サイトを活用した都産技研就職説明会のPR（新規） ・ダイレクトメール（34,574人）（新規） ・スカウトメール（331人）（新規）</p> <p>(8)広報媒体を活用した採用活動 1)新卒者向け民間就職情報サイト掲載（12月1日～募集終了時期まで） 2)職員採用パンフレット及び都産技研ホームページ内採用サイトのリニューアル 紹介職員及びプロジェクトの入れ替え、設備の写真を掲載</p> <p>(9)採用活動の成果 26年度採用活動により、100人超の応募者を確保 採用選考応募者 141人（前年度：169人） 筆記選考受験者 114人（前年度：134人）</p>	<p>就職説明会の周知 ・ダイレクトメール発送 34,574人（新規） ・スカウトメール発送 331人（新規）</p> <p>4)都産技研全管理職による大学就職担当教員等訪問 訪問大学数 33大学（前年度32大学） 新規訪問大学 3大学</p> <p>5)応募実績のある未訪問大学へ積極的な採用活動（新規） ・職員採用パンフレット、募集要項等の発送（24校、139キャリアセンター及び学科担当教員）</p> <div data-bbox="2350 930 2852 1289"> <p style="text-align: center;">年度別応募者数推移</p> <table border="1"> <caption>年度別応募者数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>応募者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>9</td></tr> <tr><td>H20</td><td>34</td></tr> <tr><td>H21</td><td>47</td></tr> <tr><td>H22</td><td>72</td></tr> <tr><td>H23</td><td>114</td></tr> <tr><td>H24</td><td>187</td></tr> <tr><td>H25</td><td>169</td></tr> <tr><td>H26</td><td>141</td></tr> </tbody> </table> </div>	年度	応募者数	H19	9	H20	34	H21	47	H22	72	H23	114	H24	187	H25	169	H26	141
年度	応募者数																				
H19	9																				
H20	34																				
H21	47																				
H22	72																				
H23	114																				
H24	187																				
H25	169																				
H26	141																				
<p>地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。</p>	<p>②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。</p>	<p>(10)事務職員の計画的な確保 1)人材紹介会社を活用した都産技研固有事務職員の採用 民間企業等での実務経験を有する者を即戦力として採用 新規採用者数：2人（総務1人、経理1人） 平成24年度末固有事務職員数：19人（事務職員全体の約40%（=19/48）） 2)事務系ワイドキャリアスタッフの採用 民間企業での実務経験豊富な事務職員をワイドキャリアスタッフとして採用 採用者数：1人（施設管理）</p>	<p>○事務職員の計画的確保 ・固有事務職員の計画的な採用 新規採用者数：2人 平成24年度末固有事務職員数：19人（事務職員全体の約40%） ・事務系ワイドキャリアスタッフの採用 採用者数：1人</p>																		
<p>地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を活かして、公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。</p>	<p>③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。</p>	<p>(11)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上 1)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映 a)業績評価の実施 ・評価の公正性、客観性を担保するため、課長による一次、部長による二次及び総合評価からなる評価を実施 ・人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施（開示請求22件、苦情1件） b)業績評価の反映 ・職責・業績を反映させた「給与制度」を実施 ・業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施</p>																			

			<ul style="list-style-type: none"> ・23年度実施した業績評価結果を反映させた昇給および業績評価や社会情勢に基づく賞与支給を実施 2) 職員一人ひとりのモチベーション向上やレベルアップへの取り組みによる組織運営の効率化や技術支援及び研究開発の水準の向上 <ul style="list-style-type: none"> a) 職員の意欲、業務遂行能力の向上を図るため、自己申告制度を実施 b) 自己申告制度と業績評価を勘案した人員配置を実施 c) 学協会参加や図書購入等の自己啓発に係る費用を補助し、技術支援及び研究開発の水準の向上に寄与 d) 社会人博士課程への派遣 (3人) e) 自主研修制度の取り組み (4人) <p style="text-align: center;">職員の自己啓発としての資格試験受験料を試験合格の場合に補助</p>	<p>○<u>職員のモチベーション向上やレベルアップへの取り組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>社会人博士課程への派遣 (3人)</u> ・<u>自主研修制度</u> 職員の自己啓発としての資格試験受験料を試験合格の場合に補助 (4人)
<p>中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。</p>	<p>④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。</p>		<p>(12) 国際化の相談に対応できる職員の育成</p> <p>1) 海外で開催される学会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 計16件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施 b) 事務職員の海外出張 (新規) 事務職員のスキルアップのための海外出張を開始 (1名) 地元企業の海外展開支援など経営支援に向け、国際会議に出席し関連情報を収集 <p>2) 国内外の規制に関するセミナーの開催 「照明光源の輸出戦略と関連国際規格・外国国家規格」(3月25日)、「アジア諸国における金型製品輸入事情とその品質」(3月26日)等のセミナー8件を開催し、技術情報を習得 (職員の参加 計16名)</p>	<p>○<u>事務職員の海外出張 (新規)</u> 平成24年度実績: 1件 <u>地元企業の海外展開のサポートなど、経営支援に向け情報収集</u></p>
<p>1-4 情報システム化の推進</p>				
<p>ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様へのサービスの向上に努める。</p>	<p>ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。</p>		<p>(13) 情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上</p> <p>1) <u>ファイル転送システムの導入 (新規)</u> 外部と大容量ファイルを送受信するためのファイル転送システムを導入し、同様の第三者サービスの利用を制限することで、情報漏洩のリスクを低減</p> <p>2) <u>外部持ち出し用パソコンの運用見直し</u> 研修や発表に使用する外部持ち出し用パソコンについて、Windows 更新プログラムの適用、ウイルス対策ソフトのアップデート、貸出後のデータ消去などを情報システム部門が一括管理することで、貸出業務の効率化と貸出用PCの利便性およびセキュリティの向上に寄与 (1月29日より実施 貸出数9回)</p> <p>3) <u>情報システム監視体制の強化</u> 情報システム機器に障害が発生した場合に、情報システム部門の職員のPHSにメール通知する仕組みを新たに構築し、場所や時間によらずに職員が障害状況を確認できるようにすることで、監視体制を強化</p> <p>4) <u>事業所間ネットワークの高速化</u> 多摩テクノプラザ、3支所と本部を接続する庁舎間ネットワークを高速化 (10倍) し、4事業所における、インターネットの利用、所内Webアプリケーション系システムの利用最適化と業務の効率化を実現</p> <p>5) <u>ウイルス対策ソフトの運用</u> 所内で統一化したウイルス対策ソフトについて、設定、ウイルス検知、定義ファイル適用を情報システム部門で集中管理することで、セキュリティを強化 (管理台数810台)</p> <p>(14) 情報システムを活用した利便性の向上</p> <p>1) <u>テレビ会議システムの活用</u> 研究事業の審査会、契約業務の審査会、運営会議などにテレビ会議システムを利用し、職員の移動時間や移動費用を削減 (利用数72回)</p> <p>2) <u>ライブ配信システムの活用</u> 本部で行われる所内行事や各種研修の映像を支所にライブ配信することで、職員の移動時間や移動費用を削減 (利用数15回)</p>	<p>○<u>情報システム化の推進</u> 利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上を目的に新たな取り組みを実施</p> <p>1) <u>ファイル転送システムの導入 (新規)</u> 大容量ファイルの送受信の情報漏洩リスク低減化を実施</p> <p>2) <u>外部持ち出し用パソコンの運用見直し</u> 研修や発表用外部持ち出し用パソコンのセキュリティをより向上</p> <p>3) <u>情報システム監視体制の強化</u> 情報システム機器の障害発生時の運用改善や監視体制を強化</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 業務運営の効率化と経費節減					
2-1 業務改革の推進					
お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	23	A	<p>(1)業務改革の推進 高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指し、組織と職員からの業務改革の提案、取組みにより、全部門が業務内容と処理手続きの見直し等を実施 24年度から、前年度発生した業務事故を再検証し、業務改善に反映させる「小集団活動」を実施</p> <p>1)小集団活動の取組み（新規） 事務職員を含め複眼的な検証と提案を実施（H24.4月～6月、150名参加）</p> <p>a)取組み実績 実施数：33テーマ</p> <p>b)取組み方法 ・上席研究員・課長級、主任研究員・係長級、副主任研究員・副主任級の4,5名が1チームを編成 ・チームリーダを主任研究員・係長級とし、所内研修の一環として実施 ・業務事故内容を討議、検証し、所内発表会で再発防止策を提案（6/8,11） ・発表内容を審査し、優秀賞を3チームに授与</p> <p>c)取組み事例 ・新規採用職員による器具破損 ・パンフレット補充作業中の職員の腰痛発生 ・機器の給水ホースと配管外れによる施設床部の浸水</p> <p>d)取組みの効果 ・業務事故の再検証により、事故再発防止に反映 ・業務で交流のない他部署・他事業所職員でチーム構成したことにより、新たな職員交流を実現</p> <p>2)業務改革の実施件数 24年度、業務改革の充実期として引き続き経営品質の向上や業務運営の効率化に重点を置き、合計43テーマの業務改革を実施</p> <p>a)取組み実績 提案数：49テーマ（前年度：87テーマ） 実施数：43テーマ（前年度：82テーマ）</p> <p>b)業務改革の取組み事例 <経営品質向上（26テーマ）> ・相談対応エキスパートシステムの開発（情報技術グループ） 相談内容のキーワードを入力することで、対応する試験機器や対応職員を瞬時に検索を行うことが可能なシステムの開発を行い、相談への迅速な対応に反映 ・依頼試験作業手順のマニュアル化（光音技術グループ等4部門） 依頼試験機器の操作方法および作業手順のマニュアル化を行い、業務の効率化と試験品質の向上を実現 ・被害想定等を踏まえた訓練等の充実（環境安全管理室） 大規模地震に対する被害想定や帰宅困難者に対する考え方等を踏まえ、地震などに対する防災訓練を充実させ、都産技研版BCP（地震編および新型インフルエンザ編）の素案を作成 <業務運営の効率化（9テーマ）> ・書類のアーカイブ化の実施（城南支所） 書類のPDFファイル化と全文検索機能の付加により、業務の効率化促進 ・ガスの単価・複数年契約による業務の効率化と負担軽減（財務会計課） ガスの単価・複数年契約制度の利用で一括してガスを購入できるようにし、業務の効率化と負担軽減 ・貸出用PCの管理（経営情報室） 貸出用PCの一元管理とバックアップ方法の改善を行うことで貸出業務の効率化、利便性の向上およびセキュリティの向上を実現</p>	<p>○小集団活動への取組み <u>業務事故を再検証するグループ活動を実施（新規）</u></p> <p>1)取組み実施数：33テーマ 2)取組み方法 ・4,5人で1チームを編成 ・主任研究員・係長級の所内研修として実施 ・所内表彰で優秀賞を3チームに授与</p> <p>3)取組み効果 ・事故再発防止に貢献 ・他部署・他事業所職員でチーム構成し、新たな職員交流が活発化（好評により25年度も実施）</p> <p>○業務改革の取組みにより経営品質の向上や業務運営の効率化を促進</p> <p>1)取組み実施数：43テーマ 2)業務改革の活動成果事例 a)経営品質向上分野 ・相談対応エキスパートシステムの開発 ・依頼試験作業手順のマニュアル化 b)業務運営の効率化分野 ・書類のアーカイブ化の実施 ・ガスの単価・複数年契約による業務の効率化と負担軽減 c)お客様へのサービス向上 ・共用化学実験室の有効活用 ・EMC関連試験の規格マニュアル統合によるIEC規格試験の利便性向上 d)アウトソーシング ・知的財産権等の維持管理業務のアウトソーシング活用による効率化</p>

			<ul style="list-style-type: none"> 外部向けビジネス文書マニュアルの作成 外部向けビジネス文書の書き方について、作成上の注意点、豊富な作成例などを盛り込んだマニュアルを作成し、文書の品質向上を推進 ＜お客様へのサービスの向上（7テーマ）＞ 広報誌の全面リニューアル 広報誌「TIRI NEWS」の誌面を刷新し、より読みやすい紙面を提供 共用化学実験室の有効活用（技術経営試験室） 共同開発研究、セミナー・講習会事業等による実験室の有効活用を促進（利用実績：107件） ＜アウトソーシングの活用（1テーマ）＞ 知的財産権等の維持管理業務効率化 権利維持費（年金）納付のアウトソーシング（登録特許の約40%）により、維持管理業務効率化を促進 	
2-2 財政運営の効率化				
標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進等により、毎年度平均で前年度比一パーセントの財政運営の効率化を図る。	標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。		<p>(2) 中小企業ニーズの低下した業務の見直し</p> <p>1) 業務の廃止 利用の少ない依頼試験及び機器利用項目の見直しを実施【再掲】 廃止した依頼試験項目：24項目、廃止した機器利用項目：5項目</p> <p>2) ニーズの低下した固定資産の廃棄 廃棄した固定資産：4件（電子掲示板システム、赤外線応力画像システム、ファックス送信システム、万能投影機）</p> <p>(3) 複数年契約の推進 複数年契約により、事務負担を軽減 複数年契約実績 11件（うち新規4件）（前年度：7件） 【複数年契約を実施した事例（新規）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域首都圏輸出製品技術支援センターにおける国際規格閲覧サービスの業務委託 高圧ガスの単価・複数年契約 多摩産業支援拠点機械警備業務委託 本部 ITV 設備及び入退室管理設備保守委託 	<p>○ニーズの低下した業務の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃止した依頼試験項目：24項目 廃止した機器利用項目：5項目 <p>○複数年度契約の推進 複数年度契約実績 11件（前年度：7件）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際規格閲覧サービスの業務委託 高圧ガスの単価・複数年契約等
III. 財務内容の改善に関する事項				
1. 資産の適正な管理運用				
安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。	安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。		<p>(4) 安全かつ効率的な資金運用管理</p> <p>1) 資金運用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権（都債）を導入することにより資金運用の多様化と収益増を推進（新規及び継続） 大型定期預金等で資金運用 <p>2) 資金運用収入 1,200千円</p> <p>3) 資金運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を継続 過不足金取扱要領を制定して収納手順等マニュアルを整備し、過不足が生じた場合の手続き等を明確化することで窓口収納現金の取扱の適正化を推進 <p>(5) 建物や施設・設備の計画的な維持管理</p> <p>1) 本部の維持管理 長寿命化やライフサイクルコストの削減を図るため、30年間の長期保全計画に基づき建物等の保守・点検を実施</p> <p>2) 多摩テクノプラザ、城東支所、城南支所の維持管理 各事業所の長期保全計画に基づき、維持管理を継続</p>	<p>○資金運用方法の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 都債による資金運用（新規及び継続）

			<p>(6) 設備機器の校正・保守 保有する機器等の校正、保守を実施し、適切な管理を実施 校正・保守契約 合計 364 件 229,539 千円 (前年度 269 件、114,055 千円) 内訳 本部 203 件 140,533 千円 城東支所 22 件 10,458 千円 墨田支所 22 件 6,437 千円 城南支所 47 件 33,159 千円 多摩テクノプラザ 70 件 38,952 千円</p>	<p>○設備機器の校正・保守 校正・保守契約 合計 364 件 229,539 千円 (前年度 269 件、114,055 千円)、前年度から大幅に増加</p>
2. 剰余金の適切な活用				
<p>的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。</p>	<p>的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。</p>		<p>(7) 剰余金の適切な活用 剰余金の活用実績なし (25 年度は墨田支所に開設予定の生活技術開発セクター12 機種に活用予定)</p>	

IV. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成23年度～平成27年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	33,511
(うち標準運営費交付金効率化係数対象分)	20,102
(うち標準運営費交付金効率化係数対象外分)	3,604
(うち特定運営費交付金)	9,805
施設整備費補助金	50
自己収入	4,880
事業収入	2,273
補助金収入	150
外部資金研究費等	500
地域結集型研究開発プログラム	31
その他収入	1,927
積立金取崩	789
計	39,231
支出	
業務費	29,792
試験研究経費	7,690
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	7,288
東京緊急対策	249
役職員人件費	13,983
一般管理費	9,439
計	39,231

【人件費の見積り】

中期目標期間中総額、13,009百万円支出する。(退職手当は除く。)

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成23年度～平成27年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	42,239
経常費用	42,239
業務費	21,521
試験研究経費	5,243
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	1,568
役職員人件費	13,983
東京緊急対策	145
一般管理費	9,439
減価償却費	11,279
収入の部	42,172
経常収益	42,172
運営費交付金収益	26,112
事業収益	2,273
外部資金研究費等収益	500
地域結集型研究開発プログラム	31
補助金等収益	50
その他収益	1,927
資産売却運営費交付金等戻入	11,114
資産売却補助金等戻入	108
資産売却物品受贈額戻入	50
資産売却寄附金等戻入	7
純利益	△ 67
前中期目標期間繰越積立金取崩額	67
経利益	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成23年度～平成27年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	39,231
業務活動による支出	30,960
投資活動による支出	8,271
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	39,231
業務活動による収入	38,442
運営費交付金による収入	33,511
事業収入	2,273
外部資金研究費等による収入	500
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31
補助金等による収入	200
その他の収入	1,927
前期中期目標期間よりの繰越金	789

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1. 予算

平成24年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5,204
施設整備費補助金	10
自己収入	980
事業収入	454
補助金収入	30
外部資金研究費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
その他収入	397
積立金取崩	144
計	6,338
支出	
業務費	4,464
試験研究経費	1,649
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
東京緊急対策	0
役職員人件費	2,716
一般管理費	1,874
計	6,338

【人件費の見積り】

平成24年度、2,521百万円支出する。(退職手当は除く。)

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性

2. 収支計画

平成24年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	8,202
経常費用	8,202
業務費	3,975
試験研究経費	1,159
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
役職員人件費	2,716
東京緊急対策	0
一般管理費	1,874
減価償却費	2,353
収入の部	8,202
経常収益	4,889
運営費交付金収益	454
事業収益	100
外部資金研究費等収益	0
地域結集型研究開発プログラム	10
補助金収益	397
その他収益	2,321
資産売却運営費交付金等戻入	17
資産売却補助金等戻入	14
資産売却物品受贈額戻入	2
資産売却寄附金等戻入	0
純利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0
経利益	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成24年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	6,338
業務活動による支出	5,849
投資活動による支出	489
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	6,194
業務活動による収入	6,194
運営費交付金による収入	5,204
事業収入	454
外部資金研究費等による収入	100
地域結集型研究開発プログラムによる収入	0
補助金等による収入	40
その他の収入	397
前期中期目標期間よりの繰越金	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

1) 予算

(単位:百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予 算)	備考
収入				
運営費交付金	5,204	5,120	△83	
施設整備費補助金	10	0	△10	
自己収入	980	1,077	97	
事業収入	454	633	179	
補助金収入	30	10	△19	
外部資金研究費等	100	94	△5	
地域結集型研究開発プログラム	-	-	-	
その他収入	397	338	△58	
積立金取崩	144	0	△144	
収入 計	6,338	6,197	△140	
支出				
業務費	4,464	4,548	84	
試験研究経費	1,649	1,938	289	
外部資金研究経費等	100	94	△5	
地域結集型研究開発プログラム	-	-	-	
産業支援拠点整備費	0	112	112	
東京緊急対策	0	19	19	
役職員人件費	2,716	2,383	△332	
一般管理費	1,874	1,305	△568	
支出 計	6,338	5,853	△484	
収入 - 支出	-	343	343	

2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計画	実績	差額 (実績-計 画)	備考
費用の部	8,202	7,650	△551	
経常費用	8,202	7,649	△552	
業務費	3,975	3,856	△118	
試験研究経費	1,159	1,282	123	
外部資金研究経費等	100	94	△5	
地域結集型研究開発プログラム	-	-	-	
産業支援拠点整備費	-	76	76	
役職員人件費	2,716	2,383	△332	
東京緊急対策	-	19	19	
一般管理費	1,874	1,261	△612	
減価償却費	2,353	2,527	174	
財務費用	-	0	0	
その他費用	-	3	3	
臨時損失	-	0	0	
固定資産除却損	-	0	0	
収入の部	8,202	8,016	△185	
経常収益	8,202	8,016	△185	
運営費交付金収益	4,889	4,423	△465	
事業収益	454	633	179	
外部資金研究費等収益	100	94	△5	
地域結集型研究開発プログラム	-	-	-	
補助金等収益	10	-	△10	
その他収益	397	338	△58	
資産見返運営費交付金等戻入	2,321	2,488	166	
資産見返補助金等戻入	17	27	10	
資産見返物品受贈額戻入	14	8	△5	
資産見返寄付金戻入	2	3	1	
臨時利益	-	0	0	
消費税等還付額	-	0	0	
純利益	-	366	366	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	
総利益	-	366	366	

3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予 算)	備考
資金支出	6,338	8,475	2,137	
業務活動による支出	5,849	5,347	△501	
投資活動による支出	489	1,108	619	
財務活動による支出	-	1	1	
次期中期目標期間への繰越金	-	2,016	2,016	
資金収入	6,194	8,475	2,281	
業務活動による収入	6,194	6,428	234	
運営費交付金による収入	5,204	5,120	△83	
事業収入	454	856	402	
外部資金研究費等による収入	100	178	78	
地域結集型研究開発プログラムによる収入	-	-	-	
補助金等による収入	40	10	△29	
その他の収入	397	263	△133	
前期中期目標期間よりの繰越金	-	2,046	2,046	

V. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15 億円 15 億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。

VI. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。
旧西が丘本部の土地及び建物

なし

なし

(8) 短期借入金の実績
なし

なし

なし

VII. 剰余金の使途					
1. 剰余金の使途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。			(9) 剰余金の使途 ・剰余金の使途実績なし ・24年度剰余金は、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充当	
2. 積立金の使途 前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第一項又は第二項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。				(10) 積立金の使途 1) 前中期目標期間繰越積立金 743百万円 2) 23年度 積立金取崩額 132百万円 24年度 積立金取崩額 0円	
VIII. その他業務運営に関する重要事項					
1. 施設・設備の整備と活用					
業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。	①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 ②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。			(11) 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施 実施件数：全事業所計 72 件 1) 本部での業務の確実な実施体制の整備（計 31 件） a) 輸出製品技術支援センター開設に向けた整備 ・整備の内容 ①執務室整備、②空調制御設備改修、③表示板設置 b) 本部施設・設備の整備 ・施設整備・修繕工事 合計 31 件 ・整備の内容 ①エントランスホール落下物防護対策、 ②東京イノベーションハブ空調設備改修、 ③暴露台他電気設備工事、④外観評価室鋼製建具改修、⑤内線電話移設及び増設、 ⑥高電圧実験室分電盤改修、⑦棚等什器固定、⑧加湿用給水量水器設置等 2) 多摩テクノプラザの改修 体制強化に向けた事務室拡張などを実施 整備にあたっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確実に確保し、実施 ・施設整備・修繕工事 合計 14 件 ・整備の内容 ①体制強化に向けた事務室拡張、②同電気設備改修、 ③洗濯性能評価室蒸気サイフォン管交換、④本館 pH 中和処理装置制御盤改修、 ⑤EMC サイト屋上階出入口扉補修、⑥本館恒温恒湿室空調機加湿器改修、 ⑦本館 1 階機械室冷温水ヘッダー差圧銅配管改修、⑧一般空調機加湿器改修等 3) 城東支所の整備 警備強化のための監視カメラ設置（3 支所）等を実施 ・施設整備・修繕工事 合計 15 件 ・整備の内容	○業務の確実な実施と機能向上のための整備を計画的に実施 全事業所で計 72 件実施 1) 本部（計 31 件） ・輸出製品技術支援センター開設に向けた整備 等 2) 多摩テクノプラザ（計 14 件） ・体制強化に向けた事務室拡張 等 3) 城東、墨田、城南支所（27 件） ・各支所の警備強化のための監視カメラ設置工事 等

			<p>①監視カメラ設置、②原水ポンプ修繕、③純水器修繕、④空調 VAV ユニット修繕、 ⑤ろ材他交換及び槽内清掃、⑥クーリングタワー修繕、 ⑦1 階動力盤制御機器修繕、⑧受水槽電極棒等修繕、 ⑨クーラードレン配管移設及び給水管修繕等</p> <p>4)城南支所の整備 ・施設整備・修繕工事 合計 10 件 ・整備の内容 ①FFU フィルター交換等、②ホイストクレーン交換、 ③精密測定室仮設空調機据付及び撤去、④エアコンプレッサー修理、 ⑤リニア膨張弁交換修理、⑥加湿器修繕、 ⑦監視カメラ設置、⑧監視カメラ設置に伴う配線配管工事</p> <p>5)墨田支所の整備 ・施設整備・修繕工事 合計 2 件 ・整備の内容 ①給排水設備撤去及び補修、②監視カメラ設置</p> <p>※ 部分は、東京都からの施設整備補助金等の財源を活用して実施</p>	
--	--	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 24 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 危機管理対策の推進					
	第1期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制を整備する。				
個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	24	A	<p>(1)情報管理に関する研修の実施 情報の適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るため、全職員受講のコンプライアンス研修を実施 また、新規採用者には入所時に情報セキュリティ研修を実施</p> <p>1)全職員受講の研修を実施 コンプライアンス研修として、汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を実施 実施回数：3回（12月7日、12月19日、1月11日） 対象者：全職員 受講率：100%（受講者数385名） （内訳 職員298人、サポートスタッフ84人、人材派遣3人）</p> <p>2)新規採用者の情報セキュリティ研修 新任研修の1つとして情報セキュリティに関する研修を実施 実施回数：1回（4月3日） 対象者：新任職員 受講率：100%（受講者数11人）</p>	○全職員研修の徹底 汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を実施
健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。	②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。			<p>(2)危険物、劇毒物の管理と取扱いの確保</p> <p>1)危険物、劇毒物の管理 a)薬品管理システムによる保管状況などの厳格な管理を実施 b)危険物・劇毒物等の規程に基づき、年1回自主点検を実施（10月） c)会計規程等に基づき、年1回棚卸を実施（3月）</p> <p>2)高圧ガスの管理 a)管理ソフトを使用した適正な保有量管理を実施 b)高圧ガス保安法に基づき第二種貯蔵所の変更届出を東京都に提出（4月、9月、3月） c)従事者に対する安全講習会を開催（12月） d)規程に基づく自主点検を実施（10月）</p> <p>3)放射線等施設 a)放射線障害防止関連法令の規定に基づき、文部科学省への申請や各職員の被曝管理、健康管理、教育訓練を実施（10月） b)放射線管理区域内、同管理区域境界及び事業所境界の定期放射線量測定の実施 c)ガンマ線照射装置、表示付認証機器等の線源について、適正な管理を実施</p> <p>(3)安全衛生管理の推進</p> <p>1)安全衛生管理の推進</p> <p>a)委員会の開催 法令で設置が義務付けられている本部の安全衛生委員会（17名で構成）を毎月開催（12回）、うち5回は多摩テクノプラザ及び各支所が参加し、都産技研全体の安全衛生を徹底</p> <p>b)部会の開催（8部会 年96回開催） 月1回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視（災害可能性の排除）、安全ポスターの掲示等を実施</p> <p>c)健康づくり活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の実施 第1回6月実施、参加者366人、第2回11月実施、参加者380人 体力測定の実施（新規） 職員の体力に見合った健康づくり活動を促進するため、第2回健康づくり活動期間中、所内に体力測定器具を設置し、希望者への体力測定を実施 	○健康づくり活動の強化 職員各自が自己の健康づくりのための行動目標を設定し、年2回1か月の集中実施による活動の習慣化を実施 <行動目標例> ・毎日30分以上歩く ・毎日エスカレーターを使わずに階段を使って移動する ・毎日ストレッチを行う <健康づくり活動の実績> 第1回6月実施、参加者366人 第2回11月実施、参加者380人 <体力測定の実施>（平成24年度新規） 職員の体力に合った健康づくり活動を促進するため、体力測定を実施

			<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり活動の表彰制度を継続 健康増進月間を設定し、サポートスタッフ、人材派遣職員を含む全職員を対象に健康づくり活動を実施し、優秀実施職場を表彰 d)健康管理講習会の実施（参加者 161 人、前年度 19 人） 新たに管理職向けメンタルヘルス研修の実施など健康管理を強化 ・メンタルヘルス研修（管理職向け、一般職員向け）計 2 回実施（新規） 管理職向け：「部下にメンタルヘルスが発生した場合の対応やその予防について」（12 月 6 日） 全管理職出席（41 人） 一般職員向け：「職員個人のメンタルヘルス予防について」（1 月 30 日） 全職員向けに実施（参加者 90 人） ・生活習慣病予防研修（新入職員向け）（7 月 11 日、参加者 11 人） ・肩こり・腰痛の予防と体操（12 月 20 日、参加者 19 人） e)メンタルヘルス予防対策の強化 ・「職員の心の健康づくり計画」の策定（4 月） 労働安全衛生法等の一部を改正する法律に基づき策定 ・メンタルヘルスセルフチェックの作成（3 月） メンタルヘルスの状態を自己診断するためのチェック表を作成し、活用について所内に周知 f)統括安全衛生管理者（理事長）による職場巡視 職場の安全確保のため、全事業所の敷地、建物、全部屋について、統括安全衛生管理者による安全巡視を実施 ・指摘事項：277 件（前年度 301 件）（指摘事項は随時改善） ・24 年度重点確認事項：整理整頓など 5 項目 ・実施時期：本部（4 月）、多摩テクノプラザ・各支所（5 月） g)保護具の確認と更新 保護具が必要な部署の保護具の確認と更新を行い、利用者、職員の安全を確認 h)職員の健康保全 ・冷房温度設定を上げる対策として扇風機を職場に設置 ・クールビズの拡大（服装をより軽装化）（実施期間：6 月～9 月） i)健康診断の実施 労働安全衛生法に基づく健康診断 受診率 100% 一般健康診断、特殊健康診断（特定化学物質、有機溶剤、放射線） 任意に実施している健康診断：大腸がん、婦人科、VDT 2)安全教育の実施 a)都産技研独自の安全衛生手帳の読み合わせ 安全衛生推進部会ごとに読みあわせを実施（計 12 回） b)普通救命講習（AED 含む）の実施（全 2 回 受講者計 35 人） 7 月 30 日 受講者 19 人、10 月 24 日 受講者 16 人 受講者全員に救命技能認定証を交付 (4)災害に対する管理体制の確保 1)地震や火災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施 a)本部における訓練 ・地震津波対策訓練（9 月）211 人参加（新規） 都が平成 24 年 4 月に公表した「首都直下地震による東京の被害想定」を踏まえた地震対策訓練を新たに実施（訓練内容：高所への避難及び非常用食料等の配布等） ・緊急連絡網による非常災害時連絡訓練（5 月）46 人参加 ・深川消防署と連携し自衛消防訓練（12 月）215 人参加 b)多摩テクノプラザ及び支所における訓練 ・多摩テクノプラザ 自衛消防訓練（11 月）67 名参加 ・城東支所 城東地域中小企業振興センター消防訓練（9 月）15 名参加 ・城南支所 大田区産業プラザ合同自衛消防訓練（6 月）5 名参加 大田区産業プラザ総合消防訓練（10 月）6 名参加 ・墨田支所 KFC ビル合同自衛消防訓練（11 月）6 名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルス予防対策の強化 ・メンタルヘルス研修の強化 管理職向けを新たに追加し、一般職員向けと合わせ計 2 回実施（131 人参加） 管理職向け：全管理職 41 人参加 一般職員向け：90 人参加 ・「職員の心の健康づくり計画」の策定（4 月） ・メンタルヘルスセルフチェックの作成（3 月） ○統括安全衛生管理者（理事長）による安全巡視の実施（全事業所） 指摘事項の減少 前年度 301 件→277 件
--	--	--	--	---

			<p>KFC 合同震災訓練 (3月) 18名参加</p> <p>2) 深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加 (9月) 本部自衛消防隊 (女性3名) が自衛消防技術審査会に参加 一号消火栓一般事業所隊の部において優秀賞 (30チーム中2位) を受賞</p>	<p>○深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加 (9月) 本部自衛消防隊が一号消火栓一般事業所隊の部において優秀賞 (30チーム中2位) を受賞</p>
<p>震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。</p>	<p>③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。</p>		<p>(5) 震災の発生や新興感染症の流行などへの対応策</p> <p>1) 地震等の大規模災害対策</p> <p>a) 東京都との協定による帰宅困難者受入態勢の整備 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研全体で帰宅困難者 260 人の受入体制を整備 ・備蓄品の保管 備蓄品：水、乾パン、簡易トイレ等 260人×3日分 備蓄倉庫の整備：大量の備蓄品保管のため、会議室の一部を備蓄倉庫へ転用 ・帰宅困難者用の電話設置 本部、多摩テクノプラザ、城東支所、城南支所に各5台ずつ設置 <p>b) 都産技研職員およびお客様用の対応策の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部地震・津波対応訓練の実施 (9月6日) 備蓄品の配布訓練等 (乾パン・水・非常用トイレを実際に配布) <p>c) 必要な備蓄品等の整備・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧等備蓄品 (全事業所、お客様用及び職員用3日分) の維持管理 ・ヘルメットを交換 (製造から3年経過したもの) ・職員連絡通信用 PHS の維持管理 ・衛星携帯電話の維持管理 ・ランタンの備蓄 (停電長期化への備えとして40個) <p>2) 新型インフルエンザ対策の継続</p> <p>a) 休憩室等へ空気清浄機、換気扇を設置 (全事業所)、感染者一時隔離場所を確保 (全事業所)</p> <p>b) うがい薬、非接触型体温計を配備 (全事業所)</p> <p>c) マスク及び手指消毒薬の配置 (各所属、来客スペース等)</p> <p>d) マスク備蓄 (平成23年設置済 全事業所、2ヶ月分) の維持管理</p> <p>e) インフルエンザの集団予防接種の実施 (希望者)</p> <p>3) 浸水対策の継続</p> <p>a) 豪雨時等における浸水防止のため、土のう、止水板を配備 (城南支所)</p> <p>b) 浸水対策用ピット、止水版を配備 (城東支所)</p>	<p>○東京都との協定による帰宅困難者受入体制整備</p> <p>1) 受入人数の決定 <u>都産技研全体で260人</u></p> <p>2) 備蓄品の保管</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水、乾パン、簡易トイレ等 (260人×3日分) ・備蓄倉庫の整備 会議室の一部を備蓄倉庫へ転用 <p>3) 帰宅困難者用の電話設置 本部、多摩テク、城東、城南に各5台</p> <p>○都産技研職員およびお客様用震災対策 地震・津波対応訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乾パン・水・非常用トイレを実際に配布し、飲食を体験
<p>緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。</p>	<p>④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。</p>		<p>(6) 迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備</p> <p>1) 事業継続計画 (BCP) の策定</p> <p>事業に関連する危機及び災害などの様々なリスク事象の発生後、都産技研の事業運営を維持し、損失の最小化を図る迅速な対応を行うための計画を検討し、素案を策定</p> <p>a) 事業継続計画策定基本方針を決定 (12月) 優先事業や目標復旧時間等の決定</p> <p>b) 情報データバックアップ計画の決定 (12月) 優先事業を考慮し、システム別復旧目標とバックアップ方法を決定 本部の情報管理機能を多摩テクノプラザで補完できる体制整備を開始</p> <p>c) 都産技研版 BCP の素案策定 【地震編】 (全128ページ)、【新型インフルエンザ編】 (全23ページ) の2編</p> <p>2) リスクアセスメント要綱に基づく実践活動</p> <p>a) 加工機に対するリスクアセスメント活動 (新規) 切断機や研磨機などの加工機の使用時のリスク抽出とリスク度合いを明確化するリスクアセスメントを実施 対象機器：50機種 (全事業所)</p> <p>b) 化学物質に対するリスクアセスメント (対象範囲拡大) 薬品を使用する3部署 (表面技術、材料技術、環境技術グループ) を対象に、薬品を使用するリスクアセスメントを実施</p>	<p>○都産技研版事業継続計画の策定</p> <p>1) 事業継続計画策定方針の決定</p> <p>2) 情報データバックアップ計画の決定</p> <p>3) BCP 2編の作成 <u>地震編 (全128ページ)</u> <u>新型インフルエンザ編 (全23ページ)</u></p> <p>○リスクアセスメント活動</p> <p>1) 加工機に対する活動 (新規) 全事業所50機種に対し、使用時のリスク抽出とリスク度合いを明確化</p> <p>2) 化学物質に対する活動 対象範囲を依頼試験から全事業へ拡大</p>

			<p>対象範囲：前年度の依頼試験業務から全事業に拡大</p> <p>3) リスクマネジメント研修の実施 実施回数：3回（管理職向け2月25日、一般職員向け2月28日、3月7日） 内容：都産技研事業継続計画（BCP）について 対象者：全役職員（サポートスタッフ、人材派遣職員除く）受講者307人</p>	
3. 社会的責任				
3-1 情報公開				
<p>公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研HPや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。</p>	<p>公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。</p>		<p>(7) 都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報を公開（年報：P146） 情報公開、入札情報など都産技研の事業にかかわる各種情報をホームページや刊行物で随時提供 ホームページ更新回数：314回</p> <p>1) 情報公開 ・定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、業務実績報告書、事業報告書、職員就業規則等規程類 ・決算報告書、財務諸表 ・研究課題外部評価委員会結果 ・機器整備（新たに導入した設備機器）等</p> <p>2) 入札情報：入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報（入札参加者氏名、落札金額）</p> <p>(8) 開示請求に対する開示手続き（年報：P172） 情報開示請求に対し、規則に基づき迅速に開示手続きを実施 開示請求件数：7件（前年度2件）</p>	
3-2 環境への配慮				
<p>法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。</p>	<p>法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。</p>		<p>(9) 環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営</p> <p>1) 省資源・省エネルギー化の推進</p> <p>a) 使用電力量削減への取り組み ・デマンド計をネットワーク接続することにより、パソコンからの消費電力の監視を継続 ・夏季の省エネ活動として、冷房温度28℃設定や昼休みの一斉消灯を実施</p> <p>b) CO₂削減への貢献 ・環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境へ配慮した機器選定 ・ディーゼル車規制に適合する自動車による物品配送等 ・印刷機インクトナーリサイクルの一括管理によるリサイクル率の向上</p> <p>2) 環境方針による事業展開 環境方針の低減、環境改善につながる環境・省エネルギー分野の研究開発の推進</p> <p>a) 基盤研究における環境関連テーマへの取り組み 12テーマを実施（前年度11テーマ） b) 共同研究における環境関連テーマへの取り組み 9テーマを実施（前年度10テーマ） c) 環境方針をホームページで公開継続 d) 環境方針カードを新規職員全員に配布、全職員が形態し、環境方針の周知徹底</p> <p>3) 環境法令の遵守および対応</p> <p>a) 廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施 b) 有害廃棄物処理フローを定め、有害廃棄物の適正処理を推進 c) 水質汚濁防止法の改正（平成24年6月施行）に対応すべく、次年度以降に実施する地下水汚染の未然防止対策について検討を実施</p> <p>4) 西が丘庁舎閉鎖に伴う土壌汚染調査の実施</p> <p>a) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例等の法令に基づき、有害物質使用特定施設の廃止及び土地の形質の変更前の手続きとして土壌汚染状況調査を実施 b) 四塩化炭素等の4物質について土壌溶出量等の基準値超過が判明したため、速やかに東京都に報告するとともに公表 c) これ以降、東京都との協定に基づき、東京都が汚染拡散防止対策及び汚染土壌除去に着手</p> <p>5) PCB含有機器の管理</p> <p>a) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等の法令に基づき、旧西</p>	<p>○旧西が丘庁舎閉鎖に伴う土壌汚染調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、土壌汚染状況調査を実施 ・四塩化炭素等4物質について基準値超過が判明したため、東京都に報告し、公表 ・東京都が汚染拡散防止対策及び汚染土壌除去に着手 <p>○PCB含有機器の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、西が丘庁舎等で使用及び保管していたPCB含有機器について、適正な保管管理を継続 ・微量PCB汚染廃電気機器計30台について、国が認定する処理施設において焼却による無害化処理を実施

			<p>が丘庁舎等で使用及び保管していた PCB 含有機器について、適正な保管管理を継続</p> <p>b) 旧西が丘庁舎電気室等に残置されていたコンデンサ 6 台の絶縁油を分析し、微量 PCB の含有が確認された 4 台を新たに管理対象として PCB 倉庫に保管</p> <p>c) 旧西が丘庁舎 PCB 倉庫に保管管理していた微量 PCB 汚染廃電気機器 (変圧器 5 台、コンデンサ 25 台) について、国が認定する処理施設において焼却による無害化処理を実施</p>	
3-3 法人倫理				
<p>都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。</p>	<p>都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。</p>		<p>(10) 法人倫理への取り組み</p> <p>1) 事業倫理審査委員会に新たな分科会を設置 人体計測等に伴う依頼試験や研究開発業務での実施妥当性を審査 (計 4 テーマ)</p> <p>a) 人間工学分科会 (新規) 3 テーマ審査 審査テーマ名 「介助者なしで着脱可能な衣料の開発」(10月23日) 「インタラクティブ性をもつバイオフィードバック・ロボットシステムの開発」(11月16日) 「布の風合い評価における荷重特性評価」(3月26日)</p> <p>b) 医工学分科会 (新規) 1 テーマ審査 審査テーマ名 「3次元マトリックスの硬さが幹細胞による軟骨細胞の分化に及ぼす影響」(11月6日)</p> <p>2) 事業倫理に関する規程類の制定及び改正 a) 新たな分科会の設置に際し、要綱を整備 b) 事業倫理規程、事業倫理審査委員会設置要領、事業倫理指針の一部改正</p> <p>3) 法令遵守徹底のための職員研修 a) 科学研究費補助金説明会 採用 1、2 年目の若手研究員を中心に全職員を対象として、科研費の不正使用の防止策等に関する説明会を実施 研修回数：1 回 (7月23日) 受講者数：61 名 b) コンプライアンス研修 (汚職等非行防止・情報セキュリティ) 【再掲：項目 24 (1)】 汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を実施 (全 3 回) 全職員対象 (受講率 100%)</p> <p>4) ハラスメント相談窓口の設置 セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントに対する相談窓口を設置 複数の部署から男女 2 名ずつの担当者を選任し、所内に周知</p>	<p>○事業倫理</p> <p>1) <u>新たな分科会を設置し計 4 テーマを審査</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間工学分科会 (新規) 3 回実施 ・医工学分科会 (新規) 1 回実施 <p>事業倫理審査委員会の構成図</p> <pre> graph TD A[理事長] -- 諮問 --> B[事業倫理審査委員会] B -- 研究事業の倫理審査 --> C[研究倫理審査部会] C --> D[医工学分科会] C --> E[生物工学分科会] C --> F[人間工学分科会] </pre> <p>2) 規程類の制定及び改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要綱の整備 ・事業倫理指針の改正